

第2次袋井市総合計画 前期基本計画 令和元年度政策評価結果

※政策・取組指標のみ

令和2年9月
企画財政部 企画政策課 企画係

目次

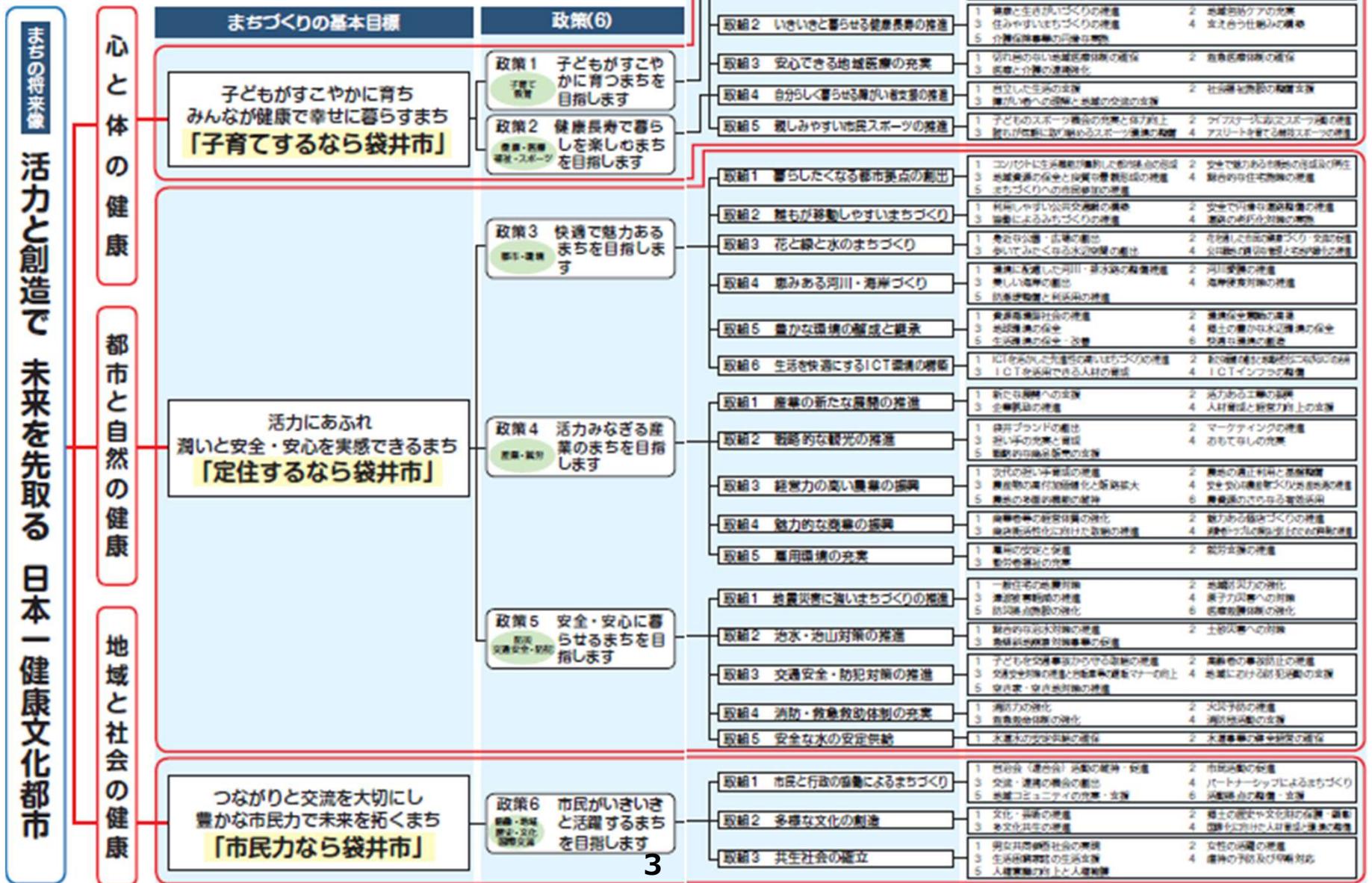
1	総合計画の施策体系	3
2	政策評価の目的	4
3	政策評価の対象	5
4	政策指標・取組指標評価の考え方	6
5	(参考) 令和2年度市民意識調査結果 ...	7
6	全指標の評価結果まとめ	8
7	政策指標評価結果(6政策)	10
8	取組指標評価結果(27取組)	23

1 総合計画の施策体系

第2次袋井市総合計画

(基本構想) H28～R 7年度

(基本計画) H28～R 2年度 (前期)



2 政策評価の目的

○本政策評価は、総合計画の早期実現に向けて施策全体の推進をより効果・効率的に行うため、計画に位置付けている政策・取組ごとに指標値や施策内容等の成果をできる限り客観的に評価（チェック）し、今後の施策展開の方向性や内容などを見直し（業務改善）するもの。

○具体的には、政策・取組の目的を達成するために、どのような事業のラインナップが必要か、あるいは、事業をどのような内容・方法とすることが最も有効であるか、などについて各担当課が本評価を通じ、自律的・継続的に考え政策・取組の精度を高めていくために実施する。（政策評価はあくまでも政策・取組の見直し・改善を行うためのツールであり、当該政策・取組を担当する組織・部署の成績表ではない。）

○本市では平成23年度から政策評価を実施し、結果を公表。

3 政策評価の対象

○総合計画 前期基本計画に位置付けている“6政策”（分野別に目指すべき展開の方向性をまとめたもの）と“27取組”（政策を実現するための具体的な施策等をまとめたもの）を対象として評価を行う。

○今回（令和元年度）の政策評価については、「新型コロナウイルス感染症」への対応に最優先で取り組むとともに、各課の業務量増加を考慮し、指標値の管理のみとする。（政策・取組ごとの評価は実施しない。）

※例年の評価方法は次のとおり

（27取組）取組指標、市民意識調査結果、主な事業、施策の実施状況など、
取組全体を勘案した4段階の「総合評価」

（6政策）各政策に属する取組の評価結果を点数化し、政策ごとに平均値
を求めた4段階の「単純評価」

4 政策指標・取組指標評価の考え方

判定区分	基準（Ⓐ…上がることが良い指標、Ⓑ…下がることが良い指標）
<p>達成</p> 	<p>Ⓐ基準値から現状値までの4年間の数値変化傾向がプラス（回帰直線の傾きが0.1以上）であり、かつ現状値がR2年度目標値を100%以上達成している</p> <p>Ⓑ基準値から現状値までの4年間の数値変化傾向がマイナス（回帰直線の傾きが-0.1以下）であり、かつ現状値がR2年度目標値を100%以上達成している</p> <p>⇒現状のクオリティを維持しつつ、さらなる質の向上（進化・深化）を目指す</p>
<p>順調</p> 	<p>Ⓐ基準値から現状値までの4年間の数値変化傾向がプラス（回帰直線の傾きが0.1以上）であり、かつ現状値がR2年度目標値を50%以上達成している</p> <p>Ⓑ基準値から現状値までの4年間の数値変化傾向がマイナス（回帰直線の傾きが-0.1以下）であり、かつ現状値がR2年度目標値を50%以上達成している</p> <p>⇒目標値達成に向け、引き続き施策の磨き上げを行う</p>
<p>やや低調</p> 	<p>Ⓐ基準値に対し現状値が上回っている、あるいは現状値は基準値と同値だが、基準値から現状値までの4年間の数値変化傾向が横ばい又はプラス（回帰直線の傾きがゼロ以上）である</p> <p>Ⓑ基準値に対し現状値が下回っている、あるいは現状値は基準値と同値だが、基準値から現状値までの4年間の数値変化傾向が横ばい又はマイナス（回帰直線の傾きがゼロ以下）である</p> <p>⇒再度課題を整理し、施策の方向性や内容の見直しを行う</p>
<p>低調</p> 	<p>Ⓐ現状値が基準値よりも下回っている、あるいは現状値は基準値と同値だが、基準値から現状値までの4年間の数値変化傾向がマイナス（回帰直線の傾きがゼロ未満）である</p> <p>Ⓑ現状値が基準値よりも上回っている、あるいは現状値は基準値と変わらないが、基準値から現状値までの4年間の数値変化傾向がプラス（回帰直線の傾きがゼロ超え）である</p> <p>⇒再度課題を整理し、施策の方向性や内容の見直しに加え、その必要性についても検討する</p>

※合計特殊出生率（政策1指標）のみ回帰直線の傾きが「0.1以上」とあるのを「0.01以上」と読み替える
（基準値から目標値（現状値）への変化幅が極めて小さいため）

5 (参考) 令和2年度市民意識調査結果

調査の目的

○総合計画に位置づけた全27取組の市民意識把握を目的に毎年実施
 ○令和2年7～8月実施の市民意識調査結果（満足度・重要度）について、取組ごと点数化した合計値を回答人数で除して数値を算出、縦軸に満足度、横軸に重要度を置き、下表のとおり4区分に分けて表示
 ○区分のポイントは、常に改善意識を持ち、それぞれの取組を進めて行くため、絶対評価の中間地（0.00）よりも高い0.25に設定

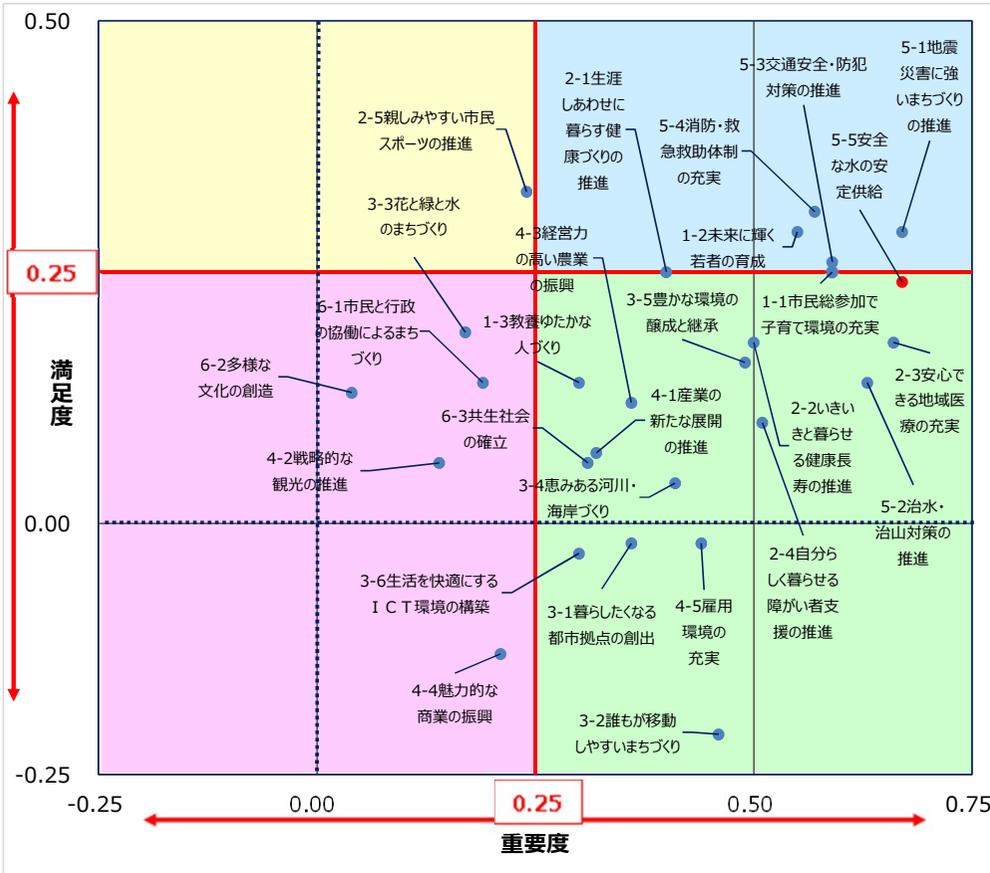
調査の概要

○調査対象者・人数
 市内在住18歳以上の男女 3,000人
 ○調査期間
 令和2年7月30日～8月17日
 ○回答者数 ○回答率
 1,198人 39.9%

調査点数表

点数	満足度	重要度
1.0	満足	高い
0.5	やや満足	やや高い
-0.5	やや不満	やや低い
-1.0	不満	低い

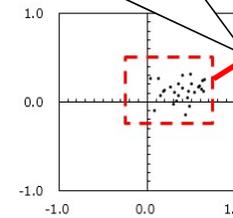
市民意識調査結果（平成31年度・令和元年度が評価対象）



(凡例)

満足度が平成28年度（計画スタート時）よりも
 ●高くなった取組 ●低くなった取組 ●変化のない取組

絶対評価の中間地（0.00）を基準とした表について、区分ポイントを0.25に設定



<p>(成果検証) ○重要度：0.25未満 ○満足度：0.25以上 重要度は低い、満足度は高いことから、あり方や必要性の検証が必要です。</p>	<p>(継続推進) ○重要度：0.25以上 ○満足度：0.25以上 重要度及び満足度のいずれも高いことから、現在の水準を下げないよう、継続的な取組が必要です。</p>
<p>(検討課題) ○重要度：0.25未満 ○満足度：0.25未満 重要度及び満足度のいずれも低く、必要性の検証や取組内容の見直しを検討が必要です。</p>	<p>(重点課題) ○重要度：0.25以上 ○満足度：0.25未満 重要度は高いが、満足度は低いことから、事業内容の改善等が必要です。</p>

調査結果の概要

○平成28年度（計画スタート時）と比較して、27取組中26取組は満足度・重要度の両方で数値が上昇、全体的に高い結果となった（本年度調査結果のうち22取組は満足度・重要度の両方で絶対値（0.00）超え）

○本市が長年にわたり、力を入れて取り組んできた健康づくりや防災・減災等をはじめ、現在の重点取組項目である教育など、その必要性や価値、事業の内容等が市民と共有できている取組は重要度・満足度が共に高い

○一方、雇用や都市・まちづくり、公共交通などは、社会意識・ニーズの上昇から重要度は高いものの、満足度は低いいため、事業内容の見直しに加え、市民に対する情報発信の方法などについて精査を行うことが急務

○また、社会の構造や価値観等の大きな変化に伴い、その必要性や普遍的な重要性が高まっている市民協働や文化・芸術は、満足度・重要度のいずれも低調であることから、事業内容の質を積極的に高めていく必要があるほか、その必要性や考え方についても、広く周知をしていくことが不可欠

6 全指標の評価結果まとめ

○指標全体の評価結果

評価項目	達成	順調	やや低調	低調	評価不能
指標合計					-
104件	29件 (27.9%)	30件 (28.8%)	15件 (14.4%)	29件 (27.9%)	1件 (1.0%)

○政策・取組指標の件数

(政策指標) 18件 (「合計特殊出生率」を除いた17件が取組指標と重複)

(取組指標) 103件 (政策1と政策6の重複指標「男女共同参画社会づくり宣言」は政策6でカウント)

○調査結果の注意点

- (1) 表の集計結果の%表示は少数点以下第2位を四捨五入しているため、合計値は100.0%にならない場合がある。
- (2) 赤で着色した箇所は項目の中で最も割合が多いことを示す。(「政策・取組指標の評価内訳」は政策ごとに判定、同値が複数ある場合は着色しない。)
- (3) 評価不能の項目は、「事業未実施」のため実績値の取得ができないもの。

6 全指標の評価結果まとめ

(政策指標の評価内訳)

政策の名称	合計	達成	順調	やや低調	低調	評価不能
						-
政策1 / 子どもがすこやかに育つまちを目指します	3件	-	-	-	3件 (100.0%)	-
政策2 / 健康長寿で暮らしを楽しむまちを目指します	3件	2件 (66.6%)	-	1件 (33.3%)	-	-
政策3 / 快適で魅力あるまちを目指します	3件	-	2件 (66.6%)	-	1件 (33.3%)	-
政策4 / 活力みなぎる産業のまちを目指します	3件	1件 (33.3%)	1件 (33.3%)	-	1件 (33.3%)	-
政策5 / 安全・安心に暮らせるまちを目指します	3件	2件 (66.6%)	1件 (33.3%)	-	-	-
政策6 / 市民がいきいきと活躍するまちを目指します	3件	-	1件 (33.3%)	1件 (33.3%)	1件 (33.3%)	-
合計	18件	5件 (27.8%)	5件 (27.8%)	2件 (11.1%)	6件 (33.3%)	-

(取組指標の評価内訳)

政策の名称	合計	達成	順調	やや低調	低調	評価不能
						-
政策1 / 子どもがすこやかに育つまちを目指します	14件	4件 (28.6%)	3件 (21.4%)	-	7件 (50.0%)	-
政策2 / 健康長寿で暮らしを楽しむまちを目指します	19件	5件 (26.3%)	3件 (15.8%)	4件 (21.1%)	7件 (36.8%)	-
政策3 / 快適で魅力あるまちを目指します	22件	7件 (31.8%)	10件 (45.5%)	1件 (4.5%)	4件 (18.2%)	-
政策4 / 活力みなぎる産業のまちを目指します	17件	2件 (11.8%)	6件 (35.3%)	3件 (17.6%)	5件 (29.4%)	1件 (5.9%)
政策5 / 安全・安心に暮らせるまちを目指します	20件	8件 (40.0%)	5件 (25.0%)	4件 (20.0%)	3件 (15.0%)	-
政策6 / 市民がいきいきと活躍するまちを目指します	11件	3件 (27.3%)	3件 (27.3%)	3件 (27.3%)	2件 (18.2%)	-
合計	103件	29件 (28.2%)	30件 (29.1%)	15件 (14.6%)	28件 (27.2%)	1件 (1.0%)

7 政策別評価結果（6政策）

政策1 / 子どもがすこやかに育つまちを目指します

政策2 / 健康長寿で暮らしを楽しむまちを目指します

政策3 / 快適で魅力あるまちを目指します

政策4 / 活力みなぎる産業のまちを目指します

政策5 / 安全・安心に暮らせるまちを目指します

政策6 / 市民がいきいきと活躍するまちを目指します

(政策1) 子育て・教育／子どもがすこやかに育つまちを目指します

(取組1) 市民総参加で子育て環境の充実

- | | |
|-----------------------|----------------------|
| 1 子どもを産み育てる環境の整備推進 | 2 子どもにとって良質な教育・保育の提供 |
| 3 すべての子どもの育ちを支える環境の整備 | 4 子育てと仕事の両立の支援 |
| 5 子育て世帯の不安の解消 | 6 子どもの安全の確保 |

(取組2) 未来に輝く若者の育成

- | | |
|----------------------|-----------------------|
| 1 ゆたかな心を育む教育の推進 | 2 確かな学力を育む教育の推進 |
| 3 健やかでたくましい体を育む教育の推進 | 4 子ども一人ひとりを大切にした支援の充実 |
| 5 地域とともにある学校づくりの推進 | 6 質の高い教育環境の整備 |

(取組3) 教養ゆたかな人づくり

- | | |
|-----------------------|--------------------|
| 1 徳育の推進 | 2 生涯学習活動の充実 |
| 3 社会全体が連携した青少年健全育成の推進 | 4 図書館機能の充実と読書活動の推進 |

(政策1) 子育て・教育 / 子どもがすこやかに育つまちを目指します

○政策指標名(単位) / 担当課 ※ [] 内の矢印は指標を「上げる」「下げる」について示す

[評価基準: 達成  順調  やや低調  低調 ]

合計特殊出生率 [↑] (人) / 市長公室		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R 1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値		1.74	1.77	1.79	1.81	1.84	
県の人口動態統計(出生数)をもとに市(住基)で算出。現状、市の率が国を超えている優位性を勘案し、国目標(H42:1.8、H52:2.07)より10年早いH42年度に人口置換水準2.07とすることを目標に設定。※H21~25年度の平均値をH27現状値として仮定し、将来人口推計を算定。		実績値	1.72 (H27仮定値)	1.69 (H27)	1.64 (H28)	1.79 (H29)	1.67 (H30)		
目標値を達成するために実施した事務事業		実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針				
事業名	総合戦略推進事業	○若年層は転入超過である一方、転出による若年女性の人口減少(前年比▲126人)や晩産化等の影響により出生数が減少(前年比▲64人)し、合計特殊出生率も低下した。その要因として、出生率に影響を及ぼす社会経済的要因に対し、様々な事業を展開しているものの、効果の発現に至っていないものと推察される。			○出生率に影響を及ぼす社会経済的要因は複層的かつ多岐に渡ることから、今後とも引き続き、①安定した雇用環境等の経済的要因②子育て環境等の社会的要因の環境改善に向け、安定的な雇用確保をはじめ、男女協働参画の推進、子育て支援などについて、関係各課との連携・協力のもと分野横断的に取り組んでいく。				
内容	○地方の人口減少や地域経済縮小という課題に対する分野横断的な施策を推進した。合計特殊出生率は、雇用環境等の経済的要因と子育て環境等の社会的要因など複合的な影響を受けることから、安定的な雇用確保や子育て支援策などを展開した。								
事業量	○トッパンフォームズ東海(株)の誘致、保育所定員増(前年比:110人)、巡回型子育て支援センター14か所運営(計192日開設、利用者延べ4,921人、相談件数201件)								

保育所待機児童数 [↓] (人) ※各年とも次年の4月1日現在 / すこやか子ども課		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R 1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値		0	0	0	0	0	
国の基準に基づいて担当課で調査。待機児童を0人にすることを目標とした。※H28年度は3~5歳の預かり保育拡充で6人減、H29年度は認可保育所新設(1園)、認可化移行(1園)及び小規模保育施設新設(3園)により解消を見込む。		実績値	30	27	28	58	33		
目標値を達成するために実施した事務事業		実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針				
事業名	小規模保育施設整備事業、公立幼稚園の認定こども園化事業	○待機児童の多い1・2歳児を中心に、定員の拡大(110人)を実施したため、待機児童数が前年より25人減少したが、目標値達成には至らなかった。			○共働き世帯の増加や幼児教育・保育の無償化などにより、保育需要が更に高まり、保育所等の利用申込者数が年々増加しているため、引き続き認可保育所や小規模保育施設の新設を支援するとともに、公立幼稚園の認定こども園化を計画的に進める。				
内容	○待機児童解消に向け、小規模保育施設3園の新設・移行を支援するとともに、袋井南幼稚園の認定こども園化と袋井南保育所の定員拡大を行った。								
事業量									

全国規模の学力調査で全国平均を上回る科目の割合 (小6・中3) [↑] (%) / 学校教育課		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R 1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値		75.0	75.0	87.5	87.5	100.0	
国が実施する学力調査(国語、算数・数学)における本市の平均正答率のうち、全国平均を上回った科目数の割合。令和2年度に学力調査を実施するすべての科目において、全国平均を上回るよう目標を設定した。		実績値	50.0	100.0	12.5	0.0	50.0		
目標値を達成するために実施した事務事業		実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針				
事業名	思考ツール活用研修会	○R1年度は、小学6年生は国語・算数ともに全国平均を下回ったが、中学3年生は国語・数学ともに上回った。小学生が全国平均以下が続いていることから、授業改善に重点を置いた取組を進めるとともに、家庭での自主学習も充実するような手立てを講じて学力向上を図る。			○ICT機器を活用して子どもたちの「分かる」授業づくりを進める。特に、思考ツールを活用した協働的な学びの機会を充実させ、子どもたちの考える力を育成する。ICT機器はすべての教員が効果的に活用できるようなアプリケーションを取り入れていくとともに、その活用に向けた研修会を充実させていく。				
内容	○関西大学・黒上教授を招聘し、4小中学校で思考ツールを活用した授業公開及び授業研究、講義を行った。子どもたちに考える力を育むための効果的なツールの活用方法等について理解を深め、各校で実践した。								
事業量	○4回でのべ170人の教員が参加。								

(政策2) 健康・医療・福祉・スポーツ／健康長寿で暮らしを楽しむまちを目指します

(取組1) 生涯しあわせに暮らす健康づくりの推進

- | | |
|--------------------|-------------------|
| 1 地域における健康づくりの推進 | 2 各年代における健康づくりの推進 |
| 3 生活習慣病の発症予防と重症化予防 | 4 栄養・運動など生活習慣の改善 |
| 5 心の健康づくりの推進 | |

(取組2) いきいきと暮らせる健康長寿の推進

- | | |
|-----------------|--------------|
| 1 健康と生きがいづくりの推進 | 2 地域包括ケアの充実 |
| 3 住みやすいまちづくりの推進 | 4 支え合う仕組みの構築 |
| 5 介護保険事業の円滑な実施 | |

(取組3) 安心できる地域医療の充実

- | | |
|-------------------|-------------|
| 1 切れ目のない地域医療体制の確保 | 2 救急医療体制の確保 |
| 3 医療と介護の連携強化 | |

(取組4) 自分らしく暮らせる障がい者支援の推進

- | | |
|---------------------|---------------|
| 1 自立した生活の支援 | 2 社会福祉施設の整備支援 |
| 3 障がい者への理解と地域の交流の支援 | |

(取組5) 親しみやすい市民スポーツの推進

- | | |
|------------------------|------------------------|
| 1 子どものスポーツ機会の充実と体力向上 | 2 ライフステージに応じたスポーツ活動の推進 |
| 3 誰もが気軽に取り組めるスポーツ環境の整備 | 4 アスリートを育てる競技スポーツの推進 |

(政策2) 健康・医療・福祉・スポーツ／健康長寿で暮らしを楽しむまちを目指します

○政策指標名(単位)／担当課 ※ [] 内の矢印は指標を「上げる」「下げる」について示す

[評価基準：達成  順調  やや低調  低調 ]

お達者度(男性・女性) [↑] (年)／地域包括ケア推進課・健康づくり課		項目	基準値(H26)	H28	H29	H30	R 1(H31)	目標値(R2)	評価
目標値設定根拠等(H27年度計画策定時)		目標値上:男 下:女	/	17.56 21.08	17.60 21.11	17.65 21.14	17.69 21.17	17.74 21.20	
お達者度とは65歳からの平均自立期間のこと。介護認定や死亡情報等により県が算出し公表。H24年度実績値が県内35市町中、男17.51は15位、女20.87は20位。H32年度に10位内(H24の10位の数値:男17.74/女21.20)を目標に設定。		実績値	17.46 20.77 (H26)	17.46 20.77 (H26)	17.66 21.02 (H27)	17.78 21.18 (H28)	18.37 21.44 (H29)		
目標値を達成するために実施した事務事業			実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針			
事業名	お達者度延伸に向けた各種取組		○地域全体で元気でいきいきと暮らすための通いの場づくりなど、介護予防の取り組みを実施してきたことが、目標値に達している要因と考えられる。高齢化率や認定率も、県内平均を下回っている。			○引き続き、介護予防の取組を実施するとともに、新たに高齢者の保健事業と介護予防の一体的な取組を実施することにより、生活習慣病予防や認知症予防など、若い時期からの切れ目のない健康づくりに取り組む。			
内容	○65歳からの元気で自立して暮らせる期間を伸ばすため、「通いの場」の普及や相談支援の充実に努めた。								
事業量	通いの場:66箇所、総合相談件数:4,930件、ひとり暮らし高齢者訪問事業:訪問者数593人								

市国保特定健診で糖尿病が強く疑われる人の割合(HbA1cの値が6.5%以上の人) [↓] (%)／健康づくり課		項目	基準値(H26)	H28	H29	H30	R 1(H31)	目標値(R2)	評価
目標値設定根拠等(H27年度計画策定時)		目標値	/	8.7	8.4	8.1	7.8	7.5	
特定健診受診者のうち、ヘモグロビンA1cの値が6.5%以上の人の割合。H32年度にH25年度の県平均7.5%を下回ることを目標に設定。		実績値	9.2 (H25)	10.3 (H27)	10.6 (H28)	10.4 (H29)	10.5 (H30)		
目標値を達成するために実施した事務事業			実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針			
事業名	重症化予防事業		○75歳以上で特定健診の対象外となる人が約600人、それに対し新規国保加入者は約250人と全体の対象者数が減っている。一方、HbA1c6.5%以上に該当する方のうち、75歳以上となる人は約80人、新規国保加入者は約40人と新規国保加入者の該当率が高いため、全体の受診者数に占める該当者数はあまり減らないことが該当率の微増の要因の一つと考えられる。			○糖尿病性腎症重症化予防プログラムを策定し、医療機関等との連携体制を整え、重症化予防を推進する。特に新規保健指導対象者には、生活習慣等を丁寧に聞き取り、対象者に合った保健指導を行うことで、重症化予防に努める。また、HbA1c6.5%以上の該当率が高い60歳以上の方に、年齢による身体変化も含めた保健指導を実施する。○企業に対して健康経営の取組推進を図るとともに、糖尿病予防を含めた健康教育を実施するなど、働く世代の生活習慣の改善推進に向けて取り組む。			
内容	○特定健診の結果により、特定保健指導対象者以外でヘモグロビンA1cの値が6.5%以上かつ糖尿病の治療をしていない対象者と、eGFR値が49.9以下かつヘモグロビンA1cが6.5%以上の対象者へ、面談や訪問にて保健指導を実施した。								
事業量	○保健指導実施率⑩糖対象74.2%糖腎対象77.6%⑪糖対象82.5%糖腎対象79.4% ○特定保健指導実施率⑩63.4%(対象者568人・終了者360人)								

総合健康センターでの総合相談件数 [↑] (件/年)／地域包括ケア推進課		項目	基準値(H26)	H28	H29	H30	R 1(H31)	目標値(R2)	評価
目標値設定根拠等(H27年度計画策定時)		目標値	/	2,600	2,700	2,800	2,900	3,000	
総合相談窓口の先進地である富士宮市の数値が3,938件で人口比から試算して、H27年度の想定値を2,500件とした。年間100件の増加を目標値として設定した。		実績値	2,500 (H27想定値)	2,495	2,828	3,423	4,930		
目標値を達成するために実施した事務事業			実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針			
事業名	総合相談事業		○市民や関係機関に広く周知した結果、相談件数が大きく増加した。特に、相談対応を丁寧にを行うことで、その後も民生委員や医療機関の相談員、介護サービス事業所から別案件で相談が入ることになり、件数の増加につながったものと推察される。			○引き続き、市民の様々な機会を捉え、総合相談窓口について周知していくとともに、関係機関とのネットワークが途切れることなく連携していくため、研修会や連絡会を開催していく。			
内容	○袋井市総合健康センターに設置している「総合相談窓口」にて、関係機関と連携しながら、ワンストップ相談を実施した。								
事業量	○1日あたり平均20件の相談に対し、主に専門職4人により対応 ○総合相談窓口研修会:1回開催、41人参加								

(政策3) 都市・環境／快適で魅力あるまちを目指します

(取組1) 暮らしたくなる都市拠点の創出

- | | |
|--------------------------|---------------------|
| 1 コンパクトに生活機能が集約した都市拠点の形成 | 2 安全で魅力ある市街地の形成及び再生 |
| 3 地域資源の保全と良質な景観形成の推進 | 4 総合的な住宅施策の推進 |
| 5 まちづくりへの市民参加の推進 | |

(取組2) 誰もが移動しやすいまちづくり

- | | |
|------------------|-----------------|
| 1 利用しやすい公共交通網の構築 | 2 安全で円滑な道路整備の推進 |
| 3 協働によるみちづくりの推進 | 4 道路の老朽化対策の実施 |

(取組3) 花と緑と水のまちづくり

- | | |
|-------------------|-----------------------|
| 1 身近な公園・広場の創出 | 2 花を通した市民の健康づくり・交流の促進 |
| 3 歩いてみたくなる水辺空間の創出 | 4 公共緑地の適切な管理と宅地内緑化の推進 |

(取組4) 恵みある河川・海岸づくり

- | | |
|----------------------|-------------|
| 1 環境に配慮した河川・排水路の整備推進 | 2 河川愛護の推進 |
| 3 美しい海岸の創出 | 4 海岸侵食対策の推進 |
| 5 防潮堤整備と利活用の推進 | |

(取組5) 豊かな環境の醸成と継承

- | | |
|--------------|-----------------|
| 1 資源循環型社会の推進 | 2 環境保全意識の高揚 |
| 3 地球環境の保全 | 4 郷土の豊かな水辺環境の保全 |
| 5 生活環境の保全・改善 | 6 快適な環境の創造 |

(取組6) 生活を快適にするICT環境の構築

- | | |
|--------------------------|-----------------------------|
| 1 ICTを活かした先進性の高いまちづくりの推進 | 2 新たな価値の創出と地域活性化につながるICTの活用 |
| 3 ICTを活用できる人材の育成 | 4 ICTインフラの整備 |

(政策3) 都市・環境／快適で魅力あるまちを目指します

○政策指標名(単位)／担当課 ※ [] 内の矢印は指標を「上げる」「下げる」について示す

[評価基準：達成  順調  やや低調  低調 ]

地区計画などの実施面積 [↑] (ha) / 都市計画課		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R 1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値		338	346	355	360	360	
地区計画や建築協定などを定めた面積。区画整理や土地開発、用途変更などを検討する地区への地区計画の導入を図る。※H28年度:川井西(新)、H30年度:駅南(拡大)、H31年度:月見の里(拡大)		実績値	299	299	308	308	355		
目標値を達成するために実施した事務事業		実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針				
事業名	都市計画決定関連事業	○まちづくりに参加する地区数は目標を達成したが、「実施面積」は、地区計画の対象区域の設定にあたり対象面積が減少したため、目標値に至らなかった。			○大門地区において(都)田端宝野線の整備を契機とした活気やにぎわいの創出を図るとともに、地域の抱える課題を解決し良好な住環境を形成するため、地区計画の策定に向け地域及び関係機関と協議を進める。				
内容	○良好な住環境の創出や自然環境との調和等を目指し、地区レベルのまちづくりを可能とする地区計画の策定(都市計画決定)に向けて地域とともに取り組んだ。								
事業量	○袋井駅南、川井西、豊沢地区(計3地区:56ha)								

1人1日あたりの可燃ごみの排出量 [↓] (g/日) / 環境政策課・ごみ減量推進課		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R 1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値		516	515	514	512	510	
総排出量g/年÷人口÷365日=g/日。H21~25年度の平均排出量528g/日をもとに、今後の削減見込を加味して目標値を設定した。		実績値	518	529	529	543	544		
目標値を達成するために実施した事務事業		実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針				
事業名	ごみ減量化対策事業	○平成28年4月からごみの分別方法を一部変更したため、可燃ごみの処理量が増加し、資源ごみの分別収集量が減少した。グリーンリサイクル事業の縮小に伴い、市公共施設からクリーンセンターへ剪定枝の搬入が増加したため、処理量に影響したと思われる。以上から目標値の達成には至らなかった。			○これまでのリサイクル事業を継続して実施するとともに、食品ロス削減の取組みを実施していく。 また、ごみ減量化特別委員会において、新たなごみ減量やリサイクル推進のための施策について具体的な手法の検討を行い、取組を展開していく。				
内容	○ごみの分別収集、古紙・古布等の回収によりごみの資源化を促進するとともに、水切りやマイバック運動の啓発によるごみの減量化を図った。また、ごみ減量化特別委員会が7回開催され、ごみ減量に向けた具体的な手法について検討を行った。								
事業量	○古紙等資源集団回収奨励金登録団体:79団体 ○古紙等回収ボックス回収量:237t								

公共施設のWi-Fiスポット設置割合 [↑] (%) / ICT政策課		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R 1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値		52.5	62.5	75.0	87.5	100.0	
平常時又は災害時に不特定多数が利用する公共施設への設置割合。※図書館(2施設)、月見の里学遊館、メロウプラザ、公民館(13施設)へ設置済み。今後は、新観光案内所、市役所等のほか、指定避難所である小中学校へ優先的に設置する。合計40施設程度の設置を想定。		実績値	42.5	57.5	62.5	75.0	77.5		
目標値を達成するために実施した事務事業		実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針				
事業名	Wi-Fi利活用推進事業	○公共施設におけるWi-Fiの設置について、R1(H31)年度、キャリアバックにアクセス機器を内蔵した可搬型Wi-Fi3台を整備したことから、市指定避難所である小中学校等への設置については、常設Wi-Fiに加え可搬型Wi-Fiも選択肢として加え、整備手法を再度検討することとした。			○公共施設のみならず、民間施設等へのFree Wi-Fiの普及促進について、民間事業者と連携して推進を図る。				
内容	○RWC2019対応として、JR袋井駅及び愛野駅にアクセスポイントと可搬型Wi-Fiを活用した観光誘客を推進した。また、民間施設のWi-Fiを「Fukuroi Free Wi-Fi」として利用できるよう、民間事業者等への働きかけを行った。								
事業量	○公共施設:1施設(総合体育館) ○民間等でのFukuroi Free Wi-Fi設置:21店舗								

(政策4) 産業・就労／活力みなぎる産業のまちを目指します

(取組1) 産業の新たな展開の推進

- | | |
|--------------|-----------------|
| 1 新たな展開への支援 | 2 活力ある工業の振興 |
| 3 企業誘致の推進 | 4 人材育成と経営力向上の支援 |
| 5 心の健康づくりの推進 | |

(取組2) 戦略的な観光の推進

- | | |
|---------------|--------------|
| 1 袋井ブランドの創出 | 2 マーケティングの推進 |
| 3 担い手の充実と育成 | 4 おもてなしの充実 |
| 5 戦略的な商品販売の支援 | |

(取組3) 経営力の高い農業の振興

- | | |
|-------------------|------------------------|
| 1 次代の担い手育成の推進 | 2 農地の適正利用と基盤整備 |
| 3 農産物の高付加価値化と販路拡大 | 4 安全・安心な農産物づくりと地産地消の推進 |
| 5 農地の多面的機能の維持 | 6 農資源のさらなる有効活用 |

(取組4) 魅力的な商業の振興

- | | |
|-------------------|--------------------------|
| 1 商業者等の経営体質の強化 | 2 魅力ある個店づくりの推進 |
| 3 商店街活性化に向けた取組の推進 | 4 消費者トラブルの解決と防止のための啓発の推進 |

(取組5) 雇用環境の充実

- | | |
|------------|-----------|
| 1 雇用の安定と促進 | 2 就労支援の推進 |
| 3 勤労者福祉の充実 | |

(政策4) 産業・就労／活力みなぎる産業のまちを目指します

○政策指標名(単位)／担当課 ※ [] 内の矢印は指標を「上げる」「下げる」について示す

[評価基準：達成  順調  やや低調  低調 ]

製造品出荷額等(従業員4人以上) [↑] (億円/年) / 産業政策課		項目	基準値(H26)	H28	H29	H30	R1(H31)	目標値(R2)	評価
目標値設定根拠等(H27年度計画策定時)		目標値		5,183	5,261	5,340	5,420	5,500	
最新のH25年工業統計調査を基準値とし、平均成長率1.5%/年を目標に設定。本市の過去最高値は、H3年調査の595,759百万円。バブル崩壊後の最高値は、リーマン・ショック前のH19年調査の544,144百万円。H32年度目標値は、過去2番目となる高値であり、バブル崩壊以降の最高値の設定である。		実績値	4,957(H25)	5,370(H27)	5,768(H28)	5,880(H29)	6,437(H30)		
目標値を達成するために実施した事務事業		実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針				
事業名	企業設備投資促進事業	○企業のニーズに迅速かつ的確に対応することで企業との信頼関係を構築するとともに、立地に向けた調整を積極的に支援したことなどにより新たな企業が立地したことに加え、先端設備等導入計画等の推進により製造品出荷額等が増加し、目標値達成につながった。			○積極的に企業立地を推進していくとともに、生産性特別措置法における先端設備等導入計画等の促進を行っていく。○新型コロナウイルス感染症の影響により、収益が悪化した企業に対して、経営力向上や設備投資等の支援を図っていく。				
内容	○小笠山工業団地開発並びに土橋工業用地開発事業の推進を行った。市内企業の工場新設を積極的に支援するとともに、引き合いのある企業等に補助制度のPRを行った。また、産業支援機関や金融機関等と連携し、市内企業の設備投資を促進した。								
事業量	○小笠山工業団地：進出申出1件、進出協定1件、開発協定1件 ○産業立地事業費補助金：交付1件、工場立地奨励補助金：交付1件								

観光交流客数 [↑] (千人/年) / 産業政策課		項目	基準値(H26)	H28	H29	H30	R1(H31)	目標値(R2)	評価
目標値設定根拠等(H27年度計画策定時)		目標値		4,470	4,540	5,000	5,050	5,100	
1年間に市内の観光施設等を訪れた人の数。県の観光交流客数調査(観光レクリエーション客数、宿泊客数)において、市内観光施設等に聞き取り調査を実施する。市の観光施策により伸ばすことができる遠州三山(初詣除く)について(現状約1,642千人)毎年3%程度の増加を目標とした。		目標値上：新下：旧				4,610	4,680	4,750	
		実績値	4,232	4,635	4,948	4,753	4,783		
目標値を達成するために実施した事務事業		実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針				
事業名	ふくろい観光ルネッサンス事業	○「夏のふくろい遠州三山風鈴まつり」は、メディア等への情報提供やSNS等の影響により、イベント実施前の年と比較すると約20万人の増加となった。また、4月～6月の時期については、静岡DCのPR効果もあり前年度比で約3万人増となったが、新型コロナウイルスの影響で1～3月は減少傾向が続いたことなどから目標値達成には至らなかった。			○団体旅行が低迷する中、近隣市町や新産業会館「キラット」との連携事業などにより、遠州三山を中心に年間を通じた観光客誘致に官民が連携して取り組む。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、マイクロツーリズムなど近場での観光にも注力し、歴史・文化資源やメロンやお茶などの農産資源を活用して、ツアー造成や本市の観光の魅力を発信していく。				
内容	○ふくろい観光ブランドの創出として、「夏のふくろい遠州三山風鈴まつり」や「可睡齋ひなまつり」、「まちじゅうひなまつりプロジェクト」の開催及びよるの賑わい創出として「ふくろい夜宵プロジェクト」を開催した。								
事業量	○遠州三山風鈴まつり：5/18～8/31、可睡齋ひなまつり：1/1～3/3、ふくろい夜宵プロジェクト：11/15～2/16								

主要農産物産出額(推計値) [↑] (億円/年) / 農政課		項目	基準値(H26)	H28	H29	H30	R1(H31)	目標値(R2)	評価
目標値設定根拠等(H27年度計画策定時)		目標値		76.8	76.5	76.1	75.7	75.3	
メロン、茶、米など主要農産物の1年あたりの出荷額。過去5年(H22～26年度)は平均約1.6%/年で減少しており、今後さらなる減少も予想されるが、新規就農、担い手育成、規模拡大による効率化、振興作物の推進等により約0.5%/年の減少に抑制するよう目標を設定した。		実績値	77.6	70.6	69.8	72.8	67.5		
目標値を達成するために実施した事務事業		実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針				
事業名	袋井産農産物販路事業	○「温室メロン」は温室棟数が減少傾向(②1,295→①1,176)にあり、産出額が減少している。「茶」は、平成30年度は豊作であったが、令和元年度は減産に加え、国内需要の落ち込みによる単価安傾向にあり、一段と厳しい状況になっている。「米・小麦」については、経営所得安定対策に取り組み、安定した産出額を保っている。			○人口減少に伴う国内需要の減少や農業者の減少・高齢化の深刻化、グローバル化の一層の進展など、農業が直面する課題を踏まえ、「持続可能な農業の推進」に向け、輸出拡大による作物の振興と、スマート農業の推進による省力化、農業法人の誘致等による担い手確保に取り組む。				
内容	○市内外の消費者を対象に大型イベントとタイアップした農産物販売を行い、一般消費者に本市主要農産物の販売拡大を図る。								
事業量	○クラウンメロン品評会(通年)クラウンメロンの即売イベント(通年) ○新茶まつり(1回)茶品評会(通年)、都内日本茶専門店出展(通年) ○ふくほまれ試食(通年)、野菜等の即売会(通年)								

(政策5) 防災・交通安全・防犯／安全・安心に暮らせるまちを目指します

(取組1) 地震災害に強いまちづくりの推進

- | | |
|-------------|-------------|
| 1 一般住宅の地震対策 | 2 地域防災力の強化 |
| 3 津波被害軽減の推進 | 4 原子力災害への対策 |
| 5 防災拠点施設の強化 | 6 医療救護体制の強化 |

(取組2) 治水・治山対策の推進

- | | |
|-----------------|------------|
| 1 総合的な治水対策の推進 | 2 土砂災害への対策 |
| 3 急傾斜地崩壊対策事業の促進 | |

(取組3) 交通安全・防犯対策の推進

- | | |
|---------------------------|-----------------|
| 1 子どもを交通事故から守る取組の推進 | 2 高齢者の事故防止の推進 |
| 3 交通安全対策の推進と自転車等の運転マナーの向上 | 4 地域における防犯活動の支援 |
| 5 空き家・空き地対策の推進 | |

(取組4) 消防・救急救助体制の充実

- | | |
|-------------|------------|
| 1 消防力の強化 | 2 火災予防の推進 |
| 3 救急救命体制の強化 | 4 消防団活動の支援 |

(取組5) 安全な水の安定供給

- | | |
|---------------|----------------|
| 1 水道水の安定供給の確保 | 2 水道事業の健全経営の確保 |
|---------------|----------------|

(政策5) 防災・交通安全・防犯／安全・安心に暮らせるまちを目指します

○政策指標名(単位)／担当課 ※ [] 内の矢印は指標を「上げる」「下げる」について示す

[評価基準：達成  順調  やや低調  低調 ]

住宅の耐震化率 [↑] (%) / 都市計画課		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R 1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値		92.6	93.2	93.8	94.4	95.0	
居住世帯のある住宅の耐震化の割合。H15年度・H20年度住宅・土地統計調査等を基に市で算出。国の目標H32：95%を目標に設定。		実績値	91.3	92.6	93.3	93.9	94.4		
目標値を達成するために実施した事務事業		実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針				
事業名	木造住宅耐震補強助成事業	○県の15万円上乗せ補助を活用し、8件の補助事業を実施し、耐震化率は94.4%となり目標値を達成した。			○令和2年度の住宅耐震化率95%の達成に向け、引き続き、県の15万円上乗せ補助を活用し補助事業を実施していく。				
内容	○一定の基準を満たす木造住宅耐震補強工事を実施する者を対象に、補助金の交付を実施。								
事業量	○令和元年度補助件数8件								

浸水被害想定家屋数 [↓] (戸) / 建設課		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R 1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値		295	261	261	261	261	
浸水被害常襲地区(蟹田川・沖之川・小笠沢川流域)の浸水被害想定家屋数。現在、整備中の治水対策事業の完了予定時期をもとに設定した。※高尾放水路整備によりH29年度で34戸減少を見込む。		実績値	295	295	261	261	261		
目標値を達成するために実施した事務事業		実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針				
事業名	河川改良事業	○各排水路、河川は現在整備中のため、浸水被害想定家屋数は現状維持となる。			○目標達成のため、引き続き木原2号排水路、松橋川、油山川の改修工事を実施していく。				
内容	○木原2号排水路、松橋川、油山川の改修工事を実施した。								
事業量	○木原2号排水路(L=12m)、松橋川(L=81m)、油山川(L=43.5m)の河川改修工事を実施								

人身事故件数 [↓] (件) / 協働まちづくり課		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R 1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値上：新下：旧		700	700	700	700	700	
事故件数は第1当事者(当事者の中で1番過失が重い人)の件数。過去5年間(H22～26年度)の最上下値を除く3年間の平均値829件から約100件削減した730件を目標に設定。※第1次総合計画後期基本計画の指標名は交通事故発生件数であるが人身事故件数と同様の内容であるため、県の名称に統一した。				770	760	750	740	730	
		実績値	758	720	749	649	559		
目標値を達成するために実施した事務事業		実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針				
事業名	交通安全対策推進事業、交通安全施設整備事業	○交通指導や交通安全啓発を実施するとともに地域からの要望や通学路の安全対策の要望に対応し、カーブミラーや区画線などの交通安全施設の整備や修繕を実施したため、前年と比較して90件減少した。			○ドライバーや歩行者など、すべての道路利用者が、交通ルールを遵守し、マナーアップが図られるよう、引き続き交通指導や交通安全啓発を実施し、また、地域からの要望や通学路の安全対策の要望に対応し、安全で安心な通行確保に向けて、道路反射鏡や区画線などの交通安全施設の整備や修繕を実施する。				
内容	○交通安全運動を展開し、一斉街頭指導及び交通安全活動を実施した。 ○カーブミラー、区画線等の交通安全施設の整備を行った。								
事業量	○交通安全運動：年5回実施 ○カーブミラー：66面、区画線：15,788m設置								

(取組1) 市民と行政の協働によるまちづくり

- | | |
|--------------------|--------------------|
| 1 自治会（連合会）活動の維持・促進 | 2 市民活動の促進 |
| 3 交流・連携の機会の創出 | 4 パートナーシップによるまちづくり |
| 5 地域コミュニティの充実・支援 | 6 活動拠点の整備・支援 |

(取組2) 多様な文化の創造

- | | |
|------------|---------------------|
| 1 文化・芸術の推進 | 2 郷土の歴史や文化財の保護・顕彰 |
| 3 多文化共生の推進 | 4 国際化に向けた人材育成と環境の整備 |

(取組3) 共生社会の確立

- | | |
|----------------|---------------|
| 1 男女共同参画社会の実現 | 2 女性の活躍の推進 |
| 3 生活困窮家庭の生活支援 | 4 虐待の予防及び早期対応 |
| 5 人権意識の向上と人権擁護 | |

(政策6) 協働・地域・歴史・文化・交際交流 / 市民がいきいきと活躍するまちを目指します

○政策指標名(単位) / 担当課 ※ [] 内の矢印は指標を「上げる」「下げる」について示す

[評価基準: 達成  順調  やや低調  低調 ]

自治会加入率 [↑] (%) / 協働まちづくり課		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R 1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値		88.0	88.5	89.0	89.5	90.0	
総世帯のうち自治会に加入している世帯の数。H27年度の数値87.5%を基準とし、毎年0.5% (5年間で2.5%)上昇させ、H32年度に90%とする目標とした。		実績値	87.5 (H27)	87.2	86.4	85.9	85.3		

目標値を達成するために実施した事務事業		実績値の要因		目標値達成に向けた今後の取組方針			
事業名	自治会(連合会)活動支援事業	○核家族化(加入しない世帯の増加)や外国人世帯の増加、自治会員の高齢化等により、自治会加入に理解を得ることが難しくなっており、加入世帯率が徐々に減少していることが要因と推察される。		○今後も引き続き、転入手続きの際の自治会加入の呼びかけや不動産管理業者等の協力によるアパート等住民の自治会加入を促進するとともに、自治会のイベントや行事、支え合い活動等を通じて、地域住民のつながりの必要性をPRしていく。			
内容	○自治会(連合会)の活動を支援するため、運営交付金を支給するとともに、自治会加入率の増加を目的として転入者などに自治会加入促進のチラシ(日本語・ポルトガル語)を配付した。	○住民基本台帳では、年650世帯(うち45%が外国人世帯)増加しており、自治会加入世帯は年365世帯増加している。					
事業量	○自治会運営交付金: 1,000円×29,510世帯 ○自治会連合会運営交付金: 250円×29,510世帯						

協働まちづくりセンターの登録団体数 [↑] (団体) / 協働まちづくり課		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R 1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値		54	58	62	66	70	
H18~26年度の平均増加数は△1.2と減少しているため、新たにH26年度とH27年度の見込値と増加数を基準とし、20団体(4団体×5年)を加えた70団体を目標に設定。※登録すると会議室や備品等の利用、団体間交流、活動発表(ふらっと祭)等ができる。		実績値	46	58	54	53	51		

目標値を達成するために実施した事務事業		実績値の要因		目標値達成に向けた今後の取組方針			
事業名	市民活動普及事業	登録団体の活動場所として定着はしてきたものの、一般の市民活動団体が気軽に立ち寄り相談するまでには十分認知されておらず、団体の登録に必ずしもつながっていない。		○協働まちづくりセンター「ふらっと」の役割や目的(市内の市民活動団体の活動支援)をふらっと主催事業や広報などを通じて広く周知するとともに、一般の市民活動団体でも気軽に立ち寄り相談できるようコーディネート業務を充実させていく。これに加え、登録団体同士の交流や協働が図られるよう、団体のニーズに合った事業展開を工夫していく。			
内容	○ふらっとに市民活動普及事業を委託し、市民活動の活性化等を図る。						
事業量	○市民活動団体冊子への団体追加(10団体) ○NPO相談会(43件)、ふらっと祭の開催(250人参加)						

「男女共同参画社会づくり宣言」宣言事業所数 [↑] (事業所) / 協働まちづくり課		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R 1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値上: 新 下: 旧		38	55	60	65	70	
毎年度2~3事業所の増加を目標に設定。※県に宣言事業所として認証される。事業所の活動に対して県から補助が受けられる場合がある。		実績値	30	49	49	50	51		

目標値を達成するために実施した事務事業		実績値の要因		目標値達成に向けた今後の取組方針			
事業名	男女共同参画社会づくり宣言事業所普及促進事業	○増加は年1事業所であり、宣言することによってのメリットが明確ではないため、伸び悩んでいる。県や市ホームページで、男女共同参画社会づくり宣言事業所の紹介を行うだけでなく、さらなるPRが必要である。		○県と市町担当課長会議において、宣言事業所の普及促進策について意見交換するとともに、宣言することによってのメリットを伝えられるよう、県と連携して取り組んでいく。			
内容	○男女共同参画のセミナー等を開催する際に、募集チラシなどを同封し、PRする予定であったが、新型コロナウイルス感染症防止のため、セミナーを中止したため、PRができなかった。						
事業量							

8 取組別評価結果（27取組）

政策1 / 子どもがすこやかに育つまちを目指します

（取組1）市民総参加で子育て環境の充実（取組2）未来に輝く若者の育成（取組3）教養ゆたかな人づくり

政策2 / 健康長寿で暮らしを楽しむまちを目指します

（取組1）生涯しあわせに暮らす健康づくりの推進（取組2）いきいきと暮らせる健康長寿の推進

（取組3）安心できる地域医療の充実（取組4）自分らしく暮らせる障がい者支援の推進

（取組5）親しみやすい市民スポーツの推進

政策3 / 快適で魅力あるまちを目指します

（取組1）暮らしたくなる都市拠点の創出（取組2）誰もが移動しやすいまちづくり

（取組3）花と緑と水のまちづくり（取組4）恵みのある河川・海岸づくり

（取組5）豊かな環境の醸成と継承（取組6）生活を快適にするICT環境の構築

政策4 / 活力みなぎる産業のまちを目指します

（取組1）産業の新たな展開の推進（取組2）戦略的な観光の推進（取組3）経営力の高い農業の振興

（取組4）魅力的な商業の振興（取組5）雇用環境の充実

政策5 / 安全・安心に暮らせるまちを目指します

（取組1）地震災害に強いまちづくりの推進（取組2）治水・地産対策の推進（取組3）交通安全・防犯対策の推進

（取組4）消防・救急救助体制の充実（取組5）安全な水の安定供給

政策6 / 市民がいきいきと活躍するまちを目指します

（取組1）市民と行政の協働によるまちづくり（取組2）多様な文化の創造（取組3）共生社会の確立

政策 1 / 子どもがすこやかに育つまちを目指します

(取組 1) 市民総参加で子育て環境の充実

1 子どもを産み育てる環境の整備推進

妊娠から出産、乳幼児期に至るまでの公的なサービスを紹介するとともに、地域の様々な世代の人たちが子育てを応援できる環境を整備します。

2 子どもにとって良質な教育・保育の提供

子どもの発達に応じた質の高い教育・保育を安定的に提供するとともに、子どもが安心して成長できるように保育所(園)・幼稚園・小学校の連携を強化します。

3 すべての子どもの育ちを支える環境の整備

育ちの森をはじめとした子どもの育ちを支える施設、機能の充実を図り、子ども一人ひとりの状況に応じた適切で切れ目のない支援を充実します。また、地域の大人が子どもに関心を持ち、地域ぐるみで子育てに取り組む環境を整備します。

4 子育てと仕事の両立の支援

多様な生活スタイルに対応できる子育て環境づくりを推進するとともに、子育てと仕事のバランスのとれた働き方を支援する取組を推進します。

5 子育て世帯の不安の解消

子育て家庭やひとり親家庭の子育てに対する不安を解消するため、相談事業や経済的支援事業の推進と啓発を図ります。

6 子どもの安全の確保

児童虐待や家庭内暴力等を予防するとともに、早期対応を図り、安全・安心な生活を確保します。

(取組 3) 教養ゆたかな人づくり

1 徳育の推進

徳育推進活動を通して、子どもをはじめとした市民の郷土を愛する心を育み、「人のため、社会のために何かができる」人材を育成します。

2 生涯学習活動の充実

子どもの発達に応じた質の高い教育・保育を安定的に提供するとともに、子どもが安心して成長できるように保育所(園)・幼稚園・小学校の連携を強化します。

3 社会全体が連携した青少年健全育成の推進

青少年が健やかに成長するために、家庭、学校、地域、関係団体等が連携し、社会全体で青少年の健全育成を推進します。

4 図書館機能の充実と読書活動の推進

利用者が必要とする情報等を円滑に提供できる体制を構築するとともに、図書館機能の充実に向けて、必要な設備や機器などを整備し、快適で利便性の高い図書館を運営します。また、各世代の市民が読書に親しみ、読書習慣を身につける活動を推進します。

(取組 2) 未来に輝く若者の育成

1 ゆたかな心を育む教育の推進

徳育で培ってきた「人のために何かができる」という考え方を大切に、学校や地域の中で、自律した行動により様々な人々と協働できるグローバルな人づくりを推進します。

2 確かな学力を育む教育の推進

授業改善検証システムをより機能させ、ICT機器等も活用して確かな学力を身につけた子どもを育成するとともに、小中一貫教育を活かして小・中学校の英語教育の充実を図ります。

3 健やかでたくましい体を育む教育の推進

元気でいきいきとした子どもを育成するため、体力づくりや食育等、健やかな体を育む教育を推進します。

4 子ども一人ひとりを大切にしたい支援の充実

いじめ・不登校対策に積極的に取り組むとともに、「育ちの森」(子ども支援室、教育支援センター、外国人児童生徒初期支援教室等)と連携して一人ひとりのニーズに応じた支援の充実を図ります。

5 地域とともにある学校づくりの推進

保護者や地域住民の学校運営への参画・協力を図り、地域づくりの一環として地域とともにある学校づくりを推進します。

6 質の高い教育環境の整備

安全性・機能性等に配慮した教育施設の長寿命化改修を推進します。また、地産地消の推進と安全・安心な給食の提供により学校給食の充実を図ります。

(政策1 / 取組1) 市民総参加で子育て環境の充実 (1 / 2)

○取組指標名 (単位) / 担当課 ※ [] 内の矢印は指標を「上げる」「下げる」について示す

[評価基準: 達成  順調  やや低調  低調 ]

保育所待機児童数 [↓] (人) ※各年とも次年の4月1日現在 / すこやか子ども課 (再掲)		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R 1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値		0	0	0	0	0	
国の基準に基づいて担当課で調査。待機児童を0人にすることを目標とした。※H28年度は3~5歳の預かり保育拡充で6人減、H29年度は認可保育所新設(1園)、認可化移行(1園)及び小規模保育施設新設(3園)により解消を見込む。		実績値	30	27	28	58	33		
目標値を達成するために実施した事務事業		実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針				
事業名	小規模保育施設整備事業、公立幼稚園の認定こども園化事業	○待機児童の多い1・2歳児を中心に、定員の拡大(110人)を実施したため、待機児童数が前年より25人減少したが、目標値達成には至らなかった。			○共働き世帯の増加や幼児教育・保育の無償化などにより、保育需要が更に高まり、保育所等の利用申込者数が年々増加しているため、引き続き認可保育所や小規模保育施設の新設を支援するとともに、公立幼稚園の認定こども園化を計画的に進める。				
内容事業量	○待機児童解消に向け、小規模保育施設3園の新設・移行を支援するとともに、袋井南幼稚園の認定こども園化と袋井南保育所の定員拡大を行った。								

放課後児童クラブの定員 [↑] (人) / すこやか子ども課		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R 1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値		805	1,065	1,167	1,247	1,247	
袋井市子ども・子育て支援事業計画策定に伴う市民ニーズ調査結果から、今後の利用見込を推計して施設定員を設定した。※H30年度頃を利用見込者数のピークと見込む。		目標値上: 新下: 旧				1,145	1,145	1,145	
		実績値	805	835	1,101	1,167	1,247		
目標値を達成するために実施した事務事業		実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針				
事業名	放課後児童クラブ施設整備事業	○平成30年度までは、施設整備等を行い定員の確保を行ってきたが、令和元年度は放課後児童クラブ数の1件増(20→21)に加え、学校の教室等を活用する中で定員の拡大を図り、目標値を達成した。			○目標値には到達しているが、女性の働き方改革や幼児教育・保育の無償化による申込件数の増加が見込まれることから、今後においても、学校施設を活用する中で、定員の拡大を図り、待機児童の解消を目指す。				
内容事業量	○受入する対象学年の拡大と利用者が増加に対応するため、学校の教室等を活用して長期休業期間の対応や新規の放課後児童クラブを開所した。								

地域住民による子育て広場の実施箇所数 [↑] (箇所) / すこやか子ども課		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R 1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値		2	2	3	3	4	
市民とのパートナーシップ事業の好事例として目標値に設定。各中学校区に1箇所程度の設置を目標値として設定。		実績値	1	2	2	2	2		
目標値を達成するために実施した事務事業		実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針				
事業名	地域子育て広場委託事業	○専門的な知識が必要なことや幼児教育・保育の無償化を受けた保育ニーズの高まりから、保育所等への人員が必要となり、本事業の人材の確保が難しい状況であったため、実績値は前年と同数に留まり、未達成となった。			○実施している2団体の活動を支援するとともに、広報誌等で活動について広く周知していく。保育ニーズが高まる中で、人材の確保を行い地域住民による子育て支援の取組みにつながるよう支援していく。				
内容事業量	○地域住民(2団体/浅羽地区・三川地区)が運営している子育て広場を委託事業として実施することにより、親子が気軽に遊び、相談できる居場所づくりを行った。								

(政策1 / 取組1) 市民総参加で子育て環境の充実 (2 / 2)

○取組指標名(単位) / 担当課 ※ [] 内の矢印は指標を「上げる」「下げる」について示す

[評価基準: 達成  順調  やや低調  低調 ]

母親クラブ等子育て支援団体の数 [↑] (団体) / すこやか子ども課		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R 1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値		8	8	9	9	10	
パートナーシップ500人会議の中で委員提案により目標値として新設。2年に1箇所程度の増加を目指す。		実績値	6	6	5	4	4		
目標値を達成するために実施した事務事業		実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針				
事業名	母親クラブへの補助事業	○クラブの統合等により団体数が4クラブと減少した。母親の就労を取り巻く環境の変化や市内子育て支援センター事業の充実などにより母親同士によるクラブの結成に至らなかった。			○現在のクラブの存続に向け、広報誌等で講座の開催や会員募集について広く周知するとともに、連絡会の開催を通じて現状やニーズの把握に努める。新規クラブの結成については、補助金を活用するなど側面的な支援を実施していく。				
内容	○4つの母親クラブへそれぞれの活動を支援するため補助金を交付した。また、各クラブの代表者で連絡会を実施し意見交換を行った。								
事業量	○母親4クラブへの補助金交付 ○意見交換会1回開催								
保育コンシェルジュの人数 [↑] (人) / すこやか子ども課		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R 1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値		2	2	2	3	3	
市役所窓口配置のほか、子育て相談を行う関係公共施設に1人ずつの配置を目指す。※公共施設: カンガルーのぼっけ、総合健康センター等を検討。		実績値	1	1	1	2	3		
目標値を達成するために実施した事務事業		実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針				
事業名	利用者支援事業	○保育コンシェルジュをすこやか子ども課窓口1人、総合健康センターに2人(1人追加)配置し、子育て関連施設の情報をまとめた冊子等を利用し、保育ニーズに応じたきめ細かな利用者支援を行った。			○すこやか子ども課窓口及び総合健康センターにおいて引き続き、利用者支援を実施するとともに、子育てに関する相談事業を行う子育て支援センターとの連携を強化していく。				
内容	○市役所窓口等において、保育所等の利用や子育て支援に関する保護者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行った。								
事業量	○保育コンシェルジュ1人追加配置								
「男女共同参画社会づくり宣言」宣言事業所数 [↑] (事業所) / 協働まちづくり課 (再掲)		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R 1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値上: 新 下: 旧		38	55	60	65	70	
毎年度2~3事業所の増加を目標に設定。※県に宣言事業所として認証される。事業所の活動に対して県から補助が受けられる場合がある。		実績値	30	49	41	44	47	50	
目標値を達成するために実施した事務事業		実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針				
事業名	男女共同参画社会づくり宣言事業所普及促進事業	○増加は年1事業所であり、宣言することによってのメリットが明確ではないため、伸び悩んでいる。県や市ホームページで、男女共同参画社会づくり宣言事業所の紹介を行うだけでなく、さらなるPRが必要。			○県と市町担当課長会議において、宣言事業所の普及促進策について意見交換するとともに、宣言することによってのメリットを伝えられるよう、県と連携して取り組んでいく。				
内容	○男女共同参画のセミナー等を開催する際に、募集チラシなどを同封し、PRする予定であったが、新型コロナウイルス感染防止のため、セミナーを中止したため、PRができなかった。								
事業量									

(政策1 / 取組2) 未来に輝く若者の育成 (1 / 2)

○取組指標名 (単位) / 担当課 ※ [] 内の矢印は指標を「上げる」「下げる」について示す

[評価基準: 達成  順調  やや低調  低調 ]

「将来の夢や目標を持っている」と答える児童・生徒の割合 (小6・中3) [↑] (%) / 学校教育課		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R 1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値		83.5	85.0	86.5	88.0	90.0	
国学力・学習状況調査(小6・中3)で算出。H26年度から調査開始。H26現状値80%をもとに、児童生徒の学力の向上と連動させることと、徳育を進める中で、自己有用感を高めることで「将来の夢や目標に向けて努力できる自分」をイメージさせることで目標達成を目指す。H32目標値を90%とし、一つ上の段階にステップアップしていく目標とした。		実績値	80.0	81.2	77.3	77.9	78.4		
目標値を達成するために実施した事務事業			実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針			
事業名	幼小中一貫教育プログラムの作成及び実践		○学校では主に学級活動や道徳、総合的な学習の時間等で、キャリア教育に関する取組を進めてきたが、市として向かう視点が定まっていなかったため、学校ごとの取組の違いが少なからずあった。しかし、H29以降、R2からの幼小中一貫教育を見据えて全学園でキャリア教育カリキュラムの作成・実践を進めてきた結果、その成果として少しずつ数値は上がってきた。			○実績値はほぼ同じ状態が続いているが、数値は再び上がってきているので、このまま取組を継続させていきたい。また、R2年度から全国の小中高で取り入れられる「キャリア・パスポート」を活用し、幼小中一貫教育カリキュラムと合わせて実践を進め、自信をもって回答する児童生徒を育ていきたい。			
内容	○R2年度から完全実施となる幼小中一貫教育に向け、一貫教育プログラムとして教科外カリキュラム「キャリア」を作成し、そのカリキュラムに応じた取組を学園ごとに実践してきた。								
事業量									

全国規模の学力調査で全国平均を上回る科目の割合 (小6・中3) [↑] (%) / 学校教育課 (再掲)		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R 1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値		75.0	75.0	87.5	87.5	100.0	
国が実施する学力調査 (国語、算数・数学) における本市の平均正答率のうち、全国平均を上回った科目数の割合。令和2年度に学力調査を実施するすべての科目において、全国平均を上回るよう目標を設定した。		実績値	50.0	100.0	12.5	0.0	50.0		
目標値を達成するために実施した事務事業			実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針			
事業名	思考ツール活用研修会		○R1年度は、小学6年生は国語・算数ともに全国平均を下回ったが、中学3年生は国語・数学ともに上回った。小学生が全国平均以下が続いていることから、授業改善に重点を置いた取組を進めるとともに、家庭での自主学習も充実するような手立てを講じて学力向上を図る。			○ICT機器を活用して子どもたちの「分かる」授業づくりを進める。特に、思考ツールを活用した協働的な学びの機会を充実させ、子どもたちの考える力を育成する。ICT機器はすべての教員が効果的に活用できるようなアプリケーションを取り入れていくとともに、その活用に向けた研修会を充実させていく。			
内容	○関西大学・黒上教授を招聘し、4小中学校で思考ツールを活用した授業公開及び授業研究、講義を行った。子どもたちに考える力を育むための効果的なツールの活用方法等について理解を深め、各校で実践した。								
事業量	○4回でのべ170人の教員が参加								

新体力テストで全国平均を上回る科目の割合 (小5・中2) [↑] (%) / 学校教育課		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R 1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値		82.0	84.0	86.0	88.0	90.0	
新体力テストにおける市内小5全児童 (男女各8種目) と中2全生徒 (男女各8種目) の平均値のうち、全国平均を上回った種目の割合。H26年度の現状値をもとに、今後、各学校が目標を明確にした体力向上の取組を進めていくことを加味してH32年度の目標値を90%と設定した。		実績値	56.3	52.0	40.6	40.6	37.5		
目標値を達成するために実施した事務事業			実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針			
事業名	全国体力・運動能力、運動習慣等調査に向けた取組		○小学校は男女とも8種目中全国平均を上回った種目は「反復横跳び」の1種目のみという結果であった。中学校では男子が8種目中4種目、女子が6種目上回ったが、全体で35種目中12種目で上回ったのみで37.5%であった。特に小学校の数値が低く、低学年からの、ゲームやテレビなどの影響による運動時間の低下などが影響しているものと推察される。			○小学校の記録が低く、低学年からの運動習慣が大切であることから、日本スポーツ協会主催の「アクティブ・チャイルド・プログラム」に参加し、専門家の指導を受けながら、体を動かすことの楽しさ等を学ぶ機会を設ける。また、県主催の「体力アップコンテスト」への参加を引き続き呼びかけていく。さらに、小学校の陸上、水泳大会がなくなることで、中学校の体力に影響が出ることも予想されるため、学園で連携をとって体力向上に取り組んでいく。			
内容	○全国平均を上回る種目の割合が目標数値を超えるよう小学校では体育の授業での体力づくりや県の「体力アップコンテスト」への参加、中学校では体育授業での補強運動や部活動の中での体力づくり等で実践してきた。								
事業量	○小5、中2全児童生徒実施								

(政策1 / 取組2) 未来に輝く若者の育成 (2/2)

○取組指標名(単位) / 担当課 ※ [] 内の矢印は指標を「上げる」「下げる」について示す

[評価基準: 達成  順調  やや低調  低調 ]

教育施設大規模改修等の実施(施設数) [↑] (箇所) / 教育企画課		項目	基準値(H26)	H28	H29	H30	R 1(H31)	目標値(R2)	評価
目標値設定根拠等(H27年度計画策定時)		目標値上:新下:旧		2	2	2	2	2	
大規模改修等をした教育施設(H24年度以降)の累積件数。H24年度:高南小、H28年度:(仮称)笠原認定こども園、H30年度:袋井西公民館を予定。					3	3	3		
実績値		1	2	2	2	2			
目標値を達成するために実施した事務事業			実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針			
事業名	学校施設大規模改修事業、笠原認定こども園施設整備事業	○目標値には袋井西公民館の改築が含まれていたが、コミュニティセンター化に伴い教育施設から除外されたため目標値から除外したため、目標値・実績値に変化無し。			○令和2年度から浅羽中学校の改築改修工事に取りかかり、令和4年度完成を予定し、事業を進めていく。				
内容	○高南小は、学区再編に併せて長寿命化を図り、新しい学校として環境整備を行った。								
事業量	笠原こども園は、幼保連携型認定こども園として施設やクラス規模の適正化を図った。								

学校給食における市内産野菜の使用率(重量ベース) [↑] (%) / おいしい給食課		項目	基準値(H26)	H28	H29	H30	R 1(H31)	目標値(R2)	評価
目標値設定根拠等(H27年度計画策定時)		目標値上:新下:旧		33.5	37.0	30.0	33.0	33.0	
H26年度は前年対比約3.7%の伸びであったことから、H30年度までの各年度の3.5%の伸びを目標とすることとした。H27年度は、加工食品(ゆでたけのこ・ローストオニオン)を手掛けることから6%の伸びを見込む。H26年度は前年対比約3.7%の伸びであったことから、H30年度までの各年度の3.5%の伸びを目標とすることとした。H27年度は、加工食品(ゆでたけのこ・ローストオニオン)を手掛けることから6%の伸びを見込む。(現状を踏まえ、H30及びR1(H31)年度に目標値を見直し。)					40.0	40.0	40.0		
実績値		24.1	27.6	27.9	34.2	34.8			
目標値を達成するために実施した事務事業			実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針			
事業名	地産地消事業、社会的課題に対応するための学校給食活用事業(文科省委託事業)	○天候に恵まれたことや、生産者との日頃からの相互理解や連携を深めてきたことで、安定的に地場産野菜の提供を受けることができた。			○生産者の高齢化に伴う離農や天候不順等の懸念はあるものの、生産者との良好な関係を続け、安定的に地場産農作物の提供を受ける。				
内容	○地産地消の推進と食品ロスの解消に取り組んだ。規格外品の玉葱を「炒め玉葱」に、トマトを「トマトピューレ」に加工・冷凍保存し、学校給食に活用した。	また、文部科学省事業に関しては、昨年度に引き続き実施し、規格外品は通常廃棄となるが有効活用が図れた。以上から、目標値の達成につながった。			○今後も給食における市内産野菜の使用率は、概ね全野菜類取扱量の1/3程度(33.0%)を維持していけるよう取り組んでいく。				
事業量	○R1(H31)年度市内産野菜重量:74,168kg								

(政策1 / 取組3) 教養ゆたかな人づくり (1/2)

○取組指標名(単位) / 担当課 ※ [] 内の矢印は指標を「上げる」「下げる」について示す

[評価基準: 達成  順調  やや低調  低調 ]

徳育推進協働事業への参加者数 [↑] (人/年) / 生涯学習課		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R 1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値		800	4,000	4,000	4,000	4,000	
H27年度に300人規模の徳育推進協働事業を実施、H28年度以降も毎年度50人規模の協働事業を増やす目標とした。		目標値上: 新 下: 旧			850	900	950	1,000	
		実績値	420	3,733	1,316	4,196	3,833		
目標値を達成するために実施した事務事業			実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針			
事業名	徳育推進協働事業		○地域が主催する子どもを対象とする事業の企画内容の変更(「子ども映画会」や「餅つき大会」といった、一度に多数の子どもが参加する事業の不実施)により、363人の減少となった。			○広く市民に徳育を広めていくためには、団体や事業を通じて徳育を推進していくことが効果的であると考え、今後も引き続き団体・事業(学級活動や講座等)と連携・協働し、徳育の理念を踏まえた事業を展開していく。			
内容	○コミュニティセンター(まちづくり協議会)への委託事業を中心に徳育を推進した。								
事業量	○参加者数内訳: 社会教育(家庭教育学級373人、少年学級225人)、青少年健全育成(地区健全育成部332人、地区青少年団体299人)、徳育推進協力団体2,604人								

月見の里学遊館(水玉プール除く)とメロープラザの利用者数 [↑] (人/年) / 生涯学習課		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R 1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値		180,000	185,000	190,000	195,000	200,000	
月見の里学遊館(水玉プール除く)とメロープラザを利用した延べ人数(選挙の投票に係る利用者は除く)。毎年度5,000人ずつ利用者数を増やす目標とした。		実績値	169,643	155,186	168,758	157,744	160,943		
目標値を達成するために実施した事務事業			実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針			
事業名	市民文化活動推進事業		○自主事業では、時代のニーズにあった事業や講座を企画するとともに、野外音楽芸術フェスタを開催し参加者の増加を図った。			○住民のニーズに合うような事業を企画するとともに、広くPRすることで利用者数の増加につなげる。			
内容	○身近な場所で文化芸術に触れる機会を提供するとともに、地元芸術家の活躍の場を創出するため、ふくろい野外音楽芸術フェスタを開催した。		○新型コロナウイルスの影響により、2, 3月の事業の中止(延期)や貸館のキャンセルが相次ぎ、利用者が伸びず、昨年度よりも増加したものの目標値達成には至らなかった。			○貸館事業では、集客力のある団体の利用を促進する。			
事業量	○参加団体: 10団体、36店舗、来場者: 延べ3,600人								

図書館の資料貸出点数 [↑] (人/年) / 生涯学習課		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R 1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値		560,000	570,000	575,000	583,000	592,000	
図書館資料の貸出点数。人口を87,000人と設定し、一人あたり年間貸出冊数を現在の6.11冊から、年0.1冊ずつ引き上げ、最終年度には6.8冊まで引き上げること目標として設定した。		実績値	531,652	528,412	522,564	525,829	523,784		
目標値を達成するために実施した事務事業			実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針			
事業名	図書館運営事業		○R1年12月に導入した新サービスの「ふくぶっくつうちょう」や「ほんナビきっず」により、児童の貸出は増加したが、新型コロナウイルス感染防止対策の影響(3月に6日閉館等)を受け、年間を通すと貸出点数が伸びなかった。また、情報通信技術の発達・普及など社会状況の変化による読書離れが原因で目標達成に至っていない。			○新サービス「ふくぶっくつうちょう」や「ほんナビきっず」を更に周知する。			
内容	○袋井図書館・月見分室・浅羽図書館が連携して図書・雑誌・視聴覚資料や多様な情報を図書館やWEB上で提供し、市民の調査研究に役立つ図書館サービスを行った。					○館内やWEB上で利用者の求める情報を発信するとともに、利用者が読みたい資料の傾向を把握し、資料の選定を行う。			
事業量	○来館者数(人): 袋井図書館 134,296人、月見分室 61,988人、浅羽図書館 66,570人								

(政策1 / 取組3) 教養ゆたかな人づくり (2/2)

○取組指標名(単位) / 担当課 ※ [] 内の矢印は指標を「上げる」「下げる」について示す

[評価基準: 達成  順調  やや低調  低調 ]

図書館の個人貸出利用者数 [↑] (人/年) / 生涯学習課		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R 1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等		目標値		131,000	135,000	140,000	145,000	150,000	
図書館資料の個人貸出利用者(延べ)数。人口を87,000人と設定し、一人あたり年間来館利用回数を現在の1.43回から最終年度には1.72回まで引き上げることを目標として設定した。		実績値	124,920	130,201	132,514	136,631	139,662		
目標値を達成するために実施した事務事業			実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針			
事業名	図書館運営事業	OR1			○新サービス「ふくぶくつうちょう」や「ほんナビきっず」を更に周知する。 ○館内やWEB上で利用者の求める情報を発信するとともに、利用者が読みたい資料の傾向を把握し、資料の選定を行う。				
内容	○袋井図書館・月見分室・浅羽図書館が連携して図書・雑誌・視聴覚資料や多様な情報を図書館やWEB上で提供し、市民の調査研究に役立つ図書館サービスを行った。	年12月に導入した新サービスの「ふくぶくつうちょう」や「ほんナビきっず」により、児童の利用者数は増加したが、新型コロナウイルス感染防止対策の影響(3月に6日間休館等)を受けたことや情報通信技術の発達・普及など社会状況の変化による読書離れが原因で目標達成に至っていない。							
事業量	○来館者数(人): 袋井図書館 134,296人、月見分室 61,988人、浅羽図書館 66,570人								

○廃止した指標

公民館の利用者数 [↑] (人/年)		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R 1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等		目標値		360,000	365,000	370,000	375,000	380,000	—
市内13公民館(中央公民館含む。豊沢ふれあい会館除く)を利用した延べ人数(選挙の投票に係る利用者は除く)。毎年度5,000人ずつ利用者数を増やす目標とした。		実績値	351,042	341,312	351,779	指標値変更・廃止			
(廃止の理由) H30年度から公民館がコミュニティセンターに移行したことに伴い、本指標値を「コミュニティセンターの利用者数」に変更し目標値も見直した上、政策6取組1(市民と行政の協働によるまちづくり)移設。(H30年度政策評価から)それに伴い、本指標は廃止。									

政策2 / 健康長寿で暮らしを楽しむまちを目指します

(取組1) 生涯しあわせに暮らす健康づくりの推進

1 地域における健康づくりの推進

市民の自発的な健康づくりを支援するため、自治会や住民団体など、多様な活動主体による事業を実施するとともに連携を強化します。

2 各年代における健康づくりの推進

それぞれの生活や年代など、ライフステージに合わせたきめ細やかな健康づくり事業を推進します。

3 生活習慣病の発症予防と重症化予防

主要な死亡原因であるがんや心疾患、脳血管疾患、COPD(慢性閉塞性肺疾患)等への対策を実施します。

4 栄養・運動など生活習慣の改善

食生活と栄養、身体活動、休養、飲酒、喫煙などの生活習慣や、これらを取り巻く生活環境の改善につながる行動変容を促すための事業を実施します。

5 心の健康づくりの推進

ストレスに対処する知識などを身につけ、日常生活の中で対応できるようにするとともに、心の問題を抱えた人へのセーフティネットの構築に努めます。

(取組2) いきいきと暮らせる健康長寿の推進

1 健康と生きがいづくりの推進

豊かな人生と健康長寿の実現のために、若い時期から切れ目のない健康づくりと介護予防に取り組み、高齢者がいきいきと活躍する社会づくりを推進します。

2 地域包括ケアの充実

医療・介護連携強化、認知症施策や介護予防の効果的な取組を推進し、地域包括ケアシステムを構築します。

3 住みやすいまちづくりの推進

高齢者の日常生活に適した住まいが確保できるよう、適切な情報を提供するとともに、防犯や安全対策に取り組みます。

4 支え合う仕組みの構築

地域での見守りや災害時、救急時の支援を推進します。

5 介護保険事業の円滑な実施

高齢者が住み慣れた地域で生活ができるよう、ニーズに応じたサービス提供体制を整えるとともに、サービスの質の向上を図ります。

(取組3) 安心できる地域医療の充実

1 切れ目のない地域医療体制の確保

中東遠総合医療センターや聖隷袋井市民病院、市内開業医と定期的な情報交換を行い、連携を強化して切れ目のない地域医療体制を確保します。

2 救急医療体制の確保

一次救急医療体制の完全センター方式に向けた検討を行うとともに、中東遠総合医療センターと連携を図り、中東遠圏域内の安全・安心で持続可能な救急医療体制を確保します。また、救急医療の適正受診に関する啓発活動を実施します。

3 医療と介護の連携強化

総合健康センターを拠点として、地域の医療機関や開業医、訪問看護・介護事業者などとの連携を深め、地域包括ケアシステムを構築します。

(取組4) 自分らしく暮らせる障がい者支援の推進

1 自立した生活の支援

障がいのある人が地域で自立した生活を営むことができるよう、身近に相談できる環境の整備及び住まいや就労の場の確保など、必要な支援を行います。

2 社会福祉施設の整備支援

住み慣れた地域でいきいきと生活できるよう、社会福祉法人やNPO法人などとの連携を図り、共同生活援助(グループホーム)などのサービス拠点となる施設整備を支援します。

3 障がい者への理解と地域の交流の支援

地域において安心して安全に生活できるよう、支援体制を整えるとともに、障がいのある人への正しい理解を深め、地域で行われる様々な行事や取組に参加できるよう支援します。

(取組5) 親しみやすい市民スポーツの推進

1 子どものスポーツ機会の充実と体力向上

すべての子どもが、スポーツを楽しみ、取り組むことができるスポーツ環境の整備を図るとともに、体力向上を目指します。

2 ライフステージに応じたスポーツ活動の推進

スポーツ推進委員会を中心に、子どもから高齢者、障がい者まで、ライフステージに応じたスポーツ活動の推進を図ります。

3 誰もが気軽に取り組めるスポーツ環境の整備

市民ニーズにあったスポーツ施設の充実を図るとともに、身近な地域で運動ができるスポーツ環境づくりを推進します。

4 アスリートを育てる競技スポーツの推進

スポーツ協会や各種競技団体等と連携し、スポーツ選手の競技力向上、指導者の育成、競技大会の支援に取り組みます。

(政策2 / 取組1) 生涯しあわせに暮らす健康づくりの推進

○取組指標名(単位) / 担当課 ※ [] 内の矢印は指標を「上げる」「下げる」について示す

[評価基準: 達成  順調  やや低調  低調 ]

市国保特定健診で糖尿病が強く疑われる人の割合 (HbA1cの値が6.5%以上の人) [↓] (%) / 健康づくり課 (再掲)		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R 1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値		8.7	8.4	8.1	7.8	7.5	
特定健診受診者のうち、ヘモグロビンA1cの値が6.5%以上の人の割合。H32年度にH25年度の県平均7.5%を下回ることを目標に設定。		実績値	9.2 (H25)	10.3 (H27)	10.6 (H28)	10.4 (H29)	10.5 (H30)		
目標値を達成するために実施した事務事業			実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針			
事業名	重症化予防事業	○75歳以上で特定健診の対象外となる人が約600人、それに対し新規国保加入者は約250人と全体の対象者数が減っている。一方、HbA1c6.5%以上に該当する方のうち、75歳以上となる人は約80人、新規国保加入者は約40人と新規国保加入者の該当率が高いため、全体の受診者数に占める該当者数はあまり減らないことが該当率の微増の要因の一つと考えられる。			○糖尿病性腎症重症化予防プログラムを策定し、医療機関等との連携体制を整え、重症化予防を推進する。特に新規保健指導対象者には、生活習慣等を丁寧に聞き取り、対象者に合った保健指導を行うことで、重症化予防に努める。また、HbA1c6.5%以上の該当率が高い60歳以上の方に、年齢による身体変化も含めた保健指導を実施する。○企業に対して健康経営の取組推進を図るとともに、糖尿病予防を含めた健康教育を実施するなど、働く世代の生活習慣の改善推進に向けて取り組む。				
内容	○特定健診の結果により、特定保健指導対象者以外でヘモグロビンA1cの値が6.5%以上かつ糖尿病の治療をしていない対象者と、eGFR値が49.9以下かつヘモグロビンA1cが6.5%以上の対象者へ、面談や訪問にて保健指導を実施した。								
事業量	○保健指導実施率⑩糖対象74.2%糖腎対象77.6%①糖対象82.5%糖腎対象79.4% ○特定保健指導実施率⑩63.4% (対象者568人・終了者360人)								

市国保特定健診で内臓脂肪症候群該当者及び予備群者の割合 [↓] (%) / 健康づくり課		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R 1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値上: 男 下: 女		30.7 12.5	29.3 12.2	27.9 11.9	26.5 11.6	25.1 11.3	
市国保特定健診受診者のうち、内臓脂肪症候群と内臓脂肪症候群予備群に該当する人の割合。市国保保健事業実施計画第1期計画(データヘルス計画)のH29年度の目標の達成が難しいため、H32年度の目標値として設定した。(H29年度目標=国のH27年度目標:H20年度比25%減)		実績値	33.3 13.0 (H25)	31.8 13.5 (H27)	34.1 13.4 (H28)	36.2 13.6 (H29)	35.8 14.2 (H30)		
目標値を達成するために実施した事務事業			実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針			
事業名	特定保健指導	平成26年度の基準値に比べ、令和元年度実績値は、40歳代の該当率が5%近く増加しており、特定保健指導の際に、カロリーの過剰摂取や運動不足が原因という聞き取りが多くみられていることから、それらが要因の一つであると考えられる。			○内臓脂肪症候群を減らすためには、特定保健指導実施率を向上する必要がある。保健指導実施前と実施後で行動変容があったか評価できるよう目標の設定やその後のフォローを充実させ、指導効率を上げることで、内臓脂肪症候群の該当率を減少させるよう取り組んでいく。○事業所での健康教育に内臓脂肪症候群の内容を取り入れ、若い世代の啓発に取り組んでいく。				
内容	○特定健診の結果、メタボリックシンドロームに該当となった積極的支援、動機づけ支援対象者に面談、訪問、電話にて保健指導を実施した。								
事業量	○特定保健指導実施率⑩63.4% (対象者568人・終了者360人)								

総合健康センター (聖隷袋井市民病院と休日急患診療室を含む) の延べ利用者数 [↑] (人/年) / 地域包括ケア推進課		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R 1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値		110,000	112,000	115,000	117,000	120,000	
H28年度は聖隷袋井市民病院と休日急患診療室で8万人、保健センター2万人、介護福祉分野1万人、合計11万人と想定。H32年度の利用者数をH28年度対比1割増とすることを目標とした。※現状値の数値は開設年度の想定		実績値	75,000 (H27想定値)	109,941	113,486	110,156	109,024		
目標値を達成するために実施した事務事業			実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針			
事業名	聖隷袋井市民病院との各種連携事業、健康経営セミナー、一次療育教室	○地域の診療所との連携が進んだこと、健診等の通知を分かりやすくしたことや訪問を増やしたことで、電話による問い合わせや相談が減ったこと、新型コロナウイルス感染症の影響(3月事業を中止)が実績値減の要因と考える。(実績値に総合相談窓口における電話相談数値も加えることとしたため、過去の実績値を修正)			○現状では聖隷袋井市民病院の退院者のみに限定している訪問リハビリテーション事業の対象を他機関からの紹介も受け付け、利用者の増につなげる。○市の基本方針に沿って、新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら、各種事業を再開していく。				
内容	○院内コンサート(1回)や市民医療講座(1回)など聖隷袋井市民病院との連携事業を新規に実施し、より身近な存在として利用されるきっかけづくりを行った。								
事業量	○効果的なウォーキング方法等に関する講演会、1歳6か月児健診等の事後フォロー教室を毎月1回、新規に開始した。								

(政策2 / 取組2) いきいきと暮らせる健康長寿の推進 (1 / 2)

○取組指標名 (単位) / 担当課 ※ [] 内の矢印は指標を「上げる」「下げる」について示す

[評価基準: 達成  順調  やや低調  低調 ]

要介護 (要支援) 認定者の割合 (65歳以上) [↓] (%) / 市民課		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R 1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値		16.2	16.4	16.8	15.5	15.5	
第1号被保険者のうち、要介護 (要支援) 認定者数の割合。人口推移や要介護 (要支援) 認定者数の実績により目標値を設定した。		新下: 旧					17.2	17.8	
		実績値	15.5	15.2	15.1	14.9	14.9		
目標値を達成するために実施した事務事業			実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針			
事業名	介護保険事業	○前期高齢者人口が増加する中、「楽笑教室」や「通いの場」、「介護予防出前講座」などの一般介護予防事業による成果や、要介護認定後は介護支援専門員を通じて迅速かつ適切に介護サービスにつなぐことなどにより、目標値内を維持することができた。			○団塊の世代が後期高齢者となる2025年以降、要介護認定率は上昇することが予想される。住民主体による通いの場の取組や総合事業の担い手を確保する取組のほか、高齢者の保健事業と介護予防の一体的取組によるフレイル (虚弱) 予防事業などを効果的に実施し、要介護認定者の増加を抑制するとともに高齢者の健康寿命の延伸を図る。				
内容	○介護予防教室の開催や地域全体で介護予防に取り組む仕組みづくりを進めた。また、要介護認定者を適切な介護サービスにつなげ、状態の維持改善、重度化防止を図った。								
事業量	○要介護認定者数: 3,203人								

介護予防教室・講座参加者数 [↑] (人) / 健康づくり課		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R 1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値		15,700	16,100	16,800	17,400	18,000	
H29年度までは長寿しあわせ計画のとおり (実績の伸び率 (2.6%) から目標値を設定)。H29年度からの「介護予防・日常生活支援総合事業」の移行に伴い、公会堂等における介護予防事業の展開を見据え、伸び率を4%とし目標値を設定した。		実績値	14,039	16,296	16,674	14,563	11,622		
目標値を達成するために実施した事務事業			実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針			
事業名	一般介護予防事業	○新型コロナウイルス感染症の影響で楽笑教室や介護予防出前講座等が中止となったこと、また、地域活動サークルが自主的に活動する回数が増え、講師派遣回数が増えたため、事業回数が平成30年度より140回減少している。それに伴い、参加者数も減少した。			○高齢者が自ら支えあう体制づくりが必要であるため、行政で行う介護予防教室や講座だけでなく、身近な公会堂やコミュニティセンターで行っている通いの場を増やすとともにしぞ〜かでん体操 (介護予防体操) を更に普及し、元気な高齢者を増やしていく。				
内容	○楽笑教室や介護予防出前講座等の介護予防のための健康教育や教室を行った。								
事業量	○楽笑教室: 269回、出前講座: 138回、地域活動サークル (シニア: 256回、認知症予防セミナー: 10回、筋トレマシ教室: 71回 計744回								

介護支援ボランティア登録人数 [↑] (人) / 地域包括ケア推進課		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R 1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値		290	310	320	325	330	
H29年度までは長寿しあわせ計画に基づく数値。H30年度以降は、新しい総合事業開始による影響からボランティア団体の活動が活発化すると見込まれるため、個人の登録数は鈍化することを見込み目標値を設定した。		実績値	256	241	223	239	254		
目標値を達成するために実施した事務事業			実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針			
事業名	介護支援ボランティア事業	○要望があれば、少人数からでも新規登録の研修を行う等、新規登録者の確保に努めているが、就労形態の多様化等により就労している元気な高齢者が増えたことなどから、登録者が伸び悩み、目標値を下回っている。			○実際の活動につながっていないボランティア登録者に対し、活動を始めるきっかけづくりを進める。また、より活動しやすい制度にするため、ボランティア活動場所の拡大や他のボランティア制度とのすりあわせを行う。				
内容	○高齢者が施設や在宅で行ったボランティア活動に対してポイントを付与し、ポイントの合計に応じ交付金を支給した。								
事業量	○登録希望者事前研修: 8回開催、19人登録、ボランティア交流会: 参加者30人、交付金支給対象者: 87人								

(政策2 / 取組2) いきいきと暮らせる健康長寿の推進 (2 / 2)

○取組指標名(単位) / 担当課 ※ [] 内の矢印は指標を「上げる」「下げる」について示す

[評価基準: 達成  順調  やや低調  低調 ]

認知症サポーターの人数 [↑] (%) / 地域包括ケア推進課		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R 1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値		1,200	1,300	1,300	1,300	1,300	
H29年度までは長寿しあわせ計画に基づく数値。市人口(高齢者)や区域などから1,300人程度いることが適正と見込み、目標値を設定した。		実績値	776	1,135	823	1,335	970		
目標値を達成するために実施した事務事業		実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針				
事業名	認知症サポーター養成講座	○平成30年度は、講演会を認知症サポーター養成講座と兼ねて行ったため、目標値に達したが、令和元年度は地域だけでなく、小学校や東海アクシス看護専門学校、警察署員などを対象に養成講座を開催したものの、受講者募集に苦慮し、目標値には至らなかった。			○今後ともより幅広い世代や団体での養成講座の開催を進めていくため、受講者の募集・周知方法を改善していく。(人口に対する認知症サポーターの人数が県内他市と比較して、少ない状況ではないため、長寿しあわせ計画の策定と併せて計画値の見直しを検討。)				
内容	○認知症について正しく理解し、認知症の人やその家族を見守り支援するサポーター養成講座を開催した。								
事業量	○養成講座: 実施回数41回、参加実人数970人								
要介護(要支援)認定者のうち在宅サービス及び地域密着型サービス(小規模多機能型居宅介護)利用者の割合 [↑] (%) / 市民課		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R 1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値		57.4	57.5	57.6	57.7	57.8	
要介護(要支援)認定者のうち、在宅サービス又は地域密着型サービス(うち小規模多機能型居宅介護)の利用者の割合。認定者数の伸び率から目標値を設定した。		実績値	57.2	62.3	58.0	57.6	58.1		
目標値を達成するために実施した事務事業		実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針				
事業名	介護保険事業	○H27年度に特別養護老人ホームへの入所要件が要介護3以上となり、軽度要介護認定者の在宅介護が一般化しつつあることに加え、小規模多機能型居宅介護事業所や訪問看護などの在宅介護やサービス付き高齢者向け住宅などの在宅生活できる環境が整いつつあるため、利用者の割合が高まった。			○要介護認定者の増加や利用者の多様なニーズに対応できるよう、計画的な介護サービス基盤の整備に加え、通いの場などの一般介護予防事業や医師会等との連携による在宅医療・介護連携の機能強化を図り、高齢者の自立支援・重度化防止に向け、地域包括ケアシステムの強化に取り組む。				
内容	○訪問介護、通所介護などの居宅サービスや市内3箇所の小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護の地域密着型サービスを、ケアマネジャーを通じて適切に利用者につなげ、利用者の在宅介護ニーズに応えた。								
事業量	○居宅サービス事業所: 61事業所 ○小規模多機能型居宅介護事業所: 4事業所(看護小規模多機能含む)								

(政策2 / 取組3) 安心できる地域医療の充実 (1 / 2)

○取組指標名(単位) / 担当課 ※ [] 内の矢印は指標を「上げる」「下げる」について示す

[評価基準: 達成  順調  やや低調  低調 ]

お達者度(男性・女性) [↑] (年) / 地域包括ケア推進課・健康づくり課(再掲)		項目	基準値(H26)	H28	H29	H30	R1(H31)	目標値(R2)	評価
目標値設定根拠等(H27年度計画策定時)		目標値		17.56	17.60	17.65	17.69	17.74	
		上:男 下:女		21.08	21.11	21.14	21.17	21.20	
お達者度とは65歳からの平均自立期間のこと。介護認定や死亡情報等により県が算出し公表。H24年度実績値が県内35市町中、男17.51は15位、女20.87は20位。H32年度に10位内(H24の10位の数値:男17.74/女21.20)を目標に設定。		実績値	17.46 20.77(H26)	17.46 20.77(H26)	17.66 21.02(H27)	17.78 21.18(H28)	18.37 21.44(H29)		
目標値を達成するために実施した事務事業			実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針			
事業名	お達者度延伸に向けた各種取組		○地域全体で元気でいきいきと暮らすための通いの場づくりなど、介護予防の取り組みを実施してきたことが、目標値に達している要因と考えられる。高齢化率や認定率も、県内平均を下回っている。			○引き続き、介護予防の取組を実施するとともに、新たに高齢者の保健事業と介護予防の一体的な取組を実施することにより、生活習慣病予防や認知症予防など、若い時期からの切れ目のない健康づくりに取り組む。			
内容	○65歳からの元気で自立して暮らせる期間を伸ばすため、「通いの場」の普及や相談支援の充実に努めた。								
事業量	通いの場:66箇所、総合相談件数:4,930件、ひとり暮らし高齢者訪問事業:訪問者数593人								

中東遠総合医療センターの患者満足度(入院) [↑] (%) / 地域包括ケア推進課		項目	基準値(H26)	H28	H29	H30	R1(H31)	目標値(R2)	評価
目標値設定根拠等(H27年度計画策定時)		目標値		88.0	88.5	89.0	89.5	90.0	
H26年度の実績を踏まえ、一つ上の段階にステップアップする目標としてH32年度の満足度を90%とした(袋井市において設定)。		実績値	83.7	88.7	86.4	91.3	93.2		
目標値を達成するために実施した事務事業			実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針			
事業名	中東遠総合医療センター運営事業		○入院患者の満足度が向上し目標を達成することができた。医師をはじめとするチーム医療が発揮され、診療や職員対応に関する満足度が向上した。また、各部門で今年度の目標値を決め、進捗管理を行いブラッシュアップしたことも満足度が向上した要因と考える。			○充足していない診療科医師の確保を努め、がん診療体制のさらなる充実と診療科の機能評価を図り、地域内にて質の高い医療が完結できる体制を構築し、地域の救急医療の核として果たすべき役割を全うする。			
内容	○利用者の満足度を向上させる様々な取組(入院患者を対象としたコンサート開催など)の実施								
事業量	○患者満足度調査実施1回(配布450通、回収378通)								

中東遠総合医療センターの患者満足度(外来) [↑] (%) / 地域包括ケア推進課		項目	基準値(H26)	H28	H29	H30	R1(H31)	目標値(R2)	評価
目標値設定根拠等(H27年度計画策定時)		目標値		67.5	70.7	73.8	76.9	80.0	
H26年度の実績を踏まえ、一つ上の段階にステップアップする目標としてH32年度の満足度を90%とした(袋井市においてH26年度の実績を踏まえ、さらに患者の視点に立った改善を続ける目標としてH32年度の満足度を80%とした(袋井市において設定)。		実績値	60.5	60.5	60.9	69.8	70.8		
目標値を達成するために実施した事務事業			実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針			
事業名	中東遠総合医療センター運営事業		○外来患者の満足度は向上したが、目標値には届かなかった。医師をはじめとする医療スタッフの満足度は向上した。地域の医療機関と連携を図ることで、患者への高度な医療を適切に提供することができた。予約時間や会計時間等の待ち時間について、全体的には着実に短縮しているものの、一部長時間が発生したり、患者への理解が浸透していないことが満足度向上を妨げている要因の一つと考える。			○医師確保による診療体制の強化により、医療の質向上を図るとともに、待ち時間対策WGを中心として予約時間や会計時間等の待ち時間の改善の強化を図る。また、地域の医療機関と連携を図り、高度な診療を適切に提供していく。			
内容	○利用者の満足度を向上させる様々な取組(会計スタッフの増員による待ち時間短縮など)の実施								
事業量	○患者満足度調査実施1回(配布1,500通、回収996通)								

(政策2 / 取組3) 安心できる地域医療の充実 (2 / 2)

○取組指標名 (単位) / 担当課 ※ [] 内の矢印は指標を「上げる」「下げる」について示す

[評価基準：達成  順調  やや低調  低調 ]

総合健康センターでの総合相談件数 [↑] (件/年) / 地域包括ケア推進課 (再掲)		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R 1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値		2,600	2,700	2,800	2,900	3,000	
総合相談窓口の先進地である富士宮市の数値が3,938件で人口比から試算して、H27年度の想定値を2,500件とした。年間100件の増加を目標値として設定した。		実績値	2,500 (H27想定値)	2,495	2,828	3,423	4,930		
目標値を達成するために実施した事務事業			実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針			
事業名	総合相談事業	○市民や関係機関に広く周知した結果、相談件数が大きく増加した。特に、相談対応を丁寧に行うことで、その後も民生委員や医療機関の相談員、介護サービス事業所から別案件で相談が入ることになり、件数の増加につながったものと推察される。			○引き続き、市民の様々な機会を捉え、総合相談窓口について周知していくとともに、関係機関とのネットワークが途切れることなく連携していくため、研修会や連絡会を開催していく。				
内容	○袋井市総合健康センターに設置している「総合相談窓口」にて、関係機関と連携しながら、ワンストップ相談を実施した。								
事業量	○1日あたり平均20件の相談に対し、主に専門職4人により対応 ○総合相談窓口研修会：1回開催、41人参加								

(政策2 / 取組4) 自分らしく暮らせる障がい者支援の推進

○取組指標名(単位) / 担当課 ※ [] 内の矢印は指標を「上げる」「下げる」について示す

[評価基準: 達成  順調  やや低調  低調 ]

共同生活援助(グループホーム)の定員数 [↑] (人) / しあわせ推進課		項目	基準値(H26)	H28	H29	H30	R1(H31)	目標値(R2)	評価
目標値設定根拠等(H27年度計画策定時)		目標値		71	71	61	66	71	
障害者総合支援施設であるグループホームの市内における定員数。第4期障害福祉計画(H27~29年度)の数値に基づき、国が進める地域移行により、グループホームの需要が高まることを見込んで、H30年度以降は2施設(1施設あたり定員5人)程度の整備を目標として設定した。		新下:旧				91	96	101	
		実績値	66	71	48	48	71		
目標値を達成するために実施した事務事業			実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針			
事業名	新規施設開設相談		○新規施設2か所が開設したことにより定員数の増となり目標値を達成した。			○引き続き、グループホームを新規に開設する希望がある事業者に対し、相談支援業務を実行していく。			
内容	○グループホームを新規に開設する事業所に対し、開設相談等を行った。								
事業量	○相談件数: 2件								

避難行動要支援者の個別計画作成の同意率 [↑] (%) / しあわせ推進課		項目	基準値(H26)	H28	H29	H30	R1(H31)	目標値(R2)	評価
目標値設定根拠等(H27年度計画策定時)		目標値		72.0	74.0	76.0	78.0	80.0	
災害時に支援が必要な障がい者のうち、支援活動に必要な個人情報の提供について同意を得た割合(障がい者のみを指標に設定)。H32年度までに同意率80%を目指し、毎年度2%程度の増加を目標として設定した。		実績値	70.8	70.3	70.8	70.8	77.8		
目標値を達成するために実施した事務事業			実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針			
事業名	民生委員による個別計画作成同意率の向上		○各地区民生委員が精力的に障がい者に対し、個別計画の重要性を説明していただき同意率の向上が図られ、前年比で同意率は大きく上昇したが目標値達成に至らなかった。			○引き続き、民生委員の協力を得て障がい者に対し、個別計画の重要性について説明を実施することで同意率を高めしていく。			
内容	○民生委員地区会に出向き個別計画作成の同意率向上の協力依頼を行った。								
事業量	○分類されている5地区全てで協力依頼を実施								

障がい者の法定雇用率(2.0%、H30~2.2%)を達成している一般企業の割合 [↑] (%) / しあわせ推進課		項目	基準値(H26)	H28	H29	H30	R1(H31)	目標値(R2)	評価
目標値設定根拠等(H27年度計画策定時)		目標値		34.0	38.0	42.0	46.0	50.0	
静岡労働局が公表している常用雇用労働者数が50人以上の事業所のうち、法定雇用率2.0%(H30~2.2%)を上回っている事業所の割合で、H32年度に、H26年度の県平均(47.6%)を上回ることを目指し、目標値を設定した。H30以降…(法定雇用率達成事業所数) / (常用雇用労働者数45.5人以上の事業所数)		実績値	27.1	43.2	35.6	38.0	36.5		
目標値を達成するために実施した事務事業			実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針			
事業名	ハローワーク磐田合同就職面接会、企業訪問		○常用雇用者50人以上の事業所数は増えたが、いずれの事業所も法定雇用率を達成していない企業であったため実績値が減となった。各企業における障がい者の法定雇用認識の不足と制度周知不足が原因と思われる。			○法定雇用率未達成への企業へハローワーク磐田との合同面接会参加呼びかけや、企業訪問を実施し理解を深めていただく。なお、合同面接会や企業訪問については実施回数を増やし対応していく。			
内容	○ハローワーク磐田と連携し障がい者就職面接会及び法定雇用率未達成企業の個別訪問を実施した。								
事業量	○面接会1回、企業訪問1社								

(政策2 / 取組5) 親しみやすい市民スポーツの推進 (1 / 2)

○取組指標名(単位) / 担当課 ※ [] 内の矢印は指標を「上げる」「下げる」について示す

[評価基準: 達成  順調  やや低調  低調 ]

スポーツ指導者派遣回数 [↑] (回/年) / スポーツ政策課		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R 1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値		180	185	190	195	200	
市内においてスポーツ団体等が行う活動に指導者を派遣した回数。H26年度の派遣回数169回を基に、H32年度の目標値を200回(5件/年増)とした。		実績値	169	131	140	171	170		
目標値を達成するために実施した事務事業		実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針				
事業名	はまぞうブログ配信・園長会PR	○派遣事業の広報・周知活動の成果もあり、昨年を超えるペースで推移していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、2~3月の派遣回数が激減したため、昨年度から微減した結果となり、目標値の達成には至らなかった。			○スポーツ推進委員及びエアロビック講師の派遣事業について引き続き園長会等で周知するとともに、RWC2019の盛り上がり为契机とするタグラグビー普及に向けた指導者派遣などの充実により、件数増加につなげていく。				
内容事業量	○派遣指導の活動内容をその都度ブログへ配信するとともに年1回園長会等で派遣指導について説明するなどを広報・周知活動を実施した。								

スポーツ指導者育成事業助成金の交付件数 [↑] (件/年) / スポーツ政策課		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R 1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値		21	22	23	24	25	
H26年度の交付件数18件を基に、H32年度の目標値を25件(1件/年増)とした。		実績値	18	1	0	2	9		
目標値を達成するために実施した事務事業		実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針				
事業名	スポーツ指導者育成事業助成金の周知	H30年度までは、広報による掲載のみだったが、R1年度からスポーツ少年団の監督・コーチ宛てにチラシを配布したため、件数が増加したものの本制度の認知度が低く目標値の達成に至っていない。			○本制度をより多くのスポーツ関係者に知っていただくため、スポーツ協会の競技部だけでなく、民間のスポーツクラブなど幅広い周知手段を検討・実施し、件数増加につなげる。				
内容事業量	○スポーツ協会競技部に対し、指導者育成事業のPRを行うとともに指導力向上のための助成金についてチラシでPRした。また、広報ふくろいでも記事を掲載した。								

全国スポーツ大会の出場者数(激励金交付件数) [↑] (件/年) / スポーツ政策課		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R 1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値		70	75	80	85	90	
H26年度の交付件数61件を基に、今後、本制度の周知と併せて指導者育成や競技力の向上を図ることを踏まえ、H32年度の目標値を90件(5件/年増)とした。		実績値	61	62	58	64	59		
目標値を達成するために実施した事務事業		実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針				
事業名	エアロビックの普及活動、市町駅伝合同練習会、競技者の施設利用の確保	OR1年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、大会中止になり件数が伸びなかった。また、近年、部活動顧問の負担軽減で部活動に割ける時間が少なくなっており、短時間で専門的な指導が必要。それができれば競技力向上が期待できるが、専門的な指導を学べる場がなく競技力向上につながらず、全国大会出場者の増加しないと考えられる。			○民間スポーツクラブへの激励金の周知手段を検討をする。また競技力向上を図るため、トップアスリートのトレーニングを学ぶ機会の提供し、市民レベルでの優秀な指導者の発掘・育成を図る。また、市内小中学校の部活動へ外部コーチの派遣を斡旋し、より専門的な指導を競技者が受けられるようサポートするとともに、外部コーチから部活動顧問に専門性が高い指導方法を伝授する場を企画する。				
内容事業量	○エアロビック全国大会開催・指導者研修会・競技者の練習場所を優先確保した。 ○磐田市・森町と市町駅伝の合同練習会を行い、競技力の向上を図った。 ○B & Gで水泳競技者の利用時間の確保し、練習環境を整え、競技力向上を図った。								

(政策2 / 取組5) 親しみやすい市民スポーツの推進 (2 / 2)

○取組指標名 (単位) / 担当課 ※ [] 内の矢印は指標を「上げる」「下げる」について示す

[評価基準：達成  順調  やや低調  低調 ]

市内の運動施設の利用者数 (エコパを除く) [↑] (人/年) / スポーツ政策課		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R 1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値		695,000	700,000	705,000	710,000	750,000	
H26年度の利用者人数660,891人を基に、今後、市民ニーズを捉えた施設の利用促進 (新総合体育館を含む) を図ることを踏まえ、H32年度の目標値を750,000人 (5,000人/年増+H32総合体育館利用者見込み) とした。		実績値	660,891	732,308	706,749	691,637	551,962		
目標値を達成するために実施した事務事業			実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針			
事業名	総合体育館整備及び運営事業	○袋井B & G海洋センター改修工事に伴う臨時休館 (期間：4月～9月) に加え、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、3月11日から31日まで市内全ての公共スポーツ施設を臨時休館としたため、利用者数が大きく減少し、前年度よりも減となり、目標値の達成には至らなかった。			○多様化する市民のニーズに対応するため、市民体育館に代わる新たなスポーツの拠点である総合体育館「さわやかアリーナ」を活用するとともに、各スポーツ施設において、指定管理者による民間の創意工夫を活かした魅力ある講座や教室等を開催し、より多くの方に利用していただけるよう取り組む。また、既存施設の計画的な改修を行い、スポーツ活動を行いやすい環境を提供していく。				
内容 事業量	○PFI事業により総合体育館を整備し、12月から3月までのプレオープン期間には、施設見学の積極的な受け入れ、施設の無料開放や各種イベントなどを開催し、4月からの供用開始以降も継続利用できるよう様々な事業を実施した。 ○プレオープン期間施設利用者：28,979人								

政策3 / 快適で魅力あるまちを目指します

（取組1）暮らしたくなる都市拠点の創出

- 1 コンパクトに生活機能が集約した都市拠点の形成**
子どもや若者、子育て世代から高齢者まで誰もが安心して快適に暮らすことができるように、生活機能の集積と交通ネットワークの形成を図ります。
- 2 安全で魅力ある市街地の形成及び再生**
防災上危険な密集市街地において、土地区画整理事業や地区計画などにより、災害に強く魅力あるまちづくりを推進します。
- 3 地域資源の保全と良質な景観形成の推進**
美しい自然や農の風景、歴史・文化的な景観を保全するため、地域とともに愛着と誇りの持てる景観づくりを推進します。
- 4 総合的な住宅施策の推進**
子どもや子育て世帯、高齢者や障がい者など誰もが暮らしやすい居住環境づくりや計画的な住宅供給の推進などを図る総合的な住宅施策に取り組みます。
- 5 まちづくりへの市民参加の推進**
各計画の策定段階から住民意見を取り入れるとともに、住民が主体的に取り組むことができるまちづくりを推進します。

（取組2）誰もが移動しやすいまちづくり

- 1 利用しやすい公共交通網の構築**
地域の状況に合わせてバスの運行方法を再構築するとともに、交通弱者の移動手段を確保するため、デマンドタクシー（※）等の交通手段の組み合わせによる効果的な公共交通網を構築します。
- 2 安全で円滑な道路整備の推進**
安全で円滑な道路網を構築するため、歩行者や自転車、自動車など誰もが安心して快適に移動できる道路を整備します。
- 3 協働によるみちづくりの推進**
地域住民との協働により道路整備計画をつくりながら、合意形成を十分に図った上で道路整備を推進します。
- 4 道路の老朽化対策の実施**
道路の安全性を確保するため、老朽化対策を計画的に実施します。

（取組3）花と緑と水のまちづくり

- 1 身近な公園・広場の創出**
未利用地等の活用により、地域の実情に合った公園・広場空間を創出するとともに、地域の公園等をみんなで大切に使い、維持管理していくため、公園愛護活動を推進します。
- 2 花を通した市民の健康づくり・交流の促進**
花植えや講座を通し、外に出て体を動かすことで、花と緑の持つ癒しの効果を活用し、市民の健康づくりと交流を促進します。
- 3 歩いてみたくなる水辺空間の創出**
河川やため池など既存の水辺空間にある公園や遊歩道の適切な維持管理と利用を促進します。
- 4 公共緑地の適切な管理と宅地内緑化の推進**
街路樹や公園樹木の設置・管理に関するルールをつくるとともに、宅地内緑化を推進します。

（取組4）恵みのある河川・海岸づくり

- 1 環境に配慮した河川・排水路の整備推進**
治水機能を維持し、河川が本来有する多様性を確保するため、生態系に配慮した整備と保全・再生に努めます。
- 2 河川愛護の推進**
河川は、市民共有の財産であり、地域で関心を持って愛護活動を行うことにより、快適な生活環境の創出を図ります。
- 3 美しい海岸の創出**
自然環境が悪化している海岸地域を保全するため、市民、地域と行政が連携して保全対策に取り組みます。
- 4 海岸侵食対策の推進**
海岸侵食対策の促進を図るため、国や県に対し積極的に要望するとともに海岸侵食対策に関する連携を強化します。
- 5 防潮堤整備と利活用の推進**
南海トラフの巨大地震等の津波から沿岸部の安全を確保するため、防潮堤整備の推進を図ります。また、平時には憩いの場として利用できる環境を整備します。

（取組5）豊かな環境の醸成と継承

- 1 資源循環型社会の推進**
ごみの発生抑制、資源の再使用・再利用を幅広く進めるとともに、廃棄物の効率的な処理により、資源の有効利用を進めます。
- 2 環境保全意識の高揚**
市民、企業、行政が連携・協働して環境保全活動に取り組むとともに、次代を担う世代への環境教育を推進します。
- 3 地球環境の保全**
新エネルギー導入や緑化の推進、LEDなど省エネルギー機器の積極的な導入により、地球温暖化防止に向けた活動を推進し、環境意識の向上を図ります。
- 4 郷土の豊かな水辺環境の保全**
豊かな水辺環境の保全を図るため、公共下水道事業や生活排水の水質の向上を目指した啓発などを推進します。
- 5 生活環境の保全・改善**
健康で快適な生活環境を守るため、地域や企業と協力して悪臭、騒音、排水の水質保全などの公害防止対策を進めるとともに、社会全体のモラル向上に努めます。
- 6 快適な環境の創造**
不法投棄防止対策やペットの適正な飼い方の周知に努めます。

（取組6）生活を快適にするICT環境の構築

- 1 ICTを活かした先進性の高いまちづくりの推進**
防災や産業、子育ての分野など、ICTを駆使した先進的で利便性の高い取組を推進します。
- 2 新たな価値の創出と地域活性化につながるICTの活用**
オープンデータ化の推進に取り組み、地域の課題を解決する新しいアイデアの創出と市民との協働による地域の活性化を図ります。
- 3 ICTを活用できる人材の育成**
情報モラルや情報セキュリティに関する知識を身につけ、ICTを活用できる人材の育成に取り組みます。
- 4 ICTインフラの整備**
観光振興や災害対策などのまちづくりに活用でき、多くの市民がICTサービスを活用するために必要な通信環境を整備します。

(政策3 / 取組1) 暮らしたくなる都市拠点の創出

○取組指標名(単位) / 担当課 ※ [] 内の矢印は指標を「上げる」「下げる」について示す

[評価基準: 達成  順調  やや低調  低調 ]

市民がまちづくりに参加する地区数(地区計画など) [↑] (地区) / 都市計画課		項目	基準値(H26)	H28	H29	H30	R1(H31)	目標値(R2)	評価
目標値設定根拠等(H27年度計画策定時)		目標値		8	9	10	10	10	
地区計画等の検討に取り組むH20年度以降の地区数。街路事業や都市防災などを推進する上で地区計画等の導入に向けて取組を推進する。過去の実績から、4地区を目標に設定した。		実績値	6	7	7	10	11		
目標値を達成するために実施した事務事業		実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針				
事業名	地域まちづくり支援事業	○地域で組織するまちづくり委員会等へ積極的に参加し、これからの本市の都市づくりの方針や地域課題・魅力等の共有化を図るなど、地域との協働によるまちづくりに取り組んだ結果、目標値を達成した。			○目標値に達成しているため、後期計画では前期計画で検討した地区で具体的なまちづくりの推進を図るとともに、新たに防災都市づくり計画で定める重点地区等での取組を実施していく。				
内容	○地域で組織するまちづくり委員会等へ参加し、地域の抱える課題・魅力等を共有するとともに、これからの地域づくりの方向性や手法等について検討した。								
事業量	大門、上山梨、豊沢、上久能、上貫名地区(計5地区)								

地区計画などの実施面積 [↑] (ha) / 都市計画課(再掲)		項目	基準値(H26)	H28	H29	H30	R1(H31)	目標値(R2)	評価
目標値設定根拠等(H27年度計画策定時)		目標値		338	346	355	360	360	
地区計画や建築協定などを定めた面積。区画整理や土地開発、用途変更などを検討する地区への地区計画の導入を図る。※H28年度:川井西(新)、H30年度:駅南(拡大)、H31年度:月見の里(拡大)		実績値	299	299	308	308	355		
目標値を達成するために実施した事務事業		実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針				
事業名	都市計画決定関連事業	○まちづくりに参加する地区数は目標を達成したが、「実施面積」は、地区計画の対象区域の設定にあたり対象面積が減少したため、目標値に至らなかった。			○大門地区において(都)田端宝野線の整備を契機とした活気やにぎわいの創出を図るとともに、地域の抱える課題を解決し良好な住環境を形成するため、地区計画の策定に向け地域及び関係機関と協議を進める。				
内容	○良好な住環境の創出や自然環境との調和等を目指し、地区レベルのまちづくりを可能とする地区計画の策定(都市計画決定)に向けて地域とともに取り組んだ。								
事業量	○袋井駅南、川井西、豊沢地区(計3地区:56ha)								

土地区画整理実施区域内の未利用区画数 [↓] (区間) / 都市計画課		項目	基準値(H26)	H28	H29	H30	R1(H31)	目標値(R2)	評価
目標値設定根拠等(H27年度計画策定時)		目標値		817	792	784	777	770	
土地区画整理事業を実施した区域内の宅地、駐車場といった土地利用がされていない区画数。施行中の上山梨第三地区の保留地及び換地の土地利用を見込んで設定した。※利用H27年度:18区画、H28・29年度:25区画、H30年度:8区画、H31・32年度:7区画(保留地全部、換地半分程度)		実績値	860	783	765	762	757		
目標値を達成するために実施した事務事業		実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針				
事業名	上山梨第三土地区画整理事業	○公園周辺などの需要が高い場所への保留地配置や、住宅メーカーへの複数区画販売など、ニーズに合わせた対応をおこなったことで未利用区画数の減につながり目標値を達成した。			○過去に実施した区画整理事業地域についてもPRを行い、新たな土地利用や需要の促進を図る。				
内容	○土地区画整理事業								
事業量	○面積:7.1ha、未利用区画数:121								

(政策3 / 取組2) 誰もが移動しやすいまちづくり (1/2)

○取組指標名(単位) / 担当課 ※ [] 内の矢印は指標を「上げる」「下げる」について示す

[評価基準: 達成  順調  やや低調  低調 ]

市営バス (自主運行バス・デマンドタクシー・地域協働運行バス) の利用者数 [↑] (人/年) / 協働まちづくり課		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R 1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値		31,456	33,201	35,064	37,055	39,183	
H26年度の利用者数の伸び率 (H25年度対比15%増) をもとに目標値を設定した。市内路線: 5%/年増加、新病院線: 10%/年増加を見込む。地域協働運行バスは、H26年度の利用者数を維持することを目標として利用者数を算出した。		実績値	28,289	38,071	36,709	36,825	34,813		
目標値を達成するために実施した事務事業		実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針				
事業名	市営バス事業	○自主運行バスの運行事業者確保のため、運行方法や車両を変更したことに加え、年度後半の新型コロナウイルス感染症の影響などから、利用者数はH30年度より約2,000人減少となり、目標値を達成することができなかった。			○経路検索サイトの活用など、利用者への案内を充実させるとともに、利用者へのニーズ把握を行い、利便性向上に向けた新たな運行方法の検討を進める。				
内容事業量	○交通空白地帯の解消や交通弱者の交通手段を確保のため、自主運行バス等を運行した。 ○自主運行バス4路線、デマンドタクシー2地区及び3路線など								

幹線道路の歩道整備率 [↑] (%) / 建設課		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R 1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値		39.9	40.0	40.1	40.2	40.3	
歩道が整備されている幹線道路 (1、2級市道) の割合。近年の実績 (+0.1%/年) と今後の見込みを踏まえて設定した。		実績値	39.7	40.1	40.1	40.8	41.4		
目標値を達成するために実施した事務事業		実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針				
事業名	幹線道路整備事業・街路整備事業	○社会資本整備総合交付金において重点施策となっている通学路の緊急合同点検に基づく路線を中心に整備し、大幅に事業推進できた。			○引き続き、通学路の合同点検やR1に実施した未就学児の移動経路の合同点検結果に基づく路線を中心に、効率的に歩道整備を推進していく。				
内容事業量	○社会資本整備総合交付金や起債を活用し幹線道路整備の歩道整備に取り組んだ。 ○歩道整備延長 L=1,050m								

協働による道路整備適用率 (生活道路) [↑] (%) / 建設課		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R 1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値		82.5	85.0	87.5	90.0	92.5	
整備中の生活道路のうち、設計段階から住民と協働で取り組んでいる路線の割合。近年の実績 (+2.5%/年) と今後の見込みを踏まえて設定した。		実績値	73.7	85.0	85.0	87.5	92.3		
目標値を達成するために実施した事務事業		実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針				
事業名	協働によるみちづくり事業	○事業着手後に延期や中止とならないよう、事業前の地元説明会開催など積極的な地域の合意形成に努め、目標値を達成した。			○引き続き、住民との合意形成ができた路線を中心に効率的な道路整備を推進する。				
内容事業量	○各自治会の要望や各事業の地元要望を円滑に進めるため、地域と合意形成を図りながら事業推進に取り組んだ。 ○協働によるみちづくり取組路線: 12路線								

(政策3 / 取組2) 誰もが移動しやすいまちづくり (1/2)

○取組指標名 (単位) / 担当課 ※ [] 内の矢印は指標を「上げる」「下げる」について示す

[評価基準：達成  順調  やや低調  低調 ]

修繕実施橋梁数 [↑] (橋) / 建設課		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R 1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値		19	22	25	27	29	
橋梁長寿命化修繕計画に基づき、重要度の高い橋梁 (予防保全 I) について修繕を実施する。年2~3橋の修繕を見込み設定した。		実績値	14	21	22	25	27		
目標値を達成するために実施した事務事業			実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針			
事業名	橋梁の長寿命化修繕事業	○国の社会資本整備総合交付金を活用して事業を実施したことで、目標値を達成した。			○引き続き道路メンテナンス事業 (国庫補助金) により財源確保に努め事業を進めていく。				
内容	○平成25年度に作成した「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき取り組んだ。								
事業量	○橋梁修繕 N=2 橋を実施								

(政策3 / 取組3) 花と緑と水のまちづくり (1/2)

○取組指標名(単位) / 担当課 ※ [] 内の矢印は指標を「上げる」「下げる」について示す

[評価基準: 達成  順調  やや低調  低調 ]

未利用地を活用した広場面積 [↑] (㎡) / 都市整備課		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R 1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値		調査	制度の確立	400	700	1,000	
地域住民が利用する広場として新たに活用された未利用地の面積。民有地を含む未利用地の活用には一定のルールが必要であるため、制度設計後に3~5か所の整備を見込み、目標値とした。		実績値	-	調査	制度の検討	0	783		
目標値を達成するために実施した事務事業		実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針				
事業名	未利用地を活用するための制度の利用	○浅羽南地区は公園が少ないが、東同笠自治会から相談があり、未利用地を公園として整備することで改善が図られることから、原材料支給の対象団体となるよう組織化を促したことで公園の整備につながり、目標を達成した。			○引き続き未利用地を公園として整備するために必要な原材料を支給するしくみを周知していく。				
内容事業量	○東同笠自治会が管理する未利用地を公園として整備するため、ボランティア団体の目的や活動内容、組織図、会計を明確にするとともに、公園として整備するために必要な原材料の支給などの支援を行った。								

公園愛護団体数 [↑] (団体) / 都市整備課		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R 1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値		81	82	83	84	85	
公園愛護報償金の交付対象となる団体数。高齢化に伴い、団体数の増加は難しい状況であるが、自治会のほか常時利用している利用団体が5団体程度あるため、協力を仰ぎ増やしていく。		実績値	80	82	84	82	85		
目標値を達成するために実施した事務事業		実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針				
事業名	公園愛護活動事業	○グラウンドゴルフで常時利用している団体や愛護活動未実施の公園がある自治会へ協力を仰いだことで団体数の増加につながり、目標値を達成した。			○既存団体へは引き続き協力をお願いするとともに、常時利用している団体や愛護活動未実施の公園がある自治会へ協力を仰いでいく。				
内容事業量	○愛護団体へ維持管理に必要な原材料の支給や芝刈機の貸し出しを行った。								

花工場の花苗配布数 [↑] (ポット/年) / 都市整備課		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R 1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値		166,000	167,000	168,000	169,000	170,000	
市内の花工場(9箇所)で生産し、自治会や各種団体等に配布した花苗の数。これまでの実績をもとに、新たに、花育講座や高齢者等の社会福祉施設に配布する花苗を見込み、目標を設定した。		実績値	165,601	164,150	164,075	164,225	164,975		
目標値を達成するために実施した事務事業		実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針				
事業名	花工場運営事業	○新たに花壇を作ろうとする方に対し、(公財)静岡県グリーンバンクの補助を宣伝したことで新たに花壇が整備され、花工場の花の配布数の増加につながったが、大きな増加にはつながらず目標の達成には至らなかった。			○花工場の花を使用した寄せ植え講座の開催や教育施設・福祉施設への配布数の上限を緩和することで、配布数の増加を図る。				
内容事業量	○寄せ植え講座や花に関するイベントの際に花工場の宣伝を行い、花工場制度の周知に努めた。								

(政策3 / 取組3) 花と緑と水のまちづくり (2/2)

○取組指標名(単位) / 担当課 ※ [] 内の矢印は指標を「上げる」「下げる」について示す

[評価基準: 達成  順調  やや低調  低調 ]

花育に関わる講座・イベントの開催数 [↑] (回/年) / 都市整備課		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R 1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値		8	10	13	16	20	
市内全域に花育を浸透させるため、現在行っている講座やイベントに加え、市内13箇所の全公民館で花を用いた講座やイベントを開催する。		実績値	7	9	12	23	20		
目標値を達成するために実施した事務事業		実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針				
事業名	花育推進事業	○子育て世代を対象にした多肉植物の寄せ植え講座を新たに開催した。しかしながら、コミュニティセンター毎の寄せ植え講座を一部のコミュニティセンターで他の行事との開催日程などの調整がつかず開催ができなかったため、目標値は達成したものの、開催実績は前年比で減少した。			○全コミュニティセンターで寄せ植え講座を恒例行事として開催できるよう、コミュニティセンターに協力を仰いでいく。				
内容	○コミュニティセンター毎の寄せ植え講座や子育て世代向けの寄せ植え講座を開催した。								
事業量	○花マルシェミニ寄せ植え: 50人、花マルシェミニアレンジ: 45人、講師向け寄せ植え講座: 11人、寄せ植え講座: 48人、花育教室: ルンビニ第二保育園ほか4回、計114人、花はな交流会親子で楽しむ多肉植物寄せ植え講座: 41組88人、9コミュニティセンターでの寄せ植え講座: 10回開催、計226人								

(政策3 / 取組4) 恵みある河川海岸づくり

○取組指標名(単位) / 担当課 ※ [] 内の矢印は指標を「上げる」「下げる」について示す

[評価基準: 達成  順調  やや低調  低調 ]

浅羽海岸クリーン作戦参加者数 [↑] (人/年) / 建設課		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R 1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値		1,400	1,400	1,400	1,450	1,500	
現在は、地元自治会、周辺企業、中学生や各種ボランティアの参加により実施している。環境基本計画の目標値を基にさらなる参加者数の増加を見込み設定した。H27年度は、雨天開催により参加者減となった。		実績値	1,400	980	980	960	960		
目標値を達成するために実施した事務事業		実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針				
事業名	浅羽海岸クリーン作戦	○地元自治会や浅羽中学校生徒等に参加を呼びかけ海岸清掃を実施した。新たな団体の参加が少ないため参加者数が伸び悩み、目標値の達成に至らなかった。(過去からの推移が分かるよう実績値を修正。)			○引き続き、7月の海岸愛護月間に合わせて広報やホームページで参加者を募るとともに、毎年7月の第1日曜日に地元自治会や浅羽中学校生徒を中心に海岸清掃を実施する。				
内容 事業量	○7月の海岸愛護月間に合わせて、地元自治会や浅羽中学校生徒を中心に浅羽海岸全域の海岸清掃を実施した。								

河川愛護活動参加者数 [↑] (人/年) / 建設課		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R 1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値		25,500	26,000	26,500	27,000	27,500	
今後も自治会への働きかけ等を継続して参加者の増加を目指す。河川愛護活動への参加者(500人/年)の増加を計画。H19~26年度の活動参加者の平均値が概ねR2年度目標の27,500人程度になる。		実績値	24,571	23,416	22,496	21,550	21,492		
目標値を達成するために実施した事務事業		実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針				
事業名	河川愛護事業	○参加者の増加を目指すため、自治会への働きかけ等を実施したが、活動参加者の高齢化等の理由により減少し、目標値の達成に至らなかった。			○自治会に通知するなど自治会への働きかけ等を継続し、参加者の増加を目指す。				
内容 事業量	○河川の除草や清掃等の愛護活動を行う自治会に対し、報償金の交付や草刈機の貸与など愛護活動を支援する。								

河川愛護(リバーフレンドシップ)の協定締結団体数 [↑] (団体) / 建設課		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R 1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値		48	49	50	52	55	
県が管理する河川堤防での愛護活動の協定締結団体数。環境基本計画の目標値を基に参加団体数の増加を目標値とした。		実績値	46	52	52	52	52		
目標値を達成するために実施した事務事業		実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針				
事業名	リバーフレンドシップ制度	○県と協力して制度の周知に努めたが、新規団体の参加にはつながらなかった。			○パンフレットの配布や自治会に通知するなど引き続き県と協力して制度の周知と締結促進に努める。				
内容 事業量	○河川の除草や清掃等の愛護活動を行う団体と県及び市が協定を締結し、支給品の提供など愛護活動を支援する。								

(政策3 / 取組5) 豊かな環境の醸成と継承 (1 / 2)

○取組指標名 (単位) / 担当課 ※ [] 内の矢印は指標を「上げる」「下げる」について示す

[評価基準: 達成  順調  やや低調  低調 ]

1人1日あたりの可燃ごみの排出量 [↓] (g/日) / 環境政策課・ごみ減量推進課 (再掲)		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値		516	515	514	512	510	
総排出量 g/年 ÷ 人口 ÷ 365日 = g/日。H21~25年度の平均排出量528g/日をもとに、今後の削減見込を加味して目標値を設定した。		実績値	518	529	529	543	544		
目標値を達成するために実施した事務事業		実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針				
事業名	ごみ減量化対策事業	○H28年4月からごみの分別方法を一部変更したため、可燃ごみの処理量が増加し、資源ごみの分別収集量が減少した。グリーンリサイクル事業の縮小に伴い、市公共施設からクリーンセンターへ剪定枝の搬入が増加したため、処理量に影響したと思われる。以上から目標値の達成には至らなかった。			○これまでのリサイクル事業を継続して実施するとともに、食品ロス削減の取組みを実施していく。 また、ごみ減量化特別委員会において、新たなごみ減量やリサイクル推進のための施策について具体的な手法の検討を行い、取組を展開していく。				
内容	○ごみの分別収集、古紙・古布等の回収によりごみの資源化を促進するとともに、水切りやマイバック運動の啓発によるごみの減量化を図った。また、ごみ減量化特別委員会が7回開催され、ごみ減量に向けた具体的な手法について検討を行った。								
事業量	○古紙等資源集団回収奨励金登録団体：79団体 ○古紙等回収ボックス回収量：237t								

再生可能エネルギー機器設置件数 [↑] (件) / 環境政策課		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値		7,983	8,883	9,783	9,900	10,000	
太陽光、太陽熱などを活用した自然環境への負担を軽減する機器の設置件数。現在までの実績と今後の見込みなどから目標値を設定した。		実績値	6,183	7,602	8,237	8,564	8,978		
目標値を達成するために実施した事務事業		実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針				
事業名	新エネルギー機器導入促進奨励金事業	○R1年11月頃から固定買取制度満了の方が増え、太陽光エネルギーの自家消費目的のため、家庭用蓄電池設置が増加した。また、新築も多く、太陽光、家庭用蓄電池、HEMSの3種同時設置も多かったことから、前年比で設置件数は大きく伸びたが目標値達成には至らなかった。			○市民の節電や環境に意識が高まる中、今後も引き続き本制度のPRに務め、新工ネ・省工ネ機器の導入促進を図る。				
内容	○広報誌やホームページなどで補助金制度のPRに務め、新工ネ・省工ネ機器の導入促進を図った。								
事業量	○R1年度交付件数：414件								

生ごみ処理機等設置費補助金交付件数 [↑] (台) / 環境政策課・ごみ減量推進課		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値上:新 下:旧		2,290	2,315	2,340	2,365	2,390	
今後もH21~25年度の平均交付台数(63.8台/年)と同程度の導入を目標とし、促進を図ることを前提に2,550台と設定。					2,355	2,420	2,485	2,550	
		実績値	2,160	2,245	2,249	2,251	2,268	-	
目標値を達成するために実施した事務事業		実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針				
事業名	生ごみ処理機等設置費補助金	○家庭における生ごみ処理は手間がかかることや堆肥の使い道に限られることから、申請件数が目標達成に達していないと考える。			○本補助金については、申請件数の減少などの理由からR1年度の補助金定期見直しにおいて制度を廃止したが、今後は生ごみ減量の効果的な手法について研究し、食品ロス削減対策に取り組むとともに、新たな補助制度の創設についても検討していく。				
内容	○広報及びホームページで補助制度のPRを行い務め、生ごみ処理機の導入促進を図った。								
事業量	○R1年度交付件数：17件								

(政策3 / 取組5) 豊かな環境の醸成と継承 (2 / 2)

○取組指標名(単位) / 担当課 ※ [] 内の矢印は指標を「上げる」「下げる」について示す

[評価基準: 達成  順調  やや低調  低調 ]

環境教育(ごみの教室、アースキッズ事業、エコバを活用した環境教育)の実施件数 [↑] (件/年) / 環境政策課		項目	基準値(H26)	H28	H29	H30	R1(H31)	目標値(R2)	評価
目標値設定根拠等(H27年度計画策定時)		目標値		45	46	47	48	50	
現在までの実績と今後の見込みを踏まえて設定。H26年度実績: 43件の15%増を見込む。		実績値	43	44	44	46	54		
目標値を達成するために実施した事務事業		実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針				
事業名	環境教育推進事業	○放課後児童クラブの増設による新規申込や、まちづくり協議会や今まで実施していなかった放課後児童クラブの申込の増加により、前年比で大きく実施件数が増え、目標値を達成した。			○引き続き小・中学校や各種団体に対し、広報やホームページで環境教育のPRを行うとともに、E C O教室のメニュー新設などを検討し、申込数の増加を図る。				
内容	○小・中学校や放課後児童クラブ、まちづくり協議会などに対し、環境教育のPRに務め、出前E C O教室などの環境教室の利用促進を図った。								
事業量	○出前E C O教室(学校:ごみの学習): 11回開催・794人参加、アース・キッズ事業: 4校・302人参加、エコバ環境学習: 13校・917人参加、出前E C O教室(放課後児童クラブ、まちづくり協議会): 26回開催・1,149人								

汚水処理人口普及率 [↑] (%) / 下水道課		項目	基準値(H26)	H28	H29	H30	R1(H31)	目標値(R2)	評価
目標値設定根拠等(H27年度計画策定時)		目標値		74.0	75.4	76.8	78.2	79.6	
汚水処理人口普及率: 行政人口に対する処理区域内人口。第1次総合計画のH27年度目標値(72.6%)と生活排水処理基本計画のH28年度目標値(74.0%以上)を達成するため、1.4%を1年間の上昇率として見込み、目標値を設定した。※汚水処理: 下水道・農業集落排水、合併処理浄化槽など。		実績値	71.3	73.9	75.9	77.5	77.7		
目標値を達成するために実施した事務事業		実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針				
事業名	合併処理浄化槽設置事業、公共下水道整備事業	○合併処理浄化槽設置は順調に推移している。しかしながら、下水道接続率は区域内人口と接続人口の増減が均衡したため前年同率(89.6%)となり、汚水処理人口普及率は微増に留まり、目標値の達成には至らなかった。			○下水道整備を引き続き進めるとともに、合併処理浄化槽に係る設置事業費補助制度及び維持管理費補助制度の周知と併せて、単独浄化槽及び汲み取り槽からの合併処理浄化槽への転換を促す啓発を図り、汚水処理人口普及率向上につなげる。				
内容	○生活排水による河川等の水質悪化防止のため、合併処理浄化槽の設置や単独処理浄化槽等からの付替の促進(下水道区域を除く)								
事業量	○R1年度合併処理浄化槽設置基数 新設・増改築: 170基、付替: 80基								

○廃止した指標

市内の電力使用量に占める再生可能エネルギー割合 [↑] (%)		項目	基準値(H26)	H28	H29	H30	R1(H31)	目標値(R2)	評価
目標値設定根拠等		目標値		6.0	7.0	8.0	9.0	10.0	—
市内で消費される電力のうち、市内において太陽光、風力などにより発電された電力の割合。H26年度末実績(4.1%)から現在までの推移と売電価格の下落等を加味し、目標値を設定した。		実績値	4.1	目標値廃止					
(廃止の理由) H28年4月にスタートした電力小売全面自由化に伴い、中部電力株式会社が公表していた市内電力消費量等が非公開となり、実績値の把握が不可能となったため。									

(政策3 / 取組6) 生活を快適にするICT環境の構築

○取組指標名(単位) / 担当課 ※ [] 内の矢印は指標を「上げる」「下げる」について示す

[評価基準: 達成  順調  やや低調  低調 ]

電子申請で届出・申請可能な手続きの種類 [↑] (種類) / ICT政策課		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値		21	22	23	24	25	
近隣市の状況をもとに、今後の取組を加味し目標値を設定した。※平均13件: 磐田市:18件、掛川市:20件、湖西市:11件、森町:5件		実績値	20	20	24	29	30		
目標値を達成するために実施した事務事業			実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針			
事業名	電子申請活用事業	○各部署とも導入意欲はあるものの、導入方法やシステムのメンテナンスなど、個別事案に合わせたの検討が必要であり、一度に大量の業務を電子化することができなかったため、微増となった。			○既存事業の見直しが行えるよう、業務改善(BPR)研修と並行して電子申請の導入を推進する。アンケートや講座の受講申し込みなど、申請や手続き以外の電子化についても実施し、電子申請の利用シーンを拡大する。				
内容	○電子申請を検討・希望する部署に対し、内容のヒアリングや作成方法のレクチャー及びアドバイスなどの導入支援を行った。								
事業量	○電子申請の手続き作成支援: 2件 ○電子申請操作研修への参加: 2人								

オープンデータ公開件数 [↑] (件) / ICT政策課		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値上: 新 下: 旧		100	500	600	700	800	
新たな産業の創出及び市民生活の向上や行政の透明性の向上を図るため、行政が保有する情報のオープンデータ化を行う。保有する情報の精査を行うとともに、年間100件を目標にデータの公開を行う。※目標値: 人口分野80件、産業分野60件、福祉分野55件、防災分野40件など計500件。		実績値	0	443	533	669	755	500	
目標値を達成するために実施した事務事業			実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針			
事業名	オープンデータ推進事業	○オープンデータカタログサイトについては、市ホームページとの連携で着実に公開件数を伸ばしており、目標値を達成した。			○公開データの「量」から「質」を重視し、データ作成にあたるルールやフォーマット、データ公開のプロセスの見直しを検討することで、さらなる活用促進を図る。				
内容	○行政の透明性の向上に努め、新たな産業の創出や市民生活の利便性の向上を図るため、Webを介して行政情報をオープンデータとして公開した。								
事業量	新規オープンデータ公開: 87件								

公共施設のWi-Fiスポット設置割合 [↑] (%) / ICT政策課 (再掲)		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値		52.5	62.5	75.0	87.5	100.0	
平常時又は災害時に不特定多数が利用する公共施設への設置割合。※図書館(2施設)、月見の里学遊館、メロウプラザ、公民館(13施設)へ設置済み。今後は、新観光案内所、市役所等のほか、指定避難所である小中学校へ優先的に設置する。合計40施設程度の設置を想定。		実績値	42.5	57.5	62.5	75.0	77.5		
目標値を達成するために実施した事務事業			実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針			
事業名	Wi-Fi利活用推進事業	○公共施設におけるWi-Fiの設置について、R1(H31)年度、キャリアバックにアクセス機器を内蔵した可搬型Wi-Fi3台を整備したことから、市指定避難所である小中学校等への設置については、常設Wi-Fiに加え可搬型Wi-Fiも選択肢として加え、整備手法を再度検討することとした。			○公共施設のみならず、民間施設等へのFree Wi-Fiの普及促進について、民間事業者と連携して推進を図る。				
内容	○RWC2019対応として、JR袋井駅及び愛野駅にアクセスポイントと可搬型Wi-Fiを活用した観光誘客を推進した。また、民間施設のWi-Fiを「Fukuroi Free Wi-Fi」として利用できるよう、民間事業者等への働きかけを行った。								
事業量	○公共施設: 1施設(総合体育館) ○民間等でのFukuroi Free Wi-Fi設置: 21店舗								

政策4 / 活力みなぎる産業のまちを目指します

(取組1) 産業の新たな展開の推進

1 新たな展開への支援

企業と大学、産業支援機関等との交流を推進し、事業連携や共同研究等を支援します。また、産学官金が一体となって、健康や医療、ICT産業などの次世代産業の誘致・創出や、広域的な連携も含めた企業の販路開拓、新製品の開発など新たな展開を支援します。

2 活力ある工業の振興

市内企業の支援を行うとともに、創業や第二創業（※）など、新たな「ものづくり」に挑戦する企業を応援し、活力ある工業のさらなる振興に努めます。

※第二創業・・・既に何らかの事業を行っている事業者が、業態の転換や新事業・新分野に進出すること。

3 企業誘致の推進

交通アクセスを活かした企業用地を創出するとともに、民間遊休地の情報提供や企業立地促進助成制度の充実などに努め、企業の誘致及び立地支援を積極的に推進します。

4 人材育成と経営力向上の支援

産学官が連携して市内企業の持続的な経営に必要な人材育成を支援するとともに、県や商工団体、金融機関等と連携して中小企業の経営基盤安定のための支援を行います。

(取組2) 戦略的な観光の推進

1 袋井ブランドの創出

地域資源を掘り起こし、磨き上げ、組み合わせることで、交流客のニーズを満たす多彩な観光商品を創造し、魅力アップを図ります。

2 マーケティングの推進

情報収集力と発信力を強化し、市の認知度を高め、誘客促進を図るとともに、インバウンド観光にも積極的に取り組みます。

3 担い手の充実と育成

市民一人ひとりが地域の魅力を理解し“観光大使”として、来訪者をおもてなしすることができるよう、個人レベルでの情報発信を強化するなど担い手の充実と育成を図ります。

4 おもてなしの充実

観光交流客を獲得するため、ユニバーサルデザイン化の促進やおもてなしの心の醸成などにより環境を整えます。

5 戦略的な商品販売の支援

観光の効果を地域経済へとつなげるため、農商工連携の強化や効果的な商品販売の仕組みづくり、特産品開発など、販売促進に向けた取組を支援します。

(取組3) 経営力の高い農業の振興

1 次代の担い手育成の推進

儲かる農業の推進のため、ビジネス経営体の創出を支援するとともに、意欲と能力のある新たな担い手の育成と確保に努めます。

2 農地の適正利用と基盤整備

意欲と能力のある担い手への利用集積を推進するとともに、耕作放棄地の発生防止と再生利用を進めます。また、農業生産基盤の維持・更新を図ります。

3 農産物の高付加価値化と販路拡大

従来の市場流通に加え多様な販売ルートの開拓や、日本の食材への関心が高まる海外市場への売込を推進します。

4 安全・安心な農産物づくりと地産地消の推進

安全・安心を確保する生産体制を確立するとともに、環境保全型農業を推進します。また、学校給食等への地場産品の導入を促進します。

5 農地の多面的機能の維持

農地の適正管理を行うとともに、農地の持つ優れた多面的機能を守るため、地域と一体になって農地の有効活用に取り組みます。

6 農資源のさらなる有効活用

健康や福祉、教育、地域コミュニティなど様々な分野において農資源を活用し、農を活かしたまちづくりを推進します。

(取組4) 魅力的な商業の振興

1 事業者等の経営体質の強化

中小企業向け融資制度の活用を促進するとともに、袋井商工会議所と浅羽町商工会が行う経営相談や指導を充実し、事業者等の経営体質を強化します。

2 魅力ある個店づくりの推進

個店セミナーなどにより、個店の魅力を高めるとともに、広く情報発信します。

3 商店街活性化に向けた取組の推進

商店街の活性化とまちのにぎわいを創出するため、イベント開催の支援や空き店舗対策を実施します。

4 消費者トラブルの解決と防止のための啓発の推進

消費者の不安を解消するため相談事業を推進します。また、消費者トラブル防止のため、啓発事業に取り組みます。

(取組5) 雇用環境の充実

1 雇用の安定と促進

生産年齢人口の減少に対応するため、市内企業への就職を促進するための事業を実施するとともに、雇用の受け皿となる企業の育成や誘致を推進します。

2 就労支援の推進

インターンシップの普及や女性、高齢者の再就職、若年無業者や障がい者の就労支援など、相談事業・支援体制を充実させます。

3 勤労者福祉の充実

勤労者への融資制度による支援、遠州ライフサポートセンター・袋井市労働者福祉センター(サンライフ袋井)への運営支援など勤労者福祉の充実を図ります。

(政策4 / 取組1) 産業の新たな展開の推進 (1 / 2)

○取組指標名(単位) / 担当課 ※ [] 内の矢印は指標を「上げる」「下げる」について示す

[評価基準: 達成  順調  やや低調  低調 ]

企業立地件数(製造業) [↑] (件/H28~R2累計) / 産業政策課		項目	基準値(H26)	H28	H29	H30	R1(H31)	目標値(R2)	評価
目標値設定根拠等(H27年度計画策定時)		目標値		1	3	5	7	9	
H22~26年度の5年間における企業立地件数(累計)は9件であり、H28~32年度の5年間の目標値(累計)も同水準の9件とした。		実績値	9 (H22-26累計)	3	5 (H28-29累計)	6 (H28-30累計)	8 (H28-R1累計)		
目標値を達成するために実施した事務事業			実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針			
事業名	企業立地推進事業			○企業のニーズに迅速かつ的確に対応することで企業との信頼関係を構築するとともに、立地に向けた調整を積極的に支援した。また、補助制度のPRに努めたことなども奏功し、工場新設等に寄与した。以上から、目標値の達成につながった。			○引き続き、県市合同企業訪問や引き合いのある企業への補助制度のPRを行い、企業立地につなげていく。 ○小笠山工業団地開発事業については、土地開発公社で行う開発を計画的に推進していくとともに、民間による開発と企業誘致を図る。また、土橋工業用地開発事業については、関係機関や企業、地域と連携し事業を推進していく。		
内容	○小笠山工業団地開発並びに土橋工業用地開発事業の推進を行った。また、工場の新設等を積極的に支援するとともに、引き合いのある企業等に補助制度のPR等を行った。								
事業量	○小笠山工業団地：進出申出1件、進出協定1件、開発協定1件 ○土橋工業用地開発事業：開発可能性詳細調査実施 ○産業立地事業費補助金：交付1件、工場立地奨励補助金：交付1件								

製造品出荷額等(従業員4人以上) [↑] (億円/年) / 産業政策課(再掲)		項目	基準値(H26)	H28	H29	H30	R1(H31)	目標値(R2)	評価
目標値設定根拠等(H27年度計画策定時)		目標値		5,183	5,261	5,340	5,420	5,500	
最新のH25年工業統計調査を基準年とし、平均成長率1.5%/年を目標に設定。本市の過去最高値は、H3年調査の595,759百万円。バブル崩壊後の最高値は、リマン・ショック前のH19年調査の544,144百万円。H32年度目標値は、過去2番目となる高値であり、バブル崩壊以降の最高値の設定である。		実績値	4,957 (H25)	5,370 (H27)	5,768 (H28)	5,880 (H29)	6,437 (H30)		
目標値を達成するために実施した事務事業			実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針			
事業名	企業設備投資促進事業			○企業のニーズに迅速かつ的確に対応することで企業との信頼関係を構築するとともに、立地に向けた調整を積極的に支援したことなどにより新たな企業が立地したことに加え、先端設備等導入計画等の推進により製造品出荷額等が増加し、目標値達成につながった。			○積極的に企業立地を推進していくとともに、生産性特別措置法における先端設備等導入計画等の促進を行っていく。 ○新型コロナウイルス感染症の影響により、収益が悪化した企業に対して、経営力向上や設備投資等の支援を図っていく。		
内容	○小笠山工業団地開発並びに土橋工業用地開発事業の推進を行った。市内企業の工場新設を積極的に支援するとともに、引き合いのある企業等に補助制度のPRを行った。また、産業支援機関や金融機関等と連携し、市内企業の設備投資を促進した。								
事業量	○小笠山工業団地：進出申出1件、進出協定1件、開発協定1件 ○産業立地事業費補助金：交付1件、工場立地奨励補助金：交付1件								

静岡理科大学と市内企業の共同研究件数 [↑] (件/H28~R2累計) / 産業政策課		項目	基準値(H26)	H28	H29	H30	R1(H31)	目標値(R2)	評価
目標値設定根拠等(H27年度計画策定時)		目標値		4	8	12	16	20	
H22~26年度の5年間における共同研究件数(累計)は3件/年である。これまでの実績を踏まえつつ1件増の4件/年とし、5年間累計で20件とした。		実績値	15 (H22-26累計)	3	7 (H28-29累計)	10 (H28-30累計)	11 (H28-R1累計)		
目標値を達成するために実施した事務事業			実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針			
事業名	地域産業イノベーション推進事業			○静岡理科大学と企業の交流の場を創出しているが、大学との共同研究実施に至るには、企業のタイミングなどがあるため、R1年度の共同研究は1件と目標値を下回った。セミナー等で企業が静岡理科大学の研究取組を知る機会をつくるのが重要であり、その積み重ねが結果に繋がると考える。			○静岡理科大学の教員・研究室や実用性のある技術、分析機器などについて、産学官連携推進協議会や企画運営部会で共有するとともに、産学官メールで情報発信し、共同研究の意欲を醸成していく。 ○静岡理科大学と企業が交流する機会を創出するとともに、対象業種・企業を絞ったセミナー開催等により、共同研究に効果的に結びつく取組を推進する。		
内容	○静岡理科大学技術研究会(アグリニクス研究会、モータドライブ応用研究会・金型研究会)の活動支援や企業と大学との交流会の開催により、大学と企業の共同研究促進を図った。								
事業量	○共同研究・開発促進セミナー：2回開催・計31人参加 ○地域創成フォーラム216人参加								

(政策4 / 取組1) 産業の新たな展開の推進 (2 / 2)

○取組指標名 (単位) / 担当課 ※ [] 内の矢印は指標を「上げる」「下げる」について示す

[評価基準：達成  順調  やや低調  低調 ]

経営革新計画の承認件数 (製造業) [↑] (件/H28~R2累計) / 産業政策課		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R 1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値		5	10	15	20	25	
H22~26年度の5年間における承認件数 (累計) は15件であり、3件/年である。これまでの実績を踏まえつつ年2件増の5件/年とし、5年間累計で25件とした。		実績値	15 (H22-26累計)	4	8 (H28-29累計)	10 (H28-30累計)	13 (H28-R1累計)		
目標値を達成するために実施した事務事業			実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針			
事業名	企業経営革新促進事業		○産業支援機関と連携を図るとともに、経営革新計画制度の周知により、開発促進を図ったが、市内企業については下請企業が多いこと、また、人手不足などにより、新たな技術や製品開発の意欲が低いため、前年比で微増に留まり、目標値に届かなかった。			○引き続き、産業支援機関等による経営革新計画制度の周知に加え、自社製品・技術を開発したいと考える企業に対して支援や掘り起こしを行う。また、産業支援機関が行うセミナーへの参加促進などにより、新たな製品・技術の開発意欲の醸成と開発ノウハウの取得を支援する。			
内容	○中小企業の経営力向上のため、袋井商工会議所、浅羽町商工会など産業支援機関が中心となり、自社製品・技術の開発に向けた経営革新計画の作成促進を図った。								
事業量	○H28：13件 (内製造業4件)、H29：13件 (内製造業4件)、H30：7件 (内製造業2件)、R1：9件 (内製造業3件)								

(政策4 / 取組2) 戦略的な観光の推進

○取組指標名(単位) / 担当課 ※ [] 内の矢印は指標を「上げる」「下げる」について示す

[評価基準: 達成  順調  やや低調  低調 ]

観光交流客数 [↑] (千人/年) / 産業政策課 (再掲)		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値		4,470	4,540	5,000	5,050	5,100	
1年間に市内の観光施設等を訪れた人の数。県の観光交流客数調査(観光レクリエーション客数、宿泊客数)において、市内観光施設等に聞き取り調査を実施する。市の観光施策により伸ばすことができる遠州三山(初詣除く)について(現状約1,642千人)毎年3%程度の増加を目標とした。		上:新 下:旧				4,610	4,680	4,750	
		実績値	4,232	4,635	4,948	4,753	4,783		
目標値を達成するために実施した事務事業			実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針			
事業名	ふくろい観光ルネッサンス事業		○「夏のふくろい遠州三山風鈴まつり」は、メディア等への情報提供やSNS等の影響により、イベント実施前の年と比較すると約20万人の増加となった。また、4月～6月の時期については、静岡DCのPR効果もあり前年度比で約3万人増となったが、新型コロナウイルスの影響で1～3月は減少傾向が続いたことなどから目標値達成には至らなかった。			○団体旅行が低迷する中、近隣市町や新産業会館「キラット」との連携事業などにより、遠州三山を中心に年間を通じた観光客誘致に官民が連携して取り組む。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、マイクロツーリズムなど近場での観光にも注力し、歴史・文化資源やメロンやお茶などの農産資源を活用して、ツアー造成や本市の観光の魅力を発信していく。			
内容	○ふくろい観光ブランドの創出として、「夏のふくろい遠州三山風鈴まつり」や「可睡齋ひなまつり」、「まちじゅうひなまつりプロジェクト」の開催及びよるの賑わい創出として「ふくろい夜宵プロジェクト」を開催した。								
事業量	○遠州三山風鈴まつり 5/18～8/31、可睡齋ひなまつり 1/1～3/3、ふくろい夜宵プロジェクト 11/15～2/16								

観光案内所来場者数 [↑] (人/年) / 産業政策課		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値		22,000	24,000	26,000	28,000	30,000	
1日あたり100人(平日は8割程度)の来場を見込み年間目標値を設定した。		実績値	6,171	17,772	19,430	20,172	16,857		
目標値を達成するために実施した事務事業			実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針			
事業名	観光案内所運営事業		○来訪者数は開設以来、H30までは年々増加していたが、令和元年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の影響により、大きく減少した。また、目標値の達成に至っていない要因として、観光情報の取得については、観光案内所よりもHPやSNSが主となっているためと推察される。			○観光案内所が駅構内に移動したことにより、市内外のイベント・観光情報の収集やお茶などの特産品の購入、待機場所としての活用など、多くの駅利用者にご利用いただいている。今後は、SNS等による情報発信の強化や来場者へのおもてなし、特産品等の更なる充実により、来場者の増加を図る。			
内容	○H28年3月、JR袋井駅北口前に「袋井市観光案内所」を新築開所。以後、市観光協会とより緊密に連携し、通年営業をはじめ、観光案内や特産品の販売など、本市を訪れるお客さんへのおもてなしや情報発信を実施している。※年中無休(年末年始除く)								
事業量									

ホームページ等のアクセス数(観光関係) [↑] (件/年) / 産業政策課		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値		680,000	710,000	740,000	770,000	800,000	
市ホームページの観光関係及び観光協会のホームページ、フェイスブック、ブログへのアクセス数をカウントし積算。情報発信の充実等により3万件/年(毎年5%程度)の増加を見込み目標値とした。		実績値	619,236	543,938	653,406	583,522	312,576		
目標値を達成するために実施した事務事業			実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針			
事業名	ふくろい観光ルネッサンス事業		○市観光協会の運営するFacebookやブログのアクセス数が昨年と比較して減少している。特に、Facebookは大幅に減少しており、更新回数も一因ではあるが、若者のFacebook離れが要因と推測されるため、若者から高齢者まで、利用者のニーズにあった情報発信が求められる。			○市HPのトップ画面に市観光協会にリンクするアイコンを設置し、簡単に観光協会へアクセスできる環境となっているため、Facebookやブログの更新頻度を増やしていくことで、魅力的なHPづくりに努める。また、若者のFacebook離れに対応していくため、TwitterやInstagramなど、新たな情報発信手段を活用する。			
内容	○市観光協会HPの運営とともに、「遠州三山風鈴まつり」や「夜宵プロジェクト」の特設HPにより、魅力的な写真や詳細内容を掲載するなど、掲載内容の充実にも努めた。								
事業量	○観光関係HP: 83頁、観光協会Facebook: 44投稿、観光協会ブログ: 14投稿								

(政策4 / 取組3) 経営力の高い農業の振興 (1 / 2)

○取組指標名(単位) / 担当課 ※ [] 内の矢印は指標を「上げる」「下げる」について示す

[評価基準: 達成  順調  やや低調  低調 ]

主要農産物産出額(推計値) [↑] (億円/年) / 農政課(再掲)		項目	基準値(H26)	H28	H29	H30	R1(H31)	目標値(R2)	評価
目標値設定根拠等(H27年度計画策定時)		目標値		76.8	76.5	76.1	75.7	75.3	
メロン、茶、米など主要農産物の1年あたりの出荷額。過去5年(H22~26年度)は平均約1.6%/年で減少しており、今後さらなる減少も予想されるが、新規就農、担い手育成、規模拡大による効率化、振興作物の推進等により約0.5%/年の減少に抑制するよう目標を設定した。		実績値	77.6	70.6	69.8	72.8	67.5		
目標値を達成するために実施した事務事業		実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針				
事業名	袋井産農産物販路事業	○「温室メロン」は温室棟数が減少傾向(②1,295→①1,176)にあり、産出額が減少している。「茶」は、平成30年度は豊作であったが、令和元年度は減産に加え、国内需要の落ち込みによる単価安傾向にあり、一段と厳しい状況になっている。「米・小麦」については、経営所得安定対策に取り組み、安定した産出額を保っている。			○人口減少に伴う国内需要の減少や農業者の減少・高齢化の深刻化、グローバル化の一層の進展など、農業が直面する課題を踏まえ、「持続可能な農業の推進」に向け、輸出拡大による作物の振興と、スマート農業の推進による省力化、農業法人の誘致等による担い手確保に取り組む。				
内容	○市内外の消費者を対象に大型イベントとタイアップした農産物販売を行い、一般消費者に本市主要農産物の販売拡大を図る。								
事業量	○クラウンメロン品評会(通年)、クラウンメロンの即売イベント(通年) ○新茶まつり(1回)、茶品評会(通年)、都内日本茶専門店出展(通年) ○ふくほまれ試食(通年)、野菜等の即売会(通年)								

農業法人数 [↑] (法人) / 農政課		項目	基準値(H26)	H28	H29	H30	R1(H31)	目標値(R2)	評価
目標値設定根拠等(H27年度計画策定時)		目標値		36	37	38	39	40	
市内における農業法人の数。ここ数年の実績では、年間に1件程度の法人化と企業参入があった。飛躍的に増加する要素は少ないため、年間1件の増加とした。		実績値	34	35	38	37	37		
目標値を達成するために実施した事務事業		実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針				
事業名	担い手育成支援事業、農業委員会事業	○市内農業者の法人化については、対象となりうる大型農業者は概ね法人化へ移行済み。県と連携し、市外からの誘致に取り組んでいるが、法人が希望する農地と提供できる農地とのギャップ(面積、場所、補助制度の有無、農地の価格など)があり、難しい状況であるため、増加につながらず目標値が未達となった。			○県と連携した誘致に継続して取り組むとともに、1ha以上の一団の農地を希望する農業法人が多いため、農業委員会と連携し提供可能な農地の情報収集に努める。				
内容	○将来の法人化を視野に入れ、効率的かつ安定的な農業経営に取り組む農業者(認定農業者)の育成に取り組み、個人経営から法人化への移行に向け支援した。また、市外からの農業法人の誘致に向け、遊休農地の把握や耕作放棄地解消事業に取り組んだ。								
事業量	○認定農業者: 220件(認定会議年4回)								

利用権設定面積 [↑] (ha) / 農政課		項目	基準値(H26)	H28	H29	H30	R1(H31)	目標値(R2)	評価
目標値設定根拠等(H27年度計画策定時)		目標値		1,006	1,029	1,052	1,075	1,100	
農地の耕作権等を設定し、農家の規模拡大を図る利用権設定面積。過去4年間の実績(年間16ha増)に基づき、今後、農地中間管理機構や利用権を活用した農地集積を推進し、年間約23haの増加とした。		実績値	960	967	977	978	1,014		
目標値を達成するために実施した事務事業		実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針				
事業名	農業委員会事業	○水田については、10ha以上耕作する大規模農業者への集積が70%以上進んでいる。一方、茶園については、厳しい茶況の状況もあり集積が進まず、利用権設定面積が伸びない状況となっており、目標値は未達の状態が続いている。			○茶園の利用権設定面積の増加を図るため、まずは借り手となる大型農業者の育成推進に向け、法人化を視野に入れた経営セミナーの開催や規模拡大への補助支援を行うとともに、作業の効率化を推進し、人・農地プランによる話し合いや生産性の向上に向けた茶園の基盤整備を支援する。				
内容	○利用権設定農地の期間満了時において、貸し手・借り手に対し更新を支援するとともに、地域の農業の担い手となる大規模農業者への集積・集約を推進している。								
事業量	○耕地面積3,240ha、うち利用権設定面積1,013.9ha(利用権設定率31.3%)、年4回更新、合計1,116件								

(政策4 / 取組3) 経営力の高い農業の振興 (2 / 2)

○取組指標名 (単位) / 担当課 ※ [] 内の矢印は指標を「上げる」「下げる」について示す

[評価基準：達成  順調  やや低調  低調 ]

農業農村の多面的機能の発揮に向けた取組面積 [↑] (ha) / 農政課		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R 1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値		2,080	2,085	2,090	2,095	2,100	
本市においては農用地の67.8%をカバーする県内最大級の取組が行われているため、今後、大きな増加は期待できない。また、活動を停止する組織も想定されるため、5年後に30haの増加とした。		実績値	2,070	2,069	2,068	2,067	2,045		
目標値を達成するために実施した事務事業			実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針			
事業名	多面的機能支払交付金事業	実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針				
内容	○地域が一体となって、農地・農業用水路等の保全管理と農村環境保全に取り組んだ活動組織に対して、交付金を支出。	○活動組織の1つであった「中村保全の会」が、活動目的を達成したことや、組織の高齢化により、平成30年度に活動を終了し、取組面積が22ha減少した。また、農業従事者の高齢化等により新たな活動組織の立上げは困難な状況であるため、取組面積は伸び悩んでいる。			○取組面積拡大のため、新たな活動組織の立上げについて検討したが、農業従事者の高齢化等により困難な状況となっている。このため、既存活動組織に対して説明会を行うなど、取組面積拡大に向けた対応を検討していく。				
事業量	○交付金：市内14組織に1億5千万円余交付 ○活動計画及び活動実績に対するヒアリングを6月と12月の年2回実施 ○組織拡大のため、事業内容等を9月発行の「農業委員会だより」に掲載しPR								

(政策4 / 取組4) 魅力的な商業の振興

○取組指標名(単位) / 担当課 ※ [] 内の矢印は指標を「上げる」「下げる」について示す

[評価基準: 達成  順調  やや低調  低調 ]

売上(収入)金額(卸売業・小売業) [↑] (百万円/年) / 産業政策課		項目	基準値(H26)	H28	H29	H30	R1(H31)	目標値(R2)	評価
目標値設定根拠等(H27年度計画策定時)		目標値		240,000	240,000	240,000	240,000	240,000	
H24年経済センサスを基準とし、人口減少が見込まれる中、現状維持を目標とした。		実績値	235,545(H23)	235,545(H23)	229,039(H28)	229,039(H28)	229,039(H28)		
目標値を達成するために実施した事務事業		実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針				
事業名	個店魅力アップ事業	○H28年度経済センサス活動調査結果では、H23年と比較して本市内の売上金額は▲6,500百万円の減となっている。個店セミナーや個店めぐりスタンプラリーなど、個店の魅力を向上させたことで、小売業の売上は増加しているものの、卸売業の売上が減少したことが目標値を下回った要因である。			○引き続き、個店セミナー等を行うとともに、SNSを通じた個店の魅力を伝える情報発信などを実施する。また、併せて中心市街地の空き店舗対策に取り組むとともに、コロナ禍に伴い売り上げが激減している小売店をはじめ飲食店、生活関連サービス店への支援として、ふくろい応援商品券を販売し、地域内消費の拡大と誘客につなげ、小売業だけでなく卸売業も含めた地域経済の回復を図る。				
内容	○個店セミナー(まちゼミ)や個店めぐりスタンプラリーにより、個店の魅力を向上させ、その情報を発信した。								
事業量	○個店セミナー(第13回)26店舗・33講座開催・受講者:285人、(第14回)18店舗・22講座開催・受講者:166人 ○個店めぐりスタンプラリー:97店舗、応募総数:451口								

創業件数(卸・小売業、サービス業の件数) [↑] (件/H28~R2累計) / 産業政策課		項目	基準値(H26)	H28	H29	H30	R1(H31)	目標値(R2)	評価
目標値設定根拠等(H27年度計画策定時)		目標値		22	46	72	100	130	
商工団体が把握する過去5年間(H22~26年度)の実績が94件、平均18.8件/年であった。これまでの実績を踏まえ、毎年度の目標値を前年度比約10%増とし、計画期間累計130件を目標とした。		実績値	94(H22-26累計)	7	19(H28-29累計)	27(H28-30累計)	42(H28-R1累計)		
目標値を達成するために実施した事務事業		実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針				
事業名	創業支援事業	○15件(前年度比+7件)となった。内訳としては、袋井商工会議所10件、浅羽町商工会5件。働き方の多様性が進み、これまでの仕事観に縛られないライフスタイルが浸透してきたと推測される。 ○目標値を下回った要因としては、商工団体における創業件数は鈍化し、金融機関における創業件数が増加している。相談から創業時の資金借入れまでワンストップで行えることがインセンティブとなっている。			○引き続き、創業相談会や創業セミナー、創業塾を開催し、創業希望者の支援を行う。 ○市や創業支援事業者等の支援事業をまとめたパンフレットを更新し、創業支援事業の情報発信を行う。 ○若年層に向けて、起業についての機運醸成の事業を実施する。				
内容	○ふくろい創業支援ネットワーク(市や市内商工団体、金融機関)で、創業希望者に対して、窓口相談、創業講座、創業塾などを通じて支援した。								
事業量	○創業相談会:10回開催・11人参加 ○袋井市創業塾:6回開催・7人参加 ○袋井市創業セミナー:2回開催(内1回は、動画配信)・10人参加								

消費者講座の受講者数 [↑] (人/年) / 産業政策課		項目	基準値(H26)	H28	H29	H30	R1(H31)	目標値(R2)	評価
目標値設定根拠等(H27年度計画策定時)		目標値		730	740	750	760	770	
H26年度の実績をもとに、毎年10人ずつ増やし、H32年度770人を目標とした。		実績値	709	749	738	568	387		
目標値を達成するために実施した事務事業		実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針				
事業名	消費生活出前講座	○シニアクラブ等へ周知を図ったが、13回(昨年度▲5件)となった。新型コロナウイルス感染症の影響で開催を見送った団体もあることが影響しているほか、シニアクラブの会員数の減少に伴い1団体あたりの所属人数が減っていることや新規に申込をしてくれる団体が少ないことも受講者減少の要因である。			○引き続き、シニアクラブや社会福祉協議会、地域包括支援センターと連携し毎年恒例として開催してもらえよう、開催実績がある主催者へ周知を行うとともに、新規団体への周知を図る。また、消費者トラブルの解決と防止のための啓発推進が必要であるため、出前講座に関わらず、引き続き幅広く啓発活動を行っていく。				
内容	○高齢者を対象に消費者教育を図るため、市民ボランティア団体の「ほ〜い布井劇団」と連携した出前講座を開催した。								
事業量	○出前講座:13回開催・387人参加								

(政策4 / 取組5) 雇用環境の充実

○取組指標名(単位) / 担当課 ※ [] 内の矢印は指標を「上げる」「下げる」について示す

[評価基準: 達成  順調  やや低調  低調 ]

高校生と企業を結ぶ合同企業説明会への市内参加企業数 [↑] (社/年) / 産業政策課		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R 1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値		17	19	21	23	25	—
H26年度の実績(市内参加企業数13社/37社)をもとに、毎年2社ずつ増やし、H32年度には全体の3分の2以上の25社を目標とした。		実績値	13	15	19	25	開催中止(参加予定は25社)		
目標値を達成するために実施した事務事業		実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針				
事業名	高校生と企業を結ぶ合同企業説明会	R 2年3月に開催を予定していたものの、新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、開催を中止した。しかしながら、当日参加予定の市内企業数は25社(全体で69社)と多くの企業から参加希望があり、企業の人手不足の状況が伺えた。			○参加企業数が年々増加することから、多くの企業に参加いただけるよう開催場所を変更して実施する。 ○引き続き、磐田市等と共催で開催し、広域で学生の就労支援に取り組んでいく。				
内容	○市内中小企業の“魅力”や“求める人材”を直接多くの高校生に周知するとともに、高校生自らが企業担当者から直接情報を聞ける場を設け、市内中小企業への就職促進を図る。								
事業量	○R 2年3月に開催を予定していたものの、新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、開催を中止した。								

市内学校でのインターンシップの参加率 [↑] (%) / 産業政策課		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R 1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値		62.0	63.0	64.0	65.0	66.0	
H26年度の実績をもとに、H27年度の目標を61.0%に設定し、そこから毎年1.0%ずつ(参加者数を年間約20人増)増やし、H32年度には全体の3分の2以上の66.0%を目標とした。		実績値	60.3	57.5	66.7	66.3	64.7		
目標値を達成するために実施した事務事業		実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針				
事業名	地元企業見学バスツアー	○インターンシップの参加率は微減であるものの、学生の勤労観や職業観を育む職場体験やインターンシップにあつては、自らの進路選択に寄与することから各学校においても積極的に取り組んでいただいている。 ○中学校の職業体験への参加率が98.6%から96.5%へ減少したことが要因と考える。			○企業と学生の雇用のミスマッチが課題であることから、引き続き直接企業を知ってもらうよう支援していく。 ○バスツアーの参加者は、年々増加し定員をオーバーしているが、見学会という形に捉われることなく、より多くの学生と企業が接する機会を拡大していく。 ○コロナ禍による業績の悪化を受け、就活情勢の局面は変化しており、就職に直結するインターンシップに向け、近隣大学を直接訪問し、「いわた・ふくろいインターンシップフェア」の活用と学生の参加を依頼する。				
内容	○高校生が企業を訪問し、企業担当者から直接仕事内容等を学ぶことを通じて、地元企業への関心を高め、就職の促進を図る。								
事業量	○8月20日～23日開催・136人参加								

サンライフ袋井の施設利用者数 [↑] (人/年) / 産業政策課		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R 1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値		20,100	20,200	20,300	20,400	20,500	
H26年度の実績をもとに、H27年度の目標を20,000人に設定し、そこから毎年100人ずつ増やし、H32年度20,500人を目標とした。		実績値	19,788	22,432	23,939	23,038	22,173		
目標値を達成するために実施した事務事業		実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針				
事業名	サンライフ袋井運営事業	○令和2年2月までは、前年度を上回る利用人数であったものの、新型コロナウイルス感染症により、施設の閉館やあっとホーム祭を中止としたことで、前年比で利用人数は減少したものの、市民ニーズに即した講座等の開催により利用者数は堅調に推移し、目標値を達成した。			○新しい生活様式を取り入れた形で、感染症に留意しながら、今後も市民ニーズを的確に捉え、施設運営を実施していく。				
内容	○労働者の文化教養の向上、健康の増進及び余暇活動の充実を図るため安全・安心な管理運営とともに魅力ある施設づくりを行う。								
事業量	○(施設利用者内訳) 講座: 12,374人、クラブ: 3,231人、一般利用: 6,568人								

政策5 / 安全・安心に暮らせるまちを目指します

(取組1) 地震災害に強いまちづくりの推進

1 一般住宅の地震対策

住宅の倒壊や家具の転倒による死傷者を防ぐため、住宅の耐震化や家庭内家具等転倒防止を推進するとともに、液状化被害想定のお知らせを図ります。

2 地域防災力の強化

災害に備え、自主防災隊の活性化による地域防災力の強化に努めます。また、同報無線のデジタル化やメローねっとの普及など、多様な手法を用いた情報伝達の強化を図ります。

3 津波被害軽減の推進

津波避難施設や防潮堤の整備を推進するとともに、津波避難訓練などを実施し、市民の津波災害に対するさらなる意識の高揚を図ります。

4 原子力災害への対策

原子力災害時の広域避難計画を策定し住民への周知を図るとともに、原子力災害防災訓練を実施します。

5 防災拠点施設の強化

(仮称)袋井市防災センターや大規模備蓄倉庫を整備することにより、防災拠点施設の機能を強化するとともに、災害対策本部や支部等の資機材、備蓄品等の充実を図ります。

6 医療救護体制の強化

医師等の医療従事者及び地域住民と合同で医療救護研修会を実施し、地域の各種団体が参画した医療救護体制の強化を図ります。

(取組2) 治水・地産対策の推進

1 総合的な治水対策の推進

河川整備等は、多くの費用と年月を要するため、各流域において河川改修事業と流域治水対策を合わせて行う総合的な治水対策を実施します。

2 土砂災害への対策

土砂災害から人命と財産を守るため、土砂災害防止法に基づく、「警戒区域」の指定に県と連携して取り組み、土砂災害ハザードマップを作成するなど、さらなる周知を図ります。

3 急傾斜地崩壊対策事業の促進

土砂災害防止施設の整備を計画的に実施し、急傾斜地(がけ地)の崩壊による災害を防ぐ対策を促進します。

(取組3) 交通安全・防犯対策の推進

1 子どもを交通事故から守る取組の推進

子どもが安全に通学できるよう通学路の安全対策や通学時の街頭指導のほか、交通安全教室なども実施します。

2 高齢者の事故防止の推進

高齢者ドライバーによる交通事故や高齢者の死傷事故を減らすため、交通安全の啓発活動を地域や交通安全会などの関係団体と連携して実施します。

3 交通安全対策の推進と自転車等の運転マナーの向上

路面標示やカーブミラーの設置、区画線の整備など、交通事故防止対策を行います。また、自転車をはじめ、自動車や歩行者のマナーの向上やルールを遵守させるため、交通安全教室や啓発活動などを警察や交通安全指導員と連携して実施します。

4 地域における防犯活動の支援

地域で活動する防犯組織との情報の共有化を図るとともに、活動に対する支援を行います。また、地域と協力し、犯罪が起きにくい環境づくりを行います。

5 空き家・空き地対策の推進

行政や地域等が協力して、空き家、空き地等の適正な管理を促進するとともに、倒壊の危険性や住環境に悪影響等を及ぼす空き家、空き地等の抑制・解消に取り組みます。

(取組4) 消防・救急救助体制の充実

1 消防力の強化

消防本部の広域化の推進や大規模災害に対応できる体制を整備するとともに、新消防庁舎等の整備や消防署と地域の消防団との連携強化を図ります。

2 火災予防の推進

防火意識の高揚を図るため、火災予防の広報・啓発に努めるとともに、住宅用火災警報器の設置促進を図ります。

3 救急救命体制の強化

普通救命講習及び小児や外傷の応急手当を含めた上級救命講習の受講促進を図り、市民や事業所への応急手当等の普及啓発を実施します。

4 消防団活動の支援

消防団活動に必要な資機材を計画的に整備するとともに、消防団員を確保するため、消防団活動の軽減や処遇改善等に取り組みます。

(取組5) 安全な水の安定供給

1 水道水の安定供給の確保

地震などの災害に強い水道施設を計画的に整備・更新するとともに、水質検査計画に基づく水質検査を厳格に行います。

2 水道事業の健全経営の確保

安全な水道水を安定的に供給するため、水道事業の健全経営に努めます。

(政策5 / 取組1) 地震災害に強いまちづくりの推進 (1 / 2)

○取組指標名 (単位) / 担当課 ※ [] 内の矢印は指標を「上げる」「下げる」について示す

[評価基準：達成  順調  やや低調  低調 ]

住宅の耐震化率 [↑] (%) / 都市計画課 (再掲)		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R 1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値		92.6	93.2	93.8	94.4	95.0	
居住世帯のある住宅の耐震化の割合。H15年度・H20年度住宅・土地統計調査等を基に市で算出。国の目標H32：95%を目標に設定。		実績値	91.3	92.6	93.3	93.9	94.4		
目標値を達成するために実施した事務事業		実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針				
事業名	木造住宅耐震補強助成事業	○県の15万円上乗せ補助を活用し、8件の補助事業を実施し、耐震化率は94.4%となり目標値を達成した。			○令和2年度の住宅耐震化率95%の達成に向け、引き続き、県の15万円上乗せ補助を活用し補助事業を実施していく。				
内容	○一定の基準を満たす木造住宅耐震補強工事を実施する者を対象に、補助金の交付を実施。								
事業量	○令和元年度補助件数8件								

防災訓練の参加者人数割合 (12月訓練実施時) [↑] (%) / 危機管理課		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R 1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値		72.6	74.4	74.4	78.1	80.0	
地域防災訓練時の安否確認者数で算出。自治会加入世帯数の90%を目標として設定した。		実績値	69.0	67.7	67.7	67.9	66.9		
目標値を達成するために実施した事務事業		実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針				
事業名	防災訓練事業	○会場型避難所運営訓練に参加の上山梨、下山梨、宇刈地区の集計をしていない。例年、上山梨、下山梨、宇刈地区は実績数が高い地域で、今回の実績値に含んでいないため、低下している。(会場型訓練は参加人数把握は困難なため目標値も含まない) 高齢化や新興住宅、アパート及びマンションの増加により、地域コミュニティが希薄になったため低下したと思われる。			○訓練への参加の呼びかけを班内回覧等で積極的に行う。また、地域防災対策会議等を通じ、自主防災隊長等に対し、毎年、甚大な被害をもたらす自然災害の増加に伴う訓練の重要性を伝えるとともに住民の積極的参加を呼びかける。				
内容	○参加者数割合向上を図るため、各家庭に対し班内回覧、小中学校に参加依頼、外国人向けのチラシの配布を実施した。								
事業量									

防潮堤整備延長 (市施工分) [↑] (km) / 建設課		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R 1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値上：新 下：旧		1.62	3.12	4.10	4.20	4.30	
袋井幸浦の丘プロジェクト(袋井市静岡モデル防潮堤整備事業)による防潮堤の施工延長。県と連携し施工する4kmのうち、H26・27年度施工分と、豊沢開発からの発生土による施工分で、H30年度までに3.52km施工できる見込みである。H31・32年度は、0.16km/年とし、H32年度目標値を3.84kmに設定した。※H33年度完成予定(H30年度に目標値変更。H30：4.10km/年、R1・2年度を0.10km/年進捗とし、R2年度目標値を4.30kmに修正。)		実績値	0.04	1.17	3.50	3.95	4.06	3.84	
目標値を達成するために実施した事務事業		実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針				
事業名	静岡モデル防潮堤事業	○R1年度は県実施の河道掘削工事の発生土等を有効に利用し盛土工事を実施したが、発生土の量が当初見込みよりも少なかったことから、整備が予定どおり進捗しなかった。			○今後も継続して県実施事業の発生土を活用していくとともに、令和3年度以降は小笠山山麓開発の発生土を中心に受け入れ、残り区間の1.4kmの盛土工事を実施していく。				
内容	○豊沢開発などからの発生土を利用し盛土工事を実施している。								
事業量	○防潮堤盛土工事：L=110mを実施								

(政策5 / 取組1) 地震災害に強いまちづくりの推進 (2 / 2)

○取組指標名 (単位) / 担当課 ※ [] 内の矢印は指標を「上げる」「下げる」について示す

[評価基準: 達成  順調  やや低調  低調 ]

「メローねっと」の登録率 (防災情報) [↑] (%) / 危機管理課		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R 1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値		23.6	30.2	36.8	43.4	50.0	
本市の総人口のうち、メローねっとの受信登録をしている人の数。全人口の半数を目標として設定した。		実績値	10.4	14.3	15.1	16.4	17.5		
目標値を達成するために実施した事務事業			実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針			
事業名	メローねっと普及啓発事業	○年々、登録者数は増加しているものの、20%未満であるため検討が必要。登録時に登録者自身の端末操作で断念する方が多く伸び悩んだ。			○メールに加え、LINEでの受信により若年層の増加が見込まれる。引き続き、積極的に登録を推進していく。また、今後操作等についての支援も検討していく。				
内容 事業量	○防災関連の会議をはじめ、出前講座や班内回覧などでメローねっと登録のパンフレットを配布するとともに防災訓練時においても登録を推進した。								

(政策5 / 取組2) 治水・治山対策の推進 (1 / 2)

○取組指標名(単位) / 担当課 ※ [] 内の矢印は指標を「上げる」「下げる」について示す

[評価基準: 達成  順調  やや低調  低調 ]

浸水被害想定家屋数 [↓] (戸) / 建設課 (再掲)		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R 1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値		295	261	261	261	261	
浸水被害常襲地区(蟹田川・沖之川・小笠沢川流域)の浸水被害想定家屋数。現在、整備中の治水対策事業の完了予定時期をもとに設定した。※高尾放水路整備によりH29年度で34戸減少を見込む。		実績値	295	295	261	261	261		
目標値を達成するために実施した事務事業		実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針				
事業名	河川改良事業	○各排水路、河川は現在整備中のため、浸水被害想定家屋数は現状維持となる。			○目標達成のため、引き続き木原2号排水路、松橋川、油山川の改修工事を実施していく。				
内容	○木原2号排水路、松橋川、油山川の改修工事を実施した。								
事業量	○木原2号排水路(L=12m)、松橋川(L=81m)、油山川(L=43.5m)の河川改修工事を実施								

治水対策のための雨水貯留量 [↑] (m) / 建設課		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R 1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値		61,650	77,610	78,870	80,830	82,190	
河川等整備計画(H23~32年度)における遊水池及び雨水貯留施設の貯留量の累計。整備予定箇所の想定貯留量により設定した。※河川等整備計画に位置付けしている施設はH32年度ですべて完了。		実績値	60,290	62,326	62,326	63,197	63,197		
目標値を達成するために実施した事務事業		実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針				
事業名	校庭貯留施設整備事業	○袋井中学校の校庭貯留施設整備が3カ年に渡るため実績値に変更無し。(R3年度完了予定)			○今後遅れている中遠農林事務所施工による久野城址南遊水池を整備するとともに、市施工の校庭貯留施設の整備を実施していく。				
内容	○袋井中学校下流域の浸水被害を軽減するため、校庭に雨水貯留施設の整備を実施した。	中遠農林事務所による久野城址南遊水池及び、市施工の校庭貯留施設の整備が遅れているため、目標値に届かなかった。							
事業量									

土砂災害ハザードマップ作成率 [↑] (%) / 建設課		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R 1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値		59.1	68.2	80.0	90.1	100.0	
県で行っている土砂災害防止法に基づく「警戒区域」の指定された区域を対象に「土砂災害ハザードマップ」を作成した割合。今後、県がH31年度(R2年度までに変更)までに指定する区域の見直しに合わせて作成時期を基に目標値を設定した。		実績値	59.1	62.5	70.6	84.8	97.8		
目標値を達成するために実施した事務事業		実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針				
事業名	土砂災害ハザードマップ作成事業	○県と協力して速やかに区域指定できるよう努めた結果、R1年度までに全箇所指定が完了し、目標値を超えて進捗した。笠原地区の9自治会の方々に参加していただき土砂災害防災訓練に伴う避難訓練及び土砂災害防災講座を実施したことにより、目標値を達成した。(R1年度に県がハザードマップの作製対象箇所を変更したため、H28~30年度の実績値を修正)			○R1年度に区域指定された7箇所について引き続きハザードマップを作成していく				
内容	○土砂災害警戒区域の指定については県が指定をするが、袋井市内には土砂災害危険箇所が323箇所あり、R1年度までに全箇所指定された。ハザードマップ作成率については、令和元年度に42箇所作成し、作成率は97.8%となった。								
事業量									

(政策5 / 取組2) 治水・治山対策の推進 (2/2)

○取組指標名(単位) / 担当課 ※ [] 内の矢印は指標を「上げる」「下げる」について示す

[評価基準: 達成  順調  やや低調  低調 ]

土砂災害防災訓練の実施地区数 [↑] (地区) / 危機管理課		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R 1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値		5	5	5	5	5	
土砂災害防災訓練を実施する自治会数。土砂災害警戒区域に指定されている自治会を対象に、毎年5地区(5自治会)実施することを目標として設定した。H26年度時点の指定箇所252箇所(25自治会)。		実績値	1	12	8	16	9		
目標値を達成するために実施した事務事業			実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針			
事業名	防災訓練事業	○笠原地区の9自治会の方々に参加していただき土砂災害防災訓練に伴う避難訓練及び土砂災害防災講座を実施したことにより、目標値を達成した。			○引き続き班内回覧等を通じて、避難訓練の重要性を伝えるとともに、各地区の積極的な訓練参加を促していく。				
内容 事業量	○笠原地区をモデルとした土砂災害防災訓練を実施した。								

(政策5 / 取組3) 交通安全・防犯対策の推進 (1 / 2)

○取組指標名(単位) / 担当課 ※ [] 内の矢印は指標を「上げる」「下げる」について示す

[評価基準: 達成  順調  やや低調  低調 ]

子ども・高齢者の交通事故件数 [↓] (件) / 協働まちづくり課		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R 1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値上: 新下: 旧		239	236	230	228	227	
H26年度の15歳未満及び65歳以上の高齢者の交通事故件数は101件である。H32年度の人身事故件数の目標値を730件としたため、H26～32年度までの人身事故件数削減割合は94% (730/775件) であり、同様の割合で削減する目標を設定した。101件×94%=96件で1件/1年削減することを目標とした。				100	99	98	97	96	
		実績値	287	285	282	267	209		
目標値を達成するために実施した事務事業			実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針			
事業名	交通安全対策推進事業		○15歳未満を対象とした交通安全教室の開催や交通安全キャンペーン、静岡県交通安全協会袋井地区支部交通安全指導員による交通安全教室の実施等、高齢者を対象とした各種対策を重点的に実施したため、前年と比較して58件減少した。			○現状目標を達成しているが、引き続き、15歳未満及び65歳以上の高齢者の交通事故件数の削減に取り組む。			
内容	○新入学児童に対する交通安全キャンペーン、市内幼稚園・小学校中学校における交通安全教室、高齢者を対象とした交通安全キャンペーンや交通安全教室など、静岡県交通安全協会袋井地区支部等との協働により各種対策を実施した。								
事業量	○新入学児童交通安全キャンペーン: 1回実施、イベント: 1回参加、交通安全教室: 108回実施								

人身事故件数 [↓] (件) / 協働まちづくり課 (再掲)		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R 1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値上: 新下: 旧		700	700	700	700	700	
事故件数は第1当事者(当事者の中で1番過失が重い人)の件数。過去5年間(H22～26年度)の最上下値を除く3年間の平均値829件から約100件削減した730件を目標に設定。※第1次総合計画後期基本計画の指標名は交通事故発生件数であるが人身事故件数と同様の内容であるため、県の名称に統一した。				770	760	750	740	730	
		実績値	758	720	749	649	559		
目標値を達成するために実施した事務事業			実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針			
事業名	交通安全対策推進事業、交通安全施設整備事業		○交通指導や交通安全啓発を実施するとともに地域からの要望や通学路の安全対策の要望に対応し、カーブミラーや区画線などの交通安全施設の整備や修繕を実施したため、前年と比較して90件減少した。			○ドライバーや歩行者など、すべての道路利用者が、交通ルールを遵守し、マナーアップが図られるよう、引き続き交通指導や交通安全啓発を実施し、また、地域からの要望や通学路の安全対策の要望に対応し、安全で安心な通行確保に向けて、道路反射鏡や区画線などの交通安全施設の整備や修繕を実施する。			
内容	○交通安全運動を展開し、一斉街頭指導及び交通安全活動を実施した。 ○カーブミラー、区画線等の交通安全施設の整備を行った。								
事業量	○交通安全運動: 年5回実施 ○カーブミラー: 66面、区画線: 15,788m設置								

免許証返納者数 [↑] (%) / 協働まちづくり課		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R 1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値上: 新下: 旧		176	186	318	297	297	
H26に袋井警察署に免許返納をした高齢者等の人数が156人であり、傾向的に返納者は増加しているため、毎年10人ずつ免許返納者の増加を目標とした。				196	286	196	206	216	
		実績値	163	196	286	297	382		
目標値を達成するために実施した事務事業			実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針			
事業名	運転免許証自主返納者報奨金		○令和元年度前半に高齢ドライバーによる大きな事故が連続して発生しメディアで大きく報道されたため、年度前半の返納が多くなったと思われる。			○引き続き高齢ドライバーによる交通事故を防止するため、令和2年度においても65歳以上の高齢者に対し、運転免許証の自主返納者の申請に基づき発行される運転経歴証明書の発行手数料の助成を行い、高齢ドライバーの運転免許証の自主返納を促進する。			
内容	○高齢ドライバーによる交通事故を防止するため、65歳以上の高齢者が運転免許証を自主返納し運転経歴証明書の交付を受ける際に交付手数料の一部を支給した。								
事業量	○支給者数: 340人								

(政策5 / 取組3) 交通安全・防犯対策の推進 (2 / 2)

○取組指標名(単位) / 担当課 ※ [] 内の矢印は指標を「上げる」「下げる」について示す

[評価基準: 達成  順調  やや低調  低調 ]

不審者情報件数 [↓] (件) / 協働まちづくり課		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R 1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値		32	27	22	17	12	
1年間に市に寄せられる不審者情報の数。H25年度以降、不審者情報は増加していることから、近年で1番少ない年(H24年度)を目標に年間約5件ずつ減少していくこととした。		実績値	41	33	27	32	37		
目標値を達成するために実施した事務事業			実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針			
事業名	防犯対策推進事業	実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針				
内容	○袋井市自治会連合会会長を会長とする袋井市防犯推進協会を組織し、地域ぐるみの自主防犯活動を支援する目的で交付金を交付したほか、青色回転灯パトロール車における安全な防犯活動を行うための説明会などを実施した。併せて、不審者情報をメローねっとで配信した。	○不審者情報のメローねっとへの配信や防犯パロールの強化、防犯教室等の開催、教育委員会による子どもたちへの防犯教育により、防犯意識が高まり、不審者情報の市への報告件数が増加したと考えられる。一方では、これにより犯罪の未然防止にもつながっているものと思われる。			○今後も継続的に、袋井市防犯推進協会を中心とした地域ぐるみの自主防犯活動を支援していくほか、青色回転灯パトロール車の登録を促す説明会を実施していく。また、防犯意識を高めるための啓発品等を製作し、防犯教室や学校訪問時に高齢者や子どもなどに配布していく。併せて、不審者情報を迅速にメローねっとで配信する。				
事業量	○青パト講習会: 7回開催・231人受講								

刑法犯認知件数 [↓] (件) / 協働まちづくり課		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R 1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値上: 新下: 旧		624	570	565	560	555	
袋井警察署が公表している発生を認知した事件(刑法犯)の件数。H25年度からH26年度は、件数が急激に減少したため、今後の減少は緩やかになることを想定し、年間約6件(1%)程度の減少を目標とした。		実績値	639	573	467	499	424		
目標値を達成するために実施した事務事業			実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針			
事業名	防犯対策推進事業	実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針				
内容	○刑法犯罪の被害者とならないよう、防犯教室の開催や防犯グッズの配布、青色回転灯パトロールなどを実施した。また、不審者情報をメローねっとにより、随時、配信したほか振り込め詐欺防止を目的とした同報無線を流すなど注意喚起を行った。	○袋井警察署及び袋井市防犯推進協会などと連携を密にし、犯罪を未然に防ぐ学習機会の提供や啓発活動を展開したほか、地域における防犯パトロールなどが功を奏しつつある。			○引き続き、袋井警察署及び袋井市防犯推進協会などと連携を密にし、犯罪を未然に防ぐ学習機会の提供や啓発活動や地域における防犯パトロールなどを展開し、市民の防災意識を高めていく。				
事業量	○青パト講習会: 7回開催・231人受講								

(政策5 / 取組4) 消防・救急救助体制の充実 (1 / 2)

○取組指標名(単位) / 担当課 ※ [] 内の矢印は指標を「上げる」「下げる」について示す

[評価基準: 達成  順調  やや低調  低調 ]

出火率(人口1万人あたり火災件数) [↓] (%) / 消防本部予防課		項目	基準値(H26)	H28	H29	H30	R1(H31)	目標値(R2)	評価
目標値設定根拠等(H27年度計画策定時)		目標値		3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	
過去5年(H22~26年度)の平均出火率は約3.6件であったが、たき火に対する注意喚起、防火パトロールなど放火されにくい環境づくりを啓発してきたこと等により、出火率が3.0件と過去5年で最小であったH26年度実績値を今後5年間継続していくことを目標として設定。		実績値	3.0	2.6	5.5	2.3	2.9		
目標値を達成するために実施した事務事業			実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針			
事業名	野焼きからの火災撲滅事業		○H30年度の火災件数は20件、R1年度の火災件数は26件で6件増加した。主な出火原因は「放火(放火の疑い含む)」が6件であり、目標値内ではあるものの、前年と比較して数値は増加した。			○春・秋の全国火災予防運動において放火防止対策に積極的に取り組み、「放火されない環境づくり」による安全で安心な暮らしの実現を目指す。			
内容 事業量	○野焼きを実施するときには、注意喚起を行い、強風時には実施させない、消火用具を準備させるなどの対策を徹底した。 ○受付時での指導及び防火広報を実施。								

単身高齢者世帯(80歳以上)への住宅防火訪問実施率 [↑] (%) / 消防本部予防課		項目	基準値(H26)	H28	H29	H30	R1(H31)	目標値(R2)	評価
目標値設定根拠等(H27年度計画策定時)		目標値		9.5	10.0	10.5	11.0	11.5	
国の人口推計により、80歳以上の高齢者人口割合が年間0.28%増加することが推計される。これを上回る年間0.5%ずつ実施率を上げ、6年後には3%実施率をあげることを目標とする。		実績値	8.5	8.4	8.8	7.8	11.5		
目標値を達成するために実施した事務事業			実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針			
事業名	訪問世帯の事前チェック事業		○H30年度から実施数は33%増加した。昨年度は訪問時不在の世帯が多数あったため、防火訪問対象となる世帯を事前に精査したことから実施率が向上し、目標値を達成した。			○施設入所や不在等があると実施率は向上しないことから、今後は市包括ケア推進課と連携を図り、防火意識向上アンケート等を利用した火災予防啓発活動を実施する。			
内容 事業量	○効率的な訪問を実施するため、訪問世帯への事前把握に努めた。 ○訪問時の事前通知及び事前電話を実施。								

消防水利(消火栓・防火水槽)の設置数 [↑] (基) / 危機管理課		項目	基準値(H26)	H28	H29	H30	R1(H31)	目標値(R2)	評価
目標値設定根拠等(H27年度計画策定時)		目標値		1,862	1,868	1,874	1,881	1,888	
市内における消防水利(消火栓・防火水槽)の数。消防水利の充足率の向上にむけ、耐震性防火水槽や消火栓の増設等を年に6~7箇所(近年実績)行う目標として設定。		実績値	1,850	1,862	1,866	1,869	1,874		
目標値を達成するために実施した事務事業			実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針			
事業名	消防施設管理事業		○消防水利の未充足地域については、工事施工の困難な箇所が多い。そのため、前年度を上回る5基の消防水利を新規設置し充足率は向上したものの、目標値の達成に至らなかった。			○引き続き、計画的に消防水利の未充足地域や火災危険地域に消防水利の設置を進める。			
内容	○消防水利の未充足地域に消火栓・防火水槽を設置する。								
事業量	○消火栓3基、防火水槽2基を設置。								

(政策5 / 取組4) 消防・救急救助体制の充実 (2 / 2)

○取組指標名 (単位) / 担当課 ※ [] 内の矢印は指標を「上げる」「下げる」について示す

[評価基準：達成  順調  やや低調  低調 ]

普通救命講習受講者数 [↑] (人) / 消防本部課警防課		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R 1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値 上：新 下：旧		7,808	8,050	8,300	8,550	8,800	
13歳から60歳の人口約5万2千人の約10%が10年間で救命講習を受講すると仮定し、H28年度から年間約550人の受講を目標とし、H32年度に10,000人を目標とする。(H29年度目標値見直し。近年の年間受講実績数の推移を踏まえて受講者数を5%減とし、年間250人の受講者でR2年度に累計8,800人となる値に変更。)		実績値	6,172	7,247	7,547	7,837	8,230		
目標値を達成するために実施した事務事業		実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針				
事業名	普通救命講習実施事業	○広報ふくろい、市ホームページでの広報、消防査察等に出向した際に事業所へ受講をお願いした結果、前年度に比べ受講者は増加したが目標値には達しなかった。広報活動において、講習会の内容や重要性をわかりやすく伝え関心を持ってもらうことが必要である。			○新庁舎となり会場が広くなったため、受講人数や実施回数を増加するとともに、従来の広報活動に加え、施設見学に訪れた来庁者へのPR、コミュニティーセンター事業照会等を活用して幅広く広報を実施していく。				
内容	○市民に対して、心肺蘇生法やAEDの使用法、異物除去などの対処方法について講習会を実施した。								
事業量	○年間34回の講習会を4か所の会場で最大20名を定員に実施した。								

消防団員数の充足率 [↑] (%) / 危機管理課		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R 1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
条例定数660人に対する実人数。条例定数を目標として設定した。*条例定数H27年度以降：660人 (H26年度まで：651人)		実績値	95.8 (H27)	90.3	88.6	85.5	82.7		
目標値を達成するために実施した事務事業		実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針				
事業名	消防団運営事業	○消防団の勧誘対象となる年代の人口減少や就業構造の多様化、就業場所の広域化などによる地域活動への参加意欲の低下により団員確保が困難となっている。			○引き続き、自治会等の協力を得ながら各分団での勧誘活動を行う。また、消防団活動の負担軽減対策を進め、消防団活動に対する理解と、消防団のイメージアップを図る。				
内容	○分団への交付金や費用弁償の支給、装備品の配備などにより、円滑な消防団運営を支援する。								
事業量	○各分団で、自治会等の協力を得ながら勧誘活動を実施した。								

(政策5 / 取組5) 安全な水の供給

○取組指標名(単位) / 担当課 ※ [] 内の矢印は指標を「上げる」「下げる」について示す

[評価基準: 達成  順調  やや低調  低調 ]

水道の基幹管路耐震適合率 [↑] (%) / 水道課		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R 1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値		41.5	42.8	44.0	45.7	47.2	
老朽管更新(耐震化)第2次計画に基づき計画的に耐震化を進めることで、基幹管路耐震適合率(耐震化のための管路更新)をH25年度:38.5%からH45年度:66.5%にする。		実績値	39.6	42.1	44.0	46.4	47.5		
目標値を達成するために実施した事務事業		実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針				
事業名	基幹管路耐震化事業	○平成29年度より口径150mmの更新管種をダクタイル鋳鉄管(耐震管)から、より施工時の安価な配水用ポリエチレン管(耐震管)へ使用材料を変更した結果、管路更新延長を計画より延伸することが出来たため目標値の達成につながった。			○「老朽管更新(耐震化)第2次計画」に基づき基幹管路の耐震化を推進していく。また、災害時において(人工透析病院等)重要施設へつながる配水支管や施設についても耐震化を優先し、財源の確保を行う中でスピードアップを図っていく。				
内容	○導水管、送水管、φ150mm以上の配水管の耐震適合率を向上								
事業量	○基幹管路の耐震化を4.3km実施								

水道事業の営業収支比率 [↑] (%) / 水道課		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R 1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値		106.1	107.1	108.1	109.0	110.0	
営業収支比率(%) = 営業収益 / 営業費用 × 100。H28年度に水道料金を改定(平均4.2%程度料金増加)することを前提に目標値を設定している。		実績値	102.7	105.6	104.2	104.3	100.9		
目標値を達成するために実施した事務事業		実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針				
事業名	水道料金等懇話会、新電力への切替、収入率向上対策	○給水人口は微増し、年間件数は増加したものの、節水機器普及や節水意識の向上で有収水量は減少しており、実際に1件当たりの有収水量も減少となった。 ○1件当たり有収水量(年間有収水量/年間件数) R1年度: 10,186,916m ³ /215,286件 = 47.32m ³ H30年度: 10,222,443m ³ /212,107件 = 48.19m ³ ※1件当たり 0.87m ³ の減 ○その結果、料金収入は600万円余減、営業収支比率は前年度から低下し、目標値達成に至らなかった。			○懇話会でいただいた経営改善への取組課題を受け、経営の効率化に取り組む。具体的にはR2年度に経営戦略(対象期間: R3年度~12年)にその取組内容を盛り込み策定する。また、次期料金改定(予定ではR3年度)について新型コロナウイルス感染症による影響も含め検討する。 また、遠州水道の受水費については、県及び受水5市町と受水費低減に向け協議を継続していく。				
内容	○安定経営のため定期的に料金のあり方を見直し。R1年度は、学識経験者や市民代表等外部委員9人による懇話会を6回開催、経営改善への取組課題や料金のあり方(R3年度に平均改定率11.4%の値上げが必要)について意見をいただいた。								
事業量	○高圧電力について、購入先の選定見直しを行い、より安価な会社に切り替えた。⇒削減効果: 約200万円(R1年7月~2年3月実績)。 ○滞納対策として毎月の滞納者の給水停止や弁護士事務所への委託による督促等に加え、スマホ決済(LINEPayやPayPayなど)を導入し納付機会の拡大を行った。								

政策6 / 市民がいきいきと活躍するまちを目指します

(取組1) 市民と行政の協働によるまちづくり

1 自治会（連合会）活動の維持・促進

自治会（連合会）活動や活動拠点の整備を支援するとともに、子どもや若者などの地域活動の参加を促し、次代の担い手として育成を図るなど、自治会（連合会）活動の活性化を図ります。

2 市民活動の促進

NPOや市民活動団体等が行う市民活動を促進し、豊富な知識や経験を持つ団塊世代等の市民が広く参加できる機会を創出します。

3 交流・連携の機会の創出

NPOや市民活動団体、企業、地域等が互いに交流する機会を創出し、ネットワークの形成やそれぞれの特性を活かした団体間連携による活動を支援します。

4 パートナーシップによるまちづくり

市民や地域と行政が連携して地域の課題を考え取り組むなど、地域の特性を活かしたまちづくりを推進します。

5 地域コミュニティの充実・支援

地域の人材や資源を活用するとともに、福祉、教育等のコミュニティビジネスに関する情報提供や仕組みづくりに取り組み、地域コミュニティの充実・支援を行います。

6 活動拠点の整備・支援

市民活動の拠点として協働まちづくりセンター「ふらっと」の運営を支援するとともに、地域づくりの拠点となる公民館のコミュニティセンター化を進めます。

(取組3) 共生社会の確立

1 男女共同参画社会の実現

地域や社会の制度・慣行の見直しを推進するとともに、市民一人ひとりの意識の醸成や地域、家庭、職場、教育の場における男女共同参画の意識高揚を図ります。

2 女性の活躍の推進

女性一人ひとりの多様な価値観を尊重し、地域、家庭、職場、教育の場などで活躍できる環境づくりを推進します。

3 生活困窮家庭の生活支援

生活保護制度と生活困窮者自立支援制度を一体的に運用し、経済的な理由で生活が困窮している家庭に、自立に向けた生活・就労・教育支援に取り組みます。

4 虐待の予防及び早期対応

関係機関のネットワークを強化し、児童虐待や家庭内暴力等を予防するとともに、早期対応、再発防止を図り、安全・安心な生活を確保します。

5 人権意識の向上と人権擁護

人権教育などにより人権意識の啓発を行うとともに、相談体制の充実により様々な人権侵害への救済等に取り組みます。

(取組2) 多様な文化の創造

1 文化・芸術の推進

市民参加による文化活動の支援や芸術を身近に感じる機会を提供するとともに、文化・芸術で輝く市民の活躍を支援します。

2 郷土の歴史や文化財の保護・顕彰

郷土への誇りを育むために、文化財の保護・顕彰や古文書など歴史資料の整理と活用を推進するとともに、袋井市出身の偉人を顕彰し、広く市民に周知します。

3 多文化共生の推進

互いの文化の理解を深め、交流の機会を増やす取組を進めるとともに、地域社会において外国人住民との顔の見える関係を築きます。

4 国際化に向けた人材育成と環境の整備

国際社会で活躍できるグローバルな視点を持った市民の育成や国際化に対応した環境整備を推進するため、姉妹都市をはじめとする国際交流や国際理解教育等を推進します。

(政策6 / 取組1) 市民と行政の協働によるまちづくり (1/2)

○取組指標名(単位) / 担当課 ※ [] 内の矢印は指標を「上げる」「下げる」について示す

[評価基準: 達成  順調  やや低調  低調 ]

自治会加入率 [↑] (%) / 協働まちづくり課 (再掲)		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R 1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値		88.0	88.5	89.0	89.5	90.0	
総世帯のうち自治会に加入している世帯の数。H27年度の数値87.5%を基準とし、毎年0.5% (5年間で2.5%)上昇させ、H32年度に90%とする目標とした。		実績値	87.5 (H27)	87.2	86.4	85.9	85.3		
目標値を達成するために実施した事務事業		実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針				
事業名	自治会 (連合会) 活動支援事業	○核家族化 (加入しない世帯の増加) や外国人世帯の増加、自治会員の高齢化等により、自治会加入に理解を得ることが難しくなっており、加入世帯率が徐々に減少していることが要因と推察される。 ○住民基本台帳では、年650世帯 (うち45%が外国人世帯) 増加しており、自治会加入世帯は年365世帯増加している。			○今後も引き続き、転入手続きの際の自治会加入の呼びかけや不動産管理業者等の協力によるアパート等住民の自治会加入を促進するとともに、自治会のイベントや行事、支え合い活動等を通じて、地域住民のつながりの必要性をPRしていく。				
内容	○自治会 (連合会) の活動を支援するため、運営交付金を支給するとともに、自治会加入率の増加を目的として転入者などに自治会加入促進のチラシ (日本語・ポルトガル語) を配付した。								
事業量	○自治会運営交付金: 1,000円×29,510世帯 ○自治会連合会運営交付金: 250円×29,510世帯								

地域主体による新たなまちづくり事業 (コミュニティ事業を含む) に取り組んだ数 [↑] (事業) / 協働まちづくり課		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R 1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値		2	4	10	16	24	
地域、組織、団体等が連携し、地域課題や地域の実情にあわせたまちづくり事業に取り組んだ数。1つの自治会連合会あたり1事業を目安とし、H32年度に24事業 (24自治会連合会) として設定。		実績値	0	3	5	20	18		
目標値を達成するために実施した事務事業		実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針				
事業名	特色ある地域づくりの推進	○公民館のコミュニティセンターへの移行と併せ、まちづくり協議会が設立されたことにより、地域づくりに取り組む体制づくりが進んだことから、新たな活動に取り組む環境が整ってきている。 また、交付金制度を活用することで、資金面でもそれぞれの地域において、地域づくりに取り組みやすい状況となっており、目標値の達成につながった。			○活動を継続・発展させ、新たな担い手の確保に努めるため、ICTを活用した情報発信など、30代から50代の次世代の担い手に参加してもらおう取組を引き続き、実施する。 また、活動に係る費用について、市の交付金以外の確保・活用手法も検討する必要がある。				
内容	○コミュニティセンターを活動拠点としたまちづくり協議会 (14地区) の活動を活性化させるため、新たに取り組む特色ある地域づくり活動に対しての活動資金の支援「特色ある地域づくり交付金 (地域活動加速化支援分)」をまちづくり協議会が実施した地域づくり活動に対し支援を行った。								
事業量	○11地区まちづくり協議会・18事業実施								

協働まちづくりセンターの登録団体数 [↑] (団体) / 協働まちづくり課 (再掲)		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R 1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値		54	58	62	66	70	
H18~26年度の平均増加数は△1.2と減少しているため、新たにH26年度とH27年度の見込値と増加数を基準とし、20団体 (4団体×5年) を加えた70団体を目標に設定。 ※登録すると会議室や備品等の利用、団体間交流、活動発表 (ふらっと祭) 等ができる。		実績値	46	58	54	53	51		
目標値を達成するために実施した事務事業		実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針				
事業名	市民活動普及事業	○登録団体の活動場所として定着はしてきたものの、一般の市民活動団体が気軽に立ち寄り相談するまでには十分認知されておらず、団体の登録に必ずしもつながっていない。			○「ふらっと」の役割や目的 (市内の市民活動団体の活動支援) をふらっと主催事業や広報などを通じて広く周知するとともに、一般の市民活動団体でも気軽に立ち寄り相談できるようコーディネーター業務を充実させていく。これに加え、登録団体同士の交流や協働が図られるよう、団体のニーズに合った事業展開を工夫していく。				
内容	○「ふらっと」に市民活動普及事業を委託し、市民活動の活性化等を図る。								
事業量	○市民活動団体冊子への団体追加 (10団体)、NPO相談会 (43件)、ふらっと祭の開催 (250人参加)	69							

(政策6 / 取組1) 市民と行政の協働によるまちづくり (2/2)

○取組指標名(単位) / 担当課 ※ [] 内の矢印は指標を「上げる」「下げる」について示す

[評価基準: 達成  順調  やや低調  低調 ]

NPO団体等が企業と連携し実施した事業数 [↑] (事業所) / 協働まちづくり課		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R 1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値		2	4	6	8	10	
H27年度から行う取組であるため、毎年度2事業程度の実施を目安として、H32年度の目標を10事業とした。		実績値	0	3	8	11	7		
目標値を達成するために実施した事務事業		実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針				
事業名	市民活動普及事業	○協働まちづくり事業の中で、企業とのCSRを実施した団体があるが、企業と団体双方に対し、CSRの有用性や成果が十分に伝達できず、事業数が減少した。			○市民活動団体冊子やホームページ等で市民活動団体等の活動を広く発信し、企業とマッチングしやすい環境づくりを行う。また市民活動団体にCSRの情報や有用性を伝える個別相談を行う。				
内容	○「ふらっと」に市民活動普及事業を委託し、市民活動の活性化等を図る。								
事業量	○市民活動団体冊子への団体追加 (10団体)、NPO相談会 (43件)、ふらっと祭の開催 (250人参加)								

コミュニティセンターの利用者数 [↑] (地区) / 協働まちづくり課		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R 1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値		390,000	395,000	400,000	405,000	410,000	
(H30年度分の評価から政策1取組3の指標「公民館の利用者数(人)」から移行) 市内14コミュニティセンターを利用した延べ人数 (選挙の投票に係る利用者は除く)。毎年度5,000人ずつ利用者数を増やす目標とした。		実績値	351,042	381,625	400,586	384,128	348,133		
目標値を達成するために実施した事務事業		実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針				
事業名	特色ある地域づくりの推進	○まちづくり協議会及び社会教育関係・地域団体等の利用回数の減少数が大きくなった。コミュニティセンターへの移行から2年が経過し、まちづくり協議会や地域の会議のあり方について検討され、地域ごとに会議の開催方法などを整理、確立されたことにより利用者が減少したと考えられる。 また、新型コロナウイルスの影響により、利用者数が減少した。			○コミュニティセンターの利用を促し、これまで利用されていない市民の掘り起こしを行うため、コミュニティセンターから、ICT (地域版ホームページ・LINE公式アカウント等) を活用した情報発信を行い、各種活動を知ってもらうことで利用者を増やしていく。				
内容	○コミュニティセンターを活動拠点としたまちづくり協議会 (14地区) の活動を活性化させるため、新たに取り組む特色ある地域づくり活動に対しての活動資金の支援「特色ある地域づくり交付金 (地域活動加速化支援分)」をまちづくり協議会が実施した地域づくり活動に対し支援を行った。								
事業量	○11地区まちづくり協議会: 18事業実施								

(政策6 / 取組2) 多様な文化の創造

○取組指標名(単位) / 担当課 ※ [] 内の矢印は指標を「上げる」「下げる」について示す

[評価基準: 達成  順調  やや低調  低調 ]

歴史資料館(歴史文化館・郷土資料館・近藤記念館)の入館者数 [↑] (人) / 生涯学習課		項目	基準値(H26)	H28	H29	H30	R1(H31)	目標値(R2)	評価
目標値設定根拠等(H27年度計画策定時)		目標値上:新下:旧		16,200	17,200	17,400	17,600	17,800	
これまでの実績をもとに、前年度比1.25%(200人)増加を目標とした。		実績値	15,810	14,470	14,613	17,512	16,800	17,000	
						16,422			
目標値を達成するために実施した事務事業			実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針			
事業名	企画展示、歴史講座		○H31年4月～R1年12月利用者数は13,301人であり、行幸啓があった前年度4月～12月利用者数14,073人に迫っていたが、新型コロナウイルスの影響により、R2年1月～3月の利用者数が激減した。			○利用者の興味を持続させ、リピーターを増加させることの有効性は、4月～12月の利用者数から確認できた。今後は、魅力ある企画展示等の実施に加え、在宅のままでも袋井市の歴史を調べられるようホームページ等を充実させ、入館者数の増加を図る。			
内容	○関心の高い「治水」に注目した企画展示を開催。展示関連講座や年間を通じた講座により、興味の持続を目指した。								
事業量	○企画展示入館者:1,780人、歴史講座16回開講、参加人数:474人								

多文化共生を推進するための講座数(講座・窓口等設置数) [↑] (%) / 国際課		項目	基準値(H26)	H28	H29	H30	R1(H31)	目標値(R2)	評価
目標値設定根拠等(H27年度計画策定時)		目標値		8	8	9	9	10	
市内在住の外国人が日本で円滑に生活するための講座。H26年度の実績(7講座)をもとに、2年間で1講座の増設を目指し、H32年度に10講座とする目標とした。		実績値	7	7	8	9	12		
目標値を達成するために実施した事務事業			実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針			
事業名	日本語教室開催事業		○袋井国際交流協会が新たな体制となったことに伴い、「子どもの国際交流推進事業」や「多言語翻訳システム普及啓発事業」、「外国人支援ネットワーク構築事業」といった新たな事業を委託して実施することができたため、実績値が昨年度に比べて3件増加した。			○目標値はすでに達成しているが、今後も引き続き多文化共生に関する講座等を実施していくとともに、ニーズに合わせた新たな事業の実施を検討していく。			
内容	○外国人市民が日本語を習得するとともに、日本文化の理解、生活の不安解消につながるための日本語教室(3教室)を開催した。								
事業量	○延べ回数:275回、参加延べ人数:2,370人								

(政策6 / 取組3) 共生社会の確立 (1/2)

○取組指標名(単位) / 担当課 ※ [] 内の矢印は指標を「上げる」「下げる」について示す

[評価基準: 達成  順調  やや低調  低調 ]

「男女共同参画社会づくり宣言」宣言事業所数 [↑] (事業所) / 協働まちづくり課 (再掲)		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R 1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値		38	55	60	65	70	
毎年度2~3事業所の増加を目標に設定。※県に宣言事業所として認証される。事業所の活動に対して県から補助が受けられる場合がある。		上: 新 下: 旧			41	44	47	50	
		実績値	30	49	49	50	51		

目標値を達成するために実施した事務事業		実績値の要因		目標値達成に向けた今後の取組方針	
事業名	男女共同参画社会づくり宣言事業所普及促進事業	○増加は年1事業所であり、宣言することによってのメリットが明確ではないため、伸び悩んでいる。県や市ホームページで、男女共同参画社会づくり宣言事業所の紹介を行うだけでなく、さらなるPRが必要。		○県と市町担当課長会議において、宣言事業所の普及促進策について意見交換するとともに、宣言することによってのメリットを伝えられるよう、県と連携して取り組んでいく。	
内容 事業量	○男女共同参画のセミナー等を開催する際に、募集チラシなどを同封し、PRする予定であったが、新型コロナウイルス感染防止のため、セミナーを中止したため、PRができなかった。				

市の審議会等の女性委員の割合 [↑] (人/年) / 協働まちづくり課		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R 1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値		37.0	37.2	38.1	39.0	40.0	
国や県の男女共同参画基本計画においても40%を目標としていることや本市の実績値についても30%台を横ばいで推移していることから、H32年度の目標数値を40%とする指標とした。		実績値	35.4 (H27)	36.7	37.2	35.3	36.3		

目標値を達成するために実施した事務事業		実績値の要因		目標値達成に向けた今後の取組方針	
事業名	市政への女性参画推進事業	○審議会等の女性委員の割合は36.3%であり、昨年度より1.0%上昇したが、委員の多くがあて職で選出(該当職は男性が務めていることが多い)されており、令和2年度の最終目標40%には達していないため、全庁的にさらなるPRが必要である。		○引き続き、女性の公職参加状況調査を実施し、女性の割合を把握するとともに、40%未満の審議会に対し、課題となっていることや今後の取組についてヒアリングを行い、より多くの審議会等で、女性の公職参加率の向上を目指していく。	
内容 事業量	○審議会等の女性委員の登用促進を目的として、女性の公職参加状況の調査を実施した。女性の割合が40%未満の審議会に対して、目標達成に向けて課題となっていることや今後の取組について調査を行った。				

虐待予防教室の参加者数 (人/年) [↑] (人/年) / 健康づくり課		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R 1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値		80	90	100	110	120	
ベビープログラムは、初めて母親になる人が子育てに必要な知識や親子の絆づくり、関わり方を学ぶ講座である。H26年度の実受講者数(年2回開催(全4回コース))は56人であった。ベビープログラムのインストラクターの養成講座を行い、H32年度までに、H26年度の約2倍の実受講者数になることを目標とした。		実績値	56	62	136	155	130		

目標値を達成するために実施した事務事業		実績値の要因		目標値達成に向けた今後の取組方針	
事業名	親子の絆づくりプログラム(ベビープログラム)	○年間12か所開催予定のうち、新型コロナウイルス感染症の影響で1か所が中止となったが、毎月講座を開催し、全ての対象者が参加できる機会をつくったことで目標値を上回る参加者数となった。		○H29~R1年度までの3年間で目標値を上回っている。より市民ニーズに応えられる事業の展開、今後の事業運営方法について検討していく。	
内容	○母親の仲間づくり、育児不安の軽減、子育ての知識の習得を目的とし、生後2~4か月児までの第1子とその母親を対象に講座を実施。				
事業量	○11か所で開催(全4回で1クールの連続講座)、130組参加				

(政策6 / 取組3) 共生社会の確立 (2 / 2)

○取組指標名 (単位) / 担当課 ※ [] 内の矢印は指標を「上げる」「下げる」について示す

[評価基準：達成  順調  やや低調  低調 ]

家庭児童相談室への実相談者数 [↑] (人) / しあわせ推進課		項目	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R 1 (H31)	目標値 (R2)	評価
目標値設定根拠等 (H27年度計画策定時)		目標値上:新 下:旧		150	153	300	300	300	
家庭児童相談室は、核家族化の進行等により、養育力が不足している家庭に相談を行っている。H23～26年度の4年間で実相談者数が8%増加(1年につき2%増加)している。今後も同程度の増加を見込み、H32年度の実相談者数をH26年度の10%増の162人になることを目標とした。		実績値	146	199	295	301	385		
目標値を達成するために実施した事務事業			実績値の要因			目標値達成に向けた今後の取組方針			
事業名	家庭児童相談事業		○家庭児童相談員が、児童の就学先等への確認を実施することで、教員等の紹介による相談も増加してきている。また、市役所に専門職が配置されたことで、インテーク機能が充実し、継続支援が必要なケースは家庭児童相談室につなげる等で、相談者数が増加した。			○引き続き、家庭児童相談室及びしあわせ推進課において、子どもや家庭等に関する相談事業を実施していくとともに、相談や助言等を行うことで、児童虐待やDVなどを未然に防いでいくように努めていく。			
内容	○家庭児童相談員及びしあわせ推進課専門職員が、児童虐待をはじめ子育てや子どもの発達、家庭環境についての相談、学校生活や非行の相談など、多岐に渡る子どもや家庭等に関する相談に応じた。								
事業量	○延べ相談件数:2,369件								